事業評価シート

令和７年度 事業評価シート　目次

第１章　定住の促進

第１節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり　Ｐ１～

第２節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実　Ｐ33～

第３節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援　Ｐ65～

第４節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進　Ｐ87～

第５節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備　Ｐ109～

第６節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立　Ｐ129～

第２章　にぎわいの促進

第１節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出　Ｐ137～

第２節　新旧の魅力が融合する観光の振興　Ｐ169～

第３章　安全・安心の促進

第１節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり　Ｐ185～

第２節　災害に備える仕組みづくり　Ｐ197～

第４章　支えあい・協働の促進

第１節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり　Ｐ227～

第２節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり　Ｐ243～

第５章　都市経営の促進

第１節　都市経営の促進　Ｐ253～

第1章　定住の促進

第１節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり

０１　結婚・出産の希望をかなえる環境づくり

０２　子どもたちの健やかな発育の支援

０３　きめ細やかな子育てサポート体制の充実

０４　地域で安心して子育てができる仕組みづくり

０５　子育てと仕事の両立支援体制の充実

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	01　結婚・出産の希望をかなえる環境づくり												
成果指標（KPI）	0101	子育て世代移住・定住ツアーの年間参加組数									指標の単位	組（R7のみ人）	
	基準値（R1）	－			目標値（R7）	10					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
							6	5	52	43	484	達成状況	
達成率							60.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	広報・協働推進室いずみアピール担当												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	市外在住の子育て世代を対象に、子育て世代に和泉市の定住についての魅力を伝え、将来的に移住定住してもらうようなきっかけを作るため、マイカーツアー等を開催する。	（事後評価）【D】事業実績	484人参加（1ポイント以上獲得した人） うち市外49人 ※令和7年度成果指標のみ「人」単位で記載している
（事前評価）【P】事業の内容	本市への移住、本市での定住を検討している世帯を対象に、本市の魅力を伝え、移住・定住者の増加を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①企画内容の充実 参加者の関心を高められる内容等を、包括連携協定を締結している事業者と協働で企画する。 ②周知の充実 ホームページ・SNSを通して関心の高いと思われる層に届く情報発信に努める。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①企画内容の充実 市内の魅力的な施設（エコール・いずみ、ららぽーと和泉、道の駅いずみ山愛の里など）やイベント（桃山学院大学桃山祭、中央消防署消防フェスタ、環境フェスタなど）をラリースポットとし、かつ実施期間を1カ月もうけた企画内容により自由に参加しやすい構成とした。 ②周知の充実 広報紙、ホームページ（市・CPサイト）、情報発信モニター・各種SNS配信、他の移住イベントでの周知のほか、包括連携協定事業者にも協力を依頼し、周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
マイカーツアー等の実施回数	回	1	1	1	1	1	1

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計		0	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	実施内容や期間の見直しにより、令和7年度目標（10組以上）に達した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	多くの参加者へ本市の魅力発信を行い、移住定住促進に向けて効果的なプロモーションができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	フォトラリーからデジタルスタンプラリーに大幅に内容を見直したことにより一定の成果を収めることができたため、アンケート結果や参画事業者との意見交換などを踏まえて、今後も継続して周遊できる内容について検討する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	01　結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標（KPI）	0102	定住施策として実施する補助事業対象者の市内定住率（令和3年度～令和7年度）								指標の単位	%	
	基準値（R1）				目標値（R7）	100.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
								100.0	94.7	100.0	100.0	達成状況
達成率								100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	達成
備考												
担当課	広報・協働推進室いずみアピール担当											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　結婚新生活支援事業	地方創生関連交付金事業該当	○
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	経済的理由から結婚に不安を抱えている方を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援することを目的として、住居費等の一部に対して補助を行うことにより、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望をかなえるとともに、少子化対策の強化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	公共施設や市広報、市ホームページだけでなく、宅建協会泉州支部等へも制度周知を図り、利用者の増加をめざしたが、目標件数40件に対して交付件数45件となった。（令和6年度からは＋4件） ▼定住率の考え方 前年度に交付した世帯について、翌年度の調査時点で和泉市に定住している場合は「定住」と判定している。 ＜記載例＞ 令和7年度成果指標「100」は、令和6年度の定住率100%（41/41世帯）を記載している。 ▼定住率 令和2年度：90.6%（29/32世帯） 令和3年度：100%（30/30世帯） 令和4年度：94.7%（36/38世帯） 令和5年度：100%（35/35世帯） 令和6年度：100%（41/41世帯） 令和7年度：100%（45/45世帯）
（事前評価）【P】事業の内容	新規に婚姻した世帯（世帯所得が500万円未満の世帯に限る）で、かつ婚姻日時点において夫婦の年齢が共に39歳以下であり、いずれかの親世帯が和泉市に住民登録を行っている方を対象に、1世帯あたり30万円（夫婦ともに29歳以下の場合は60万円）を上限として新規の住宅取得や賃借にかかる経費等に対して補助を行う。 なお、本事業は、府の補助制度を活用しており、事業費の2分の1が府費で措置される。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	制度周知を図るため、結婚や住替えに関わる事業者を中心として広報活動（公共施設や市広報、市ホームページへの掲載、結婚式場案内所や不動産事業者等各種企業の窓口へのパンフレット配架等）を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○制度周知を図るため、様々な手法により広報活動を実施した。 （内容） 市民室や出張所、市広報、市HP、公共施設や不動産事業者等各種企業の窓口へのパンフレット配架、SNSでの配信を活用して周知した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
交付件数	件	40	30	38	35	41	45

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
負担金補助金及び交付金	21,000,000			負担金補助金及び交付金	19,288,000		
計		21,000,000		計		19,288,000	
備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	交付件数の目標件数を達成し、令和6年度の交付件数と比較して増加している。また、定住率も高水準を維持していることから効果的な事業実施ができた。 〇定住率 令和2年度：90.6%（29/32世帯） 令和3年度：100%（30/30世帯） 令和4年度：94.7%（36/38世帯） 令和5年度：100%（35/35世帯） 令和6年度：100%（41/41世帯） 令和7年度：100%（45/45世帯） 〇転入者数 令和2年度：31人 令和3年度：23人 令和4年度：27人 令和5年度：32人 令和6年度：35人 令和7年度：30人

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	交付件数の目標件数を達成し、令和6年度の交付件数と比較して増加している。また、定住率も高水準を維持していることから移住定住促進につながる効果的な事業実施ができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	本事業については、移住定住促進に繋がる事業として目標件数を超える申請があるため、さらに移住定住者の増加を目指して予算額を拡大して実施する。 また、新婚世帯に関わらず、さらなる転入促進に繋がる施策を展開するため、他部署との連携強化・情報共有を行いながら、適切なニーズの把握に努め、事業を実施していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	01　結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標（KPI）	0103	妥婦健康診査の利用率								指標の単位	%	
	基準値（R2）	83.9			目標値（R7）	92.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	87.3	88.5	90.1	84.8	90.8	83.9	91.4	87.5	84.2	87.2	89.4	達成状況
達成率							92.6%	44.4%	3.7%	40.7%	67.4%	未達成
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　妥婦健康診査費用公費負担事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	妥婦健康診査の公費負担を行うことで、妥婦の健康管理の充実をはかるとともに経済的負担を軽減し、健やかな妥娠・出産を迎えることができる環境づくりを進める。	（事後評価）【D】事業実績	妥娠届出を提出した妥婦に妥婦健康診査受診券を交付した。 単胎妥娠（上限120,000円）　1,066件 多胎妥娠（上限147,500円）　　13件 大阪府外で妥婦健康・乳児健康診査を受診した場合は、補助金として要した妥婦健康診査費を還元した。 妥婦健康診査　51人　264件　1,807,787円 乳児健康診査　38人　　38件　　174,177円 利用枚数13,337枚　交付数14,924枚（上記1,066件×14枚）
（事前評価）【P】事業の内容	妥娠届出を提出した妥婦に妥婦健康診査受診券を交付し、1妥娠期間につき、妥婦健康診査費120,000円、多胎妥娠について27,500円増額し、147,500円を公費負担する。 大阪府外で妥婦健康診査を受診した場合は、補助金として、要した妥婦健康診査費を還付する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①妥娠届出を早期にするように啓発する ②妥娠届出時に妥婦健康診査の必要性について説明する ③未受診妥婦について市内産科医療機関と情報共有し、受診を勧奨する	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①妥娠届出を早期にするように、保健センターのお知らせ、市ホームページによる啓発や医療機関から本人への案内ビラの配布を実施した。 ②個別面接において妥婦健康診査の必要性について説明を行った。 ③電子申請と母子医療センターでの妥娠届出受付を実施した。 ④未受診妥婦について市内産科医療機関と情報共有し、受診勧奨した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
11週以内の妥娠届出の割合	%	92	96	94	95	95	92

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	118,347,000				委託料	111,327,355		
	補助金	3,643,200				補助金	1,807,787		
	計		121,990,200			計		113,135,142	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	転入妊婦の増減や転入出時の妊娠週数、健康保険の適応となる切迫流早産や早産児の割合など、様々な要因が影響するため、効果の評価が難しいが、妊娠11週以内の届出の割合は当該年度の目標値を達成している。また、R4年度からは、母子健康手帳の電子申請や母子医療センターでの妊娠届出受付を開始しており、早期届出がしやすい体制づくりを構築できたと考える。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	転入妊婦の増減や転入出時の妊娠週数、健康保険の適応となる切迫流早産や早産児の割合など、様々な要因が影響するため、単年度ごとの比較では評価が難しいが、妊娠11週以内の届出の割合は前年度から継続して目標達成している。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	妊婦健康診査の必要性の啓発を継続実施 妊娠期から切れ目ない支援、産科医療機関との連携を継続 妊娠届出面接後にギフトを交付する妊婦のための支援給付事業も開始しており、今後も切れ目ない支援の充実を図っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第1節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	02　子どもたちの健やかな発育の支援												
成果指標（KPI）	0201	乳幼児健康診査受診率（4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査）									指標の単位		%
	基準値（R1）	94.5			目標値（R7）	95.0					総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	93.7	93.6	94.0	94.6	94.5	95.4	96.0	96.5	96.0	96.2	96.1		達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		達成
備考													
担当課	健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　乳幼児健康診査事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	妊産婦や乳幼児を対象に、健康診査や育児に関する指導等を実施し、健康の保持及び増進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【4か月児健康診査】57回 対象者数　1,071人　　受診者数　1,038人　受診率96.9% 【1歳6か月児健康診査】48回 対象者数　1,183人　　受診者数　1,150人　　受診率97.2% 【3歳6か月児健康診査】48回 対象者数　1,345人　　受診者数　1,270人　　受診率94.4%
（事前評価）【P】事業の内容	年齢に応じて、以下のとおり健康診査等を実施する。 【4か月児健康診査】 問診、計測、小児科医による診察 【1歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、相談、必要に応じて栄養、歯科、発達育児相談 【3歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、尿検査、相談、必要に応じて歯科、発達育児相談		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	乳幼児健康診査受診につなげるため、以下の取り組みを実施する。 ①乳幼児健康診査の案内を個別に通知する。 ②両親教室を実施する。 ③妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健（福祉）センターの役割を周知する。 ④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、出産後の不安などに対応する。 ⑤母子保健事業に携わる出務者を対象に、乳幼児健康診査従事者研修を開催する。 ⑥子育て支援アプリの登録者に、対象健康診査時期に受診を促す通知を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①日程案内、必要書類を事前郵送し個別に通知した。指定日に受診しなかった場合は再度個別に通知した。 ②両親教室を実施し、保健（福祉）センターが妊娠中から身近な相談場所であることを伝えるとともに、出産後のこどもの健診や継続した相談場所であることを伝えた。18回　延236人 ③妊娠届出時に全数面接を行い、保健（福祉）センターの役割を伝えるとともに、出産後のこどもの健診や継続した相談場所であることを伝えた。 実人数　1,089人 ④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、相談対応を行った。 対象数1,076家庭、実施数1,044家庭（97.0%） ⑤乳幼児健康診査の質向上のため、乳幼児健康診査従事者に研修を1回開催した。 ⑥子育て支援アプリの登録者に健康診査の受診を促す通知をした。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
乳児家庭全戸訪問事業訪問実施率	%	93.0	92.0	95.2	97.3	98.0	97.0

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	8,783,000				報酬	8,183,000		
	報償費	8,700,000				報償費	8,625,000		
	旅費	318,000				旅費	212,180		
	計			17,801,000		計			17,020,180
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	・令和6年度に比べ、4か月児健診の受診率は向上した。1歳6か月児健診と3歳6か月児健診は令和6年度に比べ受診率はやや減少したが、目標値は達成している。 4か月児健診（令和6年度　96.2%→令和7年度　96.9%）、1歳6か月児健診（令和6年度　97.5%→令和7年度　97.2%）、3歳6か月児健診（令和6年度　95.0%→令和7年度　94.4%） ・新型コロナウイルスが5類に移行後も、感染拡大防止のために行っていた分散呼び出しを継続。待ち時間が短縮していることが健診の受けやすさにつながっており、受診率向上につながっているのではないかと推定される。 ・妊娠届出時に全数面接を行い、乳児家庭全戸訪問事業について説明していることや、妊婦のための支援給付事業による、いずまる応援ギフト（子育て）の配布も、訪問の実施率向上につながっていると考えられる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・健診の受診率は目標を達成しており、健診を通して発育・発達の確認や育児に関する相談につながっている。 ・妊娠届出時の全数面接において、保健（福祉）センターの役割を伝えることや、乳児家庭全戸訪問事業等で健診の受診勧奨をしていること、指定日に受診しなかった場合の再通知等が受診率向上につながっていると考える。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・乳幼児健康診査の必要性の啓発を継続するとともに、受診者に満足してもらえる健診を実施できるよう、内容の見直しや従事者研修等を継続し、質の向上を図る。 ・妊娠届出や乳児家庭全戸訪問事業等の機会を活用し、子育てアプリの登録を継続して促し、子育て情報の周知、健康診査の受診を促す通知を行う。 ・未受診者については、状況に応じ、健診以外の方法（訪問や経過観察健診等）を実施し、健診にて把握すべき内容（児の発育状況や発達状況、保護者の心配事・不安等）を確認し、相談対応ができる機会を提供していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第1節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02　子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標（KPI）	0202	日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率								指標の単位	%	
	基準値（R2）	94.8			目標値（R7）	97.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	86.5	94.5	97.2	92.1	93.6	94.8	77.7	97.3	95.2	90.7	97.2	達成状況
達成率							0.0%	100.0%	18.2%	0.0%	100.0%	達成
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　主要予防接種受診率向上事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民に対し広く予防接種を受ける機会を提供することにより、接種率の向上や感染症罹患の機会の減少を図り、感染症の蔓延を予防する。	（事後評価）【D】事業実績	【BCG】 対象者1,078人、接種者1,048人、接種率97.21%（前年比-0.69%） 【日本脳炎】第一期 対象者3,931人、接種者4,032人、接種率102.56%（前年比+12.92%） 【日本脳炎】第二期 対象者1,499人、接種者1,305人、接種率102.56%（前年比-7.50%） 【麻しん風しん混合（第一期）】 対象者1,186人、接種者1,154人、接種率97.30%（前年度+5.6%） 【麻しん風しん混合（第二期）】 対象者1,513人、接種者1,406人、接種率92.92%（前年度+5.82%） ※対象者数は年度当初の対象年齢の人数であることに対し、接種者数は当該年度において予防接種を受けた全員の人数であるため、実施率は100%を超える場合がある。
（事前評価）【P】事業の内容	A類感染症である日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率向上に向けた啓発を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	各予防接種について、和泉市医師会や実施医療機関と連携し、積極的な接種勧奨を行う。 ①年度当初に全実施医療機関に手引きを配布 ②医師会の理事会で予防接種取り扱い等説明 ③保健センター及び予防推進担当、医療機関で各予防接種のスケジュールの管理・指導を行う。 ④接種勧奨通知を、適切なタイミングで発送する。 ⑤就学前健診で個別に接種勧奨チラシを配付する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・BCG未接種者【生後9か月から10か月の時期未接種者】 毎月月初めにリストアップし、155名に接種勧奨を行った。 ・日本脳炎特例対象者 6月に未接種者約1,600名に接種勧奨の個別通知を行った。 ・麻しん風しん混合【就学前対象者へのチラシ配布】 10月に対象者1,542名に各小学校で配付を行った。 ・麻しん・風しん混合【第二期接種勧奨】 1月に未接種者829名に接種勧奨の個別通知を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	接種勧奨通知（BCG）	回	12	12	12	12	12	12
	接種勧奨通知（日本脳炎定期・特例）	回	2	1	1	1	1	1
	接種勧奨通知（麻しん風しん混合）	回	1	1	1	1	1	1
	就学前検診で個別接種勧奨チラシを配布（MR第2期）	回	1	1	1	1	1	1

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	97,230,000	需用費	26,400		委託料	84,476,502	需用費	37,600
			役務費	150,000				役務費	89,360
	計		97,406,400			計		84,603,462	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	【BCG】 生後9か月から10か月の時期の未接種者へ個別接種勧奨を毎月継続的に行い、引き続き接種率の増加に努めた。 【日本脳炎】 特例対象者の18歳個別通知はR7対象者がいないため終了。 9歳から接種開始のため小学校3年生に接種勧奨の案内を配付し、引き続き接種率の増加に努めた 【麻しん・風しん混合】 ワクチン供給不足の改善に伴い前年度と比較して接種率が増加した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	BCG、麻しん・風しん混合、日本脳炎予防接種について、接種勧奨チラシの個別配布や未接種者への勧奨通知、ホームページでの周知により、例年に近い接種率を保つことができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	国からの通知に基づき、タイムリーに接種勧奨を行っていく。 近隣市町との感染症の啓発に関する情報共有や、厚生労働省や大阪府からの感染症サーベイランス（発生動向調査）情報を基に、ホームページ等で感染症情報の発信を迅速に行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	02　子どもたちの健やかな発育の支援												
成果指標（KPI）	0203	こども医療費助成の対象年齢拡大									指標の単位		
	基準値（R1）	（通院・入院）中学3年生まで				目標値（R7）	（通院・入院）年度末年齢18歳まで				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	（通院）小学6年生まで（入院）中学3年生まで	（通院）小学6年生まで（入院）中学3年生まで	（通院・入院）中学3年生まで	（通院・入院）中学3年生まで	（通院・入院）中学3年生まで	（通院・入院）中学3年生まで	（通院・入院）年度末年齢18歳まで	（通院・入院）年度末年齢18歳まで	（通院・入院）年度末年齢18歳まで	（通院・入院）年度末年齢18歳まで	（通院・入院）年度末年齢18歳まで	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	子育て支援室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　こども医療費助成事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	○
（事前評価）【P】事業の目的	子どもの健やかな成長の支援と子育て世帯の経済的負担の軽減を目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度の助成実績】 通院（年度末年齢18歳まで） 対象者数　26,822人　件数　347,173件　助成額　630,693,249円 入院（年度末年齢18歳まで） 対象者数　26,822人　件数　2,316件　助成額　129,075,271円 合計　349,489件　759,768,520円
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市に住所のある子どもに対し、医療費の一部助成を行う。 【一部自己負担金】 1つの医療機関について、2回目の受診まで自己負担額を1日500円とし、3回目以降は無料とする 【対象者】 年度末年齢18歳		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	年度末年齢18歳までを対象に、こども医療証を発行する。 ※令和3年4月から入通院医療費助成の対象年齢の拡大（年度末年齢18歳）、入院時食事療養費の助成廃止を行った。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	年度末年齢18歳までを対象に、こども医療証を発行する。 ※令和3年4月から入通院医療費助成の対象年齢の拡大（年度末年齢18歳）、入院時食事療養費の助成廃止を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
こども医療証発行数	枚	28,143		28,502	26,432	27,477	26,822

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
扶助費	845,936,000	役務費	26,111,000
委託料	5,000	需用費	432,000
計		872,484,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
扶助費	759,768,520	役務費	17,756,727
委託料	0	需用費	417,839
計		777,943,086	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	令和3年4月診療分より、入通院医療費助成対象を中学3年生から年度末年齢18歳に拡充し、医療費助成を行った。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	年度末年齢18歳まで医療費助成を行い保護者の経済的負担軽減を図ることで、子どもが経済的理由により必要な医療を受けることができないことがないよう支援できた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、医療費助成を行い保護者の経済的負担軽減を図ることで、子どもが経済的理由により必要な医療を受けることができないことがないよう支援する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	02　子どもたちの健やかな発育の支援												
成果指標（KPI）	0204	保育コンシェルジュ開設日数									指標の単位	日	
	基準値（R2）	166			目標値（R7）	243					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					166	166	224	227	219	227	220	達成状況	
達成率							75.3%	79.2%	68.8%	79.2%	70.1%	未達成	
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　利用者支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	保護者等のニーズにあわせ、多様な教育・保育施設、地域の子育て支援、保育サービス事業等を適切に結びつけ、必要な支援を行うことを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	○相談件数　486件 【相談内容】 発育発達に関すること　6件 保育に関すること　480件
（事前評価）【P】事業の内容	子育て世代の保護者等に教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①子育てに関する様々な不安や悩みに対する助言を行う。 ②地域の子育て支援に関する情報提供を行う。 ③親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①②子育てに関する保護者等の様々な不安や悩みを聞き、地域や子育て支援に関する情報提供（子育て支援センターなどの案内）等を行った。 ③親子の心身の状況や養育環境（保育所等の入所手続き方法等）の把握や助言を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
年間相談件数	件	180	365	412	451	489	486

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	3,324,000				報酬	3,507,600		
	手当等	867,550				手当等	997,649		
	共済費	708,368				共済費	738,690		
	計			4,899,918		計			5,243,939
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	地域で行っている様々な子育て支援の情報等の内容把握に努め、子育て世帯に対し、情報提供（広報いずみ、市ホームページ等）を行うことで、活動指標の目標を達成し、件数も前年度より増加となったが、開設日数は減少したため、成果指標は前年度より減少となった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	個々の子育ての悩みや療育状況を具体的に把握し、的確なアドバイスを行うことができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、子育て支援に関する制度改正等の内容を把握し、広報いずみや市ホームページ、市内の子育て支援センター等で情報発信を行っていくとともに、子育てに関するオンライン相談（子育てに対しての助言・子育て相談全般）等を行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第1節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	02　子どもたちの健やかな発育の支援												
成果指標（KPI）	0205	年間保健指導数									指標の単位	件	
	基準値（R2）	15,085			目標値（R7）	15,500					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	12,496	11,776	12,525	13,707	15,176	15,085	16,128	16,336	16,633	16,253	16,407	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　母子健康教育相談・訪問指導事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	出産後に支援が必要な家庭を早期に把握し、必要な支援を継続的に実施することで、児の健やかな成長と保護者の育児力の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	・妊娠期から出産、育児をしている対象者に、保健師・栄養士・歯科衛生士などが面接や電話、訪問にて相談を実施した。 面接：延9,715件、電話：延4,657件、訪問：延2,035件 そのうち妊婦は面接：延1,371件、訪問：延72件 ・乳児期の親子が参加できる教室や相談交流会、訪問を実施し、育児の孤立化を防ぐとともに、専門職が相談に応じることで、育児の軽減を図ることができた。 教室延122人、相談交流会延882人、訪問延128件 ・出産後、不安の高まる時期に乳児家庭全戸訪問事業を行い、子育てに関する情報提供だけではなく、保護者の育児についての状況把握を行い、保護者への傾聴や助言等を行った。訪問を実施できていない家庭には、面接や電話での相談対応を行った。 訪問家庭数：1,044家庭、実施率97.0%
（事前評価）【P】事業の内容	・安心して子どもを生み育てることができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う「いずみまるごと子育て・健康応援事業」を実施する。 ・妊娠中からの支援をより強化するため、妊娠8か月頃の妊婦全数にアンケートを送付し、妊娠中や産後に向けた悩みの相談を必要な対象者に対して、面接や電話、訪問を実施する。 ・乳幼児の保護者に対し、児の発育発達ついて、面接や電話、訪問にて相談を実施する。 ・妊産婦または乳児の保護者、家族等が抱える不安や悩み等について対応し、家庭や地域での孤立感の解消を図るため、訪問や相談交流会を実施する。 ・乳児家庭全戸訪問（おおむね2か月までの乳児がいる家庭）で、地域や育児情報の提供を行うとともに、家庭の育児状況や保護者の不安を把握し、必要な支援につなげる。 ・心身の不調や育児不安等から支援を必要とする母子を対象に、産後も安心して子育てができるよう、産科医療機関（宿泊）や、心身のケアや育児のサポート（日帰り）等を行う。 ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制づくりの一環として、スマートフォンを活用し、多くの市民に、有効な子育て情報を届けることで、子育て支援につなげる。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	支援が必要な乳幼児・保護者を早期に把握し、必要な支援や今後の相談・指導につなげるため、下記の取組を実施する。 ①妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健（福祉）センターの役割を周知 ②妊娠8か月の妊婦にアンケートを送付 ③産前産後サポート事業の実施 ④出産後初となる全乳児を対象とした乳児家庭全戸訪問事業において、適切な相談対応を実施 ⑤産後ケア事業の実施 ⑥子育てアプリを活用した、市民が子育てしやすい環境の整備、充実	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	妊娠期からの相談機関としての周知を図るため、妊娠届出時に全数面接を行い、相談機関の役割を伝えた。 届出時の面接：実1,101人、転入で把握した妊婦の面接：100人 出産後は、乳児家庭全戸訪問事業を実施。初回訪問後は、相談ニーズに合わせて保健師や助産師による訪問を行うことで、必要な支援や今後の相談指導につなげた。 乳児家庭全戸訪問事業：1,044家庭 産前産後サポート事業 あかちゃんくらぶ参加者数：延882人、サポート訪問：128人 乳児期親子教室参加者数：延122人 家族の支援を得ることができない4か月未満の家庭については、産後ケアを通して産科医療機関と連携し、母子の育児についての不安の軽減を図った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
いずまるあかちゃんくらぶ延参加者数	人	900	509	810	982	896	882

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	1,627,000				報酬	1,416,000		
	報償費	1,032,000				報償費	1,014,500		
	旅費	52,000				旅費	36,360		
	計			2,711,000		計			2,466,860
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	活動指標である相談交流会は令和6年度と比較し、参加者数は少し減少し、目標値に到達せず。また、教室内の個別相談の数についても令和6年度は実）63人、延）122人、令和7年度は実）53人、延）72人となっており、相談者の人数も減少、引き続き家庭や地域での孤立感の解消を図るため、相談交流会を案内していく。 また、乳児家庭全戸訪問数の実施率も令和6年度と同様の実施率であり、育児の孤立化を防ぐとともに、地域の子育て情報を届けることができた。また、支援が必要な場合は、保護者のニーズ合わせ、今後の相談指導や訪問につなげた。 乳児家庭全戸訪問事業実施率／令和6年度：97.9%→令和7年度：97.0% 保健指導数／令和6年度：16,253件→令和7年度：16,407件 【保健指導数の内訳】 訪問指導数／令和6年度：2,064人→令和7年度：2,035人 個別相談〈面接〉／令和6年度：9,551人→令和7年度：9,715人 個別相談〈電話〉／令和6年度：4,638人→令和7年度：4,657人
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	妊娠届出時の全数面接で、保健（福祉）センターの役割を伝えることで、相談機関であると周知することができている。保健指導数は増えており身近な相談先であることの認識がされていると考えられる。また、妊娠中からの支援をより強化するため、妊娠8か月頃の妊婦全数にアンケートを実施することで、妊娠中や産後に向けた悩みの相談を必要な対象者の早期発見に繋がっていると考える。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、妊娠届出時より、保健（福祉）センターの役割を伝えていくことで、相談機関であることを周知していく。また、相談交流会等実施し、育児の孤立化を防ぐとともに、専門職が相談に応じることで、育児の軽減を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	03　きめ細やかな子育てサポート体制の充実

成果指標（KPI）													
	0301	ふたば・第2ふたば幼児教室の待機児童数									指標の単位	人	
	基準値（R1）	0			目標値（R7）	0					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	子育て支援室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ふたば・第2ふたば幼児教室運営事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	発達に課題や気がかりがある子どもを対象に、遊びを通して、日常生活に必要な基本的能力の発達を支援する。	（事後評価）【D】事業実績	【親子教室実施実績】 ○ふたば幼児教室 1歳児以下　週1～2回・最大4クラス　年174回 2歳児以上　週2回・最大3クラス　年281回 ○第2ふたば幼児教室 1歳児以下　週1～2回・最大3クラス　年88回 2歳児以上　週2回・最大4クラス　年213回 【ふたば幼児教室利用者数】 ふたば幼児教室　年間（実）　50人 第2ふたば幼児教室　年間（実）　48人
（事前評価）【P】事業の内容	保護者が言葉や発達課題がある子どもの特性を理解し、子どもが基本的な生活習慣を身につけるなかで、子どもの自尊心を育てる。 子どもとのかかわり方や遊び、進路について、保護者と一緒に考えたり、保護者同士の交流を深めるきっかけ作りを行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	各教室で、教室数の増加等に取り組み、待機児童をつくらないようにする。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	就園等による年度途中の卒室予定児の動向や、保健（福祉）センター保健師との随時連携により入室案内見込数の動向を把握し、入室児数や新規申請状況により柔軟にクラス編成を検討し教室数を増加した。また入室対象児数の多い第2ふたばエリア在住の対象児にふたば利用の協力を呼びかけ調整したことで、希望者全員が待機なくすぐの通室開始につなげられた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
ふたば・第2ふたば親子教室実施回数	回	200	974	925	814	916	756

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	1,392,000	役務費	169,000	報償費	1,119,640	役務費	32,751
		需用費	824,000			需用費	598,759
		使用料及び賃借料	21,000			使用料及び賃借料	0
計			2,385,000	計			1,751,150
備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	例年通室期間が短期化している傾向があり、発達支援・保護者支援充実のため2歳半以上の通室児の通室頻度を増加し支援向上を図っている。待機児童防止のため、クラス数増設や教室2箇所の入室調整をすることで、待機児童なく実施することができた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	クラス数を増加することで、待機児童なく開催できた。 発達支援に効果的な保育プログラムを精査し、通室児個々の発達状況に合わせた保育提供をすることで、発達支援の充実を図った。 また、各種専門職による保護者向け学習会、ペアレント・トレーニング事業の要素を参考にした支援員による保護者支援・交流会、空き時間を活用した個別相談等を実施し、保護者支援の充実を図った。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	就園前の発達支援及び保護者支援の重要性を認識し、より効果的な教室運営を行うため、2歳半以上の対象児は週2回通室できるようクラス編成を工夫する。 満3歳児で就園する児童の増加に伴い、通室期間が短くなる傾向があることから、担当保健師等と密に連携し、親子ともに就園に向けた準備ができるよう親子教室等の内容の工夫に継続して取り組む。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第1節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	03　きめ細やかな子育てサポート体制の充実											
成果指標（KPI）	0302	児童虐待等の養育課題が見られる児童のうち状況が安定し支援を終結した児童数								指標の単位	件	
	基準値（R2）	525			目標値（R7）	450				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	252	361	588	763	682	525	569	423	477	576	573	達成状況
達成率							0.0%	100.0%	64.0%	100.0%	100.0%	達成
備考												
担当課	子育て支援室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　子育てなんでも相談事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童等（児童福祉法に規定される支援対象児童等）の早期発見や適切な支援を行う。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度の実績】 こどもまんなかセンター（法律名：こども家庭センター）として、こども家庭相談に対応するとともに、要保護児童対策地域協議会調整機関としての役割も担う中で、要保護児童等だけではなく、ヤングケアラーをはじめとした養育環境に気がかりのある児童への支援体制や関係機関における連携のあり方について検討した。新たに事務局会議を開催し、機関連携や児童虐待対策についての協議を実施した。 〇虐待相談受理件数【607件】 〇要保護児童対策地域協議会代表者会議【1回】 〇要保護児童対策地域協議会実務者会議【30回】 　内訳：実務検討会議【12回】 進行管理会議【8回】 事務局会議【10回】 〇個別事例検討会議【92回】
（事前評価）【P】事業の内容	市民や学校等からの児童虐待相談等に対応するため、児童福祉法に規定されている要保護児童対策地域協議会（関係機関による支援のネットワーク）を設置、その調整機関として、虐待相談等に適宜対応するとともに、構成機関の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等を開催し、要保護児童等に対し、適切な支援を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①児童虐待への早期対応 ・通告受理後48時間以内の安全確認の実施及び保護者指導 ②支援対象家庭への継続指導 ・家庭訪問による、支援対象の児童の保護者への助言指導 ③児童虐待の要因の一つである子育て負担感軽減のための支援 ・家庭訪問支援員による育児支援家庭訪問事業 ④担当者の専門性の向上および対応力強化	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	【令和7年度の実績】 ①児童虐待通告受理件数及び安全確認実施件数 　児童虐待通告受理件数【430件】 　48時間以内の安全確認実施件数【430件】 ②家庭訪問による指導助言実施件数【265件】 ③育児支援家庭訪問実施件数【95件】 ④専門家を招聘しての要保護児童対策地域協議会研修会を開催【1回】 　SVを通じての家庭児童相談員のスキルアップ【10回】

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
家庭訪問による指導助言実施件数	件	200	133	209	279	244	265

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	752,400		
利用料	3,776,000		
報償費	890,000		
計		5,418,400	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	752,400		
利用料	3,775,200		
報償費	700,000		
計		5,227,600	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	学校や認定こども園・保育所等における児童のモニタリングを継続するとともに、要保護児童対策地域協議会としては必要に応じて個別事例検討会議を適宜開催している。関係機関との緊密な連携及び情報共有を図るとともに、支援方針決定に向けての協議、支援を行なうことで終結と判断できる児童数が増加している。併せて家庭訪問等を通じた直接支援を継続することで、児童虐待の早期介入や重症化予防につながっていると推察される。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	学校や認定こども園・保育所等におけるモニタリングを通して把握した情報を基に、要保護児童対策地域協議会において多機関連携によるリスクアセスメントの共有及びリスクマネジメントの実施、関係機関を招集しての個別事例検討会議の実施回数の増加、事務局会議を立ち上げての機関連携の強化・児童虐待対策における課題の整理・要保護児童対策地域協議会の機能的な運営に関する協議等を通じて、要保護児童等への支援の充実が行えている。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和6年4月からは改正児童福祉法施行に伴う児童及び妊産婦福祉に関する包括的な支援を行うことを目的とした和泉市こどもまんなかセンター（法律名：こども家庭センター）設置に伴い、子育てなんでも相談事業はこどもまんなかセンターでの相談事業に統合。要保護児童対策地域協議会調整機関としての役割・機能は維持した上で、健康づくり推進室との一体的な支援体制の構築を図るとともに、重症度の高い未就園の在宅児童については、リスクアセスメントの共有を密に行う等、児童虐待の早期発見及び重症化の予防に向けた取組を継続していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	04　地域で安心して子育てができる仕組みづくり												
成果指標（KPI）	0401	地域子育て支援事業の1日当たりの利用者数								指標の単位	人		
	基準値（R2）	162			目標値（R7）	300				総合戦略該当	－		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	243	309	320	324	287	162	139	140	170	183	199	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	5.8%	15.2%	26.8%	未達成	
備考													
担当課	子育て支援室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　地域子育て支援拠点施設事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	（地域子育て支援センター） 利用者数 子育て支援センターぶらんこ3,721人 地域子育て支援センターハッピーランド5,246人 認定こども園ひかりGreenWell子育て支援センター2,118人 認定こども園横山きのみ保育園子育て支援センターおひさま814人 クレアール子育て支援センター1,267人　合計13,166人　（いずみ・エンゼルハウス） 利用者数 いずみ・エンゼルハウス鶴山台6,456人 いずみ・エンゼルハウス府中7,078人 いずみ・エンゼルハウス和泉中央10,689人 いずみ・エンゼルハウス青葉台10,135人　合計 34,358人 【子育てサークルの利用実績】142人
（事前評価）【P】事業の内容	在宅子育て世帯の乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	子育て中の親子に対し、支援センターの開放、親子教室（製作・絵本の読み聞かせ・歯磨き指導・リトミック等）を開催するほか、子育て相談（情報提供・助言等）、子育てサークル支援の啓発（支援センター掲示板にパンフレットの設置・案内チラシの配布）等を行い、子育て支援の充実を図り利用者の増加に取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	子育て中の親子に対して、「広報いずみ」や「いずみメール」等を活用して、子育てに関する情報を発信した。 また、子育てする親のニーズにあわせた講座を開催し、子育て支援の充実を図るとともに、「いずみ子育てガイド」を配布・配信するなどし、子育てに関する情報を発信した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
地域子育て支援拠点設置個所数	箇所	9	9	9	9	9	9

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬・共済	8,528,000	旅費・需用	615,000		報酬・共済	24,703,181	旅費・需用	462,971
	役務費	116,000	委託料	26,000,000		役務費	102,992	委託料	26,000,000
	使用料・賃借料	3,424,000	負担金補助	31,056,000		使用料・賃借料	3,419,720	負担金補助	23,304,000
	計			69,739,000		計			77,992,864
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	年間実績は前年度より向上した。子育て世代の親子（利用者）に対して、広報やいずみメール・アプリ等で周知・啓発を行った。また、いずみ子育てガイドを発行し、関係機関と協働し配布することで、親子教室・センター開放（センターで自由に遊んだり、情報交換をする場）への参加を促すことができた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	子どもの年齢に応じた子育て相談や講座等を「支援センターぶらんこ」等で開催し、子育て世帯のニーズにあわせた支援を行った。 また、各関係機関（保健センター、子育てサークルネットワーク推進協議会等）と会議を開催し、啓発・周知に対しての情報交換等を行い、SNSの配信やこんにちは赤ちゃん訪問等での啓発に取り組むことができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、関係機関と定期的に会議を開催し、子育てに関する情報交換を行うと同時に、子育て世代への利用促進の啓発・周知を関係機関等に行う。 また、情報交換した内容を含め、子どもの年齢に応じた子育て支援（子育て相談・子育て講座・子育て教室等）や子育てイベント等を通じて親同士が交流できる場（親学習・親子教室・講師による講座・父親参加による活動・異年齢交流など）の提供を行い、子育ての支援の充実を図っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第1節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	04　地域で安心して子育てができる仕組みづくり											
成果指標（KPI）	0402	地域主催の教育講演会・イベント及び見守り活動等への参加者数								指標の単位	人	
	基準値（R1）	17,329			目標値（R7）	14,000				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	10,538	11,893	15,361	15,568	17,329	4,163	4,281	7,667	9,853	7,296	9,058	達成状況
達成率							1.2%	35.6%	57.8%	31.8%	49.8%	未達成
備考												
担当課	学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　我が町の子どもを育てよう事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	子どもの「生きる力」を育成するため、学校・家庭・地域が協働する教育コミュニティを形成し、社会総がかりで輝く和泉の子どもを育む環境をつくる。	（事後評価）【D】事業実績	市内全10中学校区の地域教育協議会が実施した取組みに対して補助金を交付した。 （各校区の取組み） 令和7年度　教育講演会・イベント等の参加者数　9,058人 ・事務局会議、実行委員会（9中学校区）858 人 ・見守り活動、夜間巡回、あいさつ運動（6中学校区）1,070人 ・イベント（6中学校区）5,871人 ・地域清掃活動（2中学校区）350人 ・講演会、懇談会（3中学校区）259人 ・休日体験教室（2中学校区）90人 ・授業支援、行事支援（3中学校区）190人 ・花いっぱいプロジェクト（1中学校区）370人
（事前評価）【P】事業の内容	各中学校区に設置された地域教育協議会が実施する教育コミュニティづくりの推進に向けた取組みに対して補助金を交付する。 （主な取組み内容） 講演会・イベントの開催、見守り活動等		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市地域教育協議会連絡会で各地域の取組み状況を共有し、活動の幅を広げる。 ②子どもの登下校の見守りとあいさつ運動を、全校区でさらに推進できるよう、各校区の地域教育協議会に働きかける。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①令和7年度における各中学校区地域教育協議会が実施した特徴的な取組みについて冊子として集約し、発行することで取組み状況の共有を図った。 ②あいさつ運動・見守り活動時に使用するのぼり旗を作成し、配付したことで、運動の周知を進めることができた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
登下校の見守り活動にかかわる人の延べ人数	人	45,000	34,067	33,860	38,112	33,581	33,665

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	3,325,000				補助金	3,325,000		
	計		3,325,000			計		3,325,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	石尾中学校区でのイベントや南松尾はつが野学園のあいさつ運動等の参加者増加に加え、事務局会議、実行委員会などの回数・出席者数の増加により、数値が向上した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	補助金が各地域教育協議会の主体的な活動の支えとなっている。地域の実情や課題を捉えた講演会や各種イベント、活動が継続して実施され、事務局会議等では、できること、すべきことについて検討を重ねるなど、地域で子どもたちを育てる風土の醸成がさらに進んでいる。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	活動費の補助を継続することで、各校区で実施されている取組みを確実に保障する。 全１０中学校区の取組みについて情報共有をすすめ、他校区の好事例を水平展開し、さらなる取組みの充実を図る。 市教委からも適宜助言・支援を行い、イベントや活動の企画・運営の充実を図る。

取組事業	2　小中一貫教育推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む、「地域とともにある学校」への転換を図り、地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める。	（事後評価）【D】事業実績	中学校（富秋中学校区）及び義務教育学校10校で年3～5回程度、小学校16校で年2～5回程度の学校運営協議会を実施した。
（事前評価）【P】事業の内容	全市立学校（富秋中学校区のみ中学校区）において学校運営協議会を設置し、学期に1回以上、年間最大5回の会議を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①地域や保護者の学校運営協議会についての理解を図るとともに地域に開かれた教育課程の充実を図る。 ②学校運営協議会における好事例を校長会、実践報告会、研修等で共有し、市内全校へ取組みを広める。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	校長会において、市としての学校運営協議会の在り方についての方向性を周知し、学校運営協議会の設置について各校の管理職の理解を深めた。 また、和泉市コミュニティ・スクール研修会の開催により、地域や保護者も含めた学校運営協議会への理解を図るとともに制度の周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
学校運営協議会の会議開催校区数	校数	26	1	4	14	26	26

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	2,500,000		
計		2,500,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	896,000		
計		896,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	取組みが進んでいる学校の事例を発信することで、市内全学校の学校運営協議会を推進することができた。また、校長会等で情報を共有することで、学校運営協議会に対する理解をさらに深めることができた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	市内全学校で学校運営協議会を発足させることができた。また、和泉市コミュニティー・スクール研修会の開催により、地域や保護者の学校運営協議会への理解を深めることができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	学校運営協議会委員向けのガイドブックを活用することで、より能動的に学校運営協議会を運営させる。また、各校の取組みについて、好事例集を作成し、取組み内容を共有するとともに次年度の円滑な運営につなげる。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和7年度

章	第1章　定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	04　地域で安心して子育てができる仕組みづくり											
成果指標（KPI）	0403	放課後子ども教室の実施校区数								指標の単位	校区	
	基準値（R2）	11			目標値（R7）	21				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	15	21	21	21	21	11	10	11	12	13	14	達成状況
達成率							0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	未達成
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　放課後子ども教室推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティアの方々の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進する。	（事後評価）【D】事業実績	ソフトボールや折り紙、炭焼き、民間企業プログラムなど多彩な活動内容を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	市から放課後子ども教室の実施を委託された各小学校区の実行委員会もしくは市が、小学校区の実情に合わせてスポーツや文化活動、体験活動等地域の特色を活かした様々な活動を行い、地域における子どもの居場所づくりを行う。 【対象】主に実施小学校区の小学生		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	全小学校区での事業実施を継続するため、大阪府教育庁の紹介する企業・団体による活動プログラム等を活用する。 【市が事業実施する予定校区】和気、伯太、南松尾はつが野、黒鳥、池上、鶴山台北、光明台南	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	民間企業プログラムのひとつであるテニスとピンポンを合わせた「テニピン」を行うことで、自分達では体験できないような分野の活動を体験することができ、活動内容に幅を持たせることができた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
府の企業等プログラムを活用して実施した校数	校区	5	1	3	2	2	3

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	2,039,000		
需用費	338,000		
委託料	1,142,000		
計		3,519,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	1,270,200		
需用費	336,615		
委託料	604,643		
計		2,211,458	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	放課後子ども教室も安心して実施できるようになったことから前年度より実施校区が1増えた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	目標とする21校区での実施は叶わず、前年度とあまり変わらない実施校区となった。魅力的な民間企業プログラムが多くあるが、コーディネーターへの周知が不十分であった。そのため利用体験談も含めて周知することで民間企業プログラムの魅力を伝え、利用の増加を図る必要がある。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	目標とする21校区での実施に向けて、各校区への声掛けや市が実施する校区でのアピールを行って行く。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	05　子育てと仕事の両立支援体制の充実												
成果指標（KPI）	0501	保育所等利用待機児童数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	51			目標値（R7）	0					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	27	44	56	44	72	51	15	16	13	2	9	達成状況	
達成率							70.6%	68.6%	74.5%	96.1%	82.4%	未達成	
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　民間保育所等整備補助事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	民間保育所等の保育環境の充実を図るため、施設を増改築した際の費用を補助することで待機児童の解消を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度の整備実績】 ○芦部保育園の民営化園の創設（2年目） 令和6・7年度の2か年事業 保育定員120名 補助金額 418,157,000円（92%分を支払） ○新光明池幼稚園の一部改築（乳児棟）（1年目） 令和7・8年度の2か年事業 保育定員123名⇒135名（12名増加見込） 補助金額 12,012,000円（85%分を支払） ○いぶきのPreSchool、夜間保育園いぶきのほしぞらの大規模修繕 保育定員160名・30名 補助金額 79,127,000円
（事前評価）【P】事業の内容	施設の老朽化により改築等が必要な民間保育所等に対し、その費用の一部を補助し、保育環境の充実を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①芦部民営化園創設事業費補助金の交付 （令和6・7年度の2か年事業） ②新光明池幼稚園改築事業費補助金の交付 ③いぶきのPreSchool等大規模修繕事業費補助金の交付	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①芦部保育園の民営化園 　令和8年4月から開園。芦部保育園の在園児を受け入れするとともに、新規児童の受け入れも行った。また、新たに医療的ケア児を4名受け入れした。 ②新光明池幼稚園の一部改築（2か年事業） 　乳児棟の改築により保育定員が12名増加予定。 ③いぶきのPreSchool、夜間保育園いぶきのほしぞら 　大規模修繕を実施することで、こどもを安心して育てることが出来る体制を整備することが出来た。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	建築・改築・新設等の実施園数	園	3	2	2	3	2	3

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	621,784,000				補助金	509,296,000		
	計		621,784,000			計		509,296,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	申込者数　R6　4,394人　→　R7　4,539人（＋145人） 入園者数　R6　4,063人　→　R7　4,141人（＋78人） 待機児童　R6　　2人　→　R7　　9人（＋7人） 申込者数が前年度から増加した中で、入園者数を増加することが出来たが、中部地域において待機児童は7人増加し、9人となった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	待機児童が発生している中部地域において、新光明池幼稚園の一部改築事業（保育定員１２名増加見込）に対し、補助金を交付した。 また、令和8年4月に開園した芦部民営化園の創設にあたり補助金を交付するとともに、いぶきのPreSchool、夜間保育園いぶきのほしぞらの大規模修繕に対して補助金を交付した。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	本市では、現在においても待機児童が発生しており、今後も保育ニーズの高まりが継続し、さらに待機児童が増加することも予想される。本事業を継続的に進め、待機児童の減少・解消に向けて取り組む。 令和8年度は「中部地域新設認定こども園」の創設、「新光明池幼稚園」の一部改築（２年目）が予定されている。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和7年度

章	第1章　定住の促進
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	05　子育てと仕事の両立支援体制の充実

成果指標（KPI）													
	0502	留守家庭児童会の待機児童数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	0					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　留守家庭児童会運営事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学1年生から6年生の児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。	（事後評価）【D】事業実績	令和7年度の利用者数の実績（R8.3.1時点）
（事前評価）【P】事業の内容	市内19小学校・義務教育学校（幸小除く）において、以下のとおり、留守家庭児童会を開設する。 【開設日】原則日祝日年末年始を除く日 【開設時間】 平日）放課後～19時 土曜日長期休暇等）8時～19時		

	クラス数	定員（人）	利用児童数
国府	4	160	118
信太	4	152	101
鶴山台南	2	76	45
鶴山台北	2	80	72
黒鳥	4	158	88
緑ケ丘	4	156	116
芦部	3	120	85
伯太	3	119	77
池上	1	38	30
和気	4	160	125
北池田	4	158	122
北松尾	4	157	152
光明台南	2	78	40
光明台北	2	80	57
いぶき野	6	240	194
南池田	3	118	102
青葉はつが	6	240	178
南松尾はつ	4	158	195
槇尾学園	2	62	75
19校	64	2,510	1,972

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	年々増加する留守家庭児童会の入会希望者に対応するため、クラス数を増設する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	前年度に入会児童数の推計を算出し、クラス数を2増したことで、年間を通して待機児童が発生することなく運営できた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
留守家庭児童会の開設クラス数	クラス	64	60	62	62	62	64

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	452,406,000	需用費	7,106,000
職員手当等	85,499,000	委託料	43,769,000
共済費	90,575,000	その他	410,523,000
計			1,089,878,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	444,011,596	需用費	6,263,422
職員手当等	75,113,842	委託料	35,028,974
共済費	51,044,917	その他	322,534,173
計			933,996,924
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	入会児童数の推計を算出し、クラス数を2増したことで待機児童が発生せず、実情にあったクラブ運営が行えた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	在籍児童数の推移を学校ごとに把握、推計し、適切な数のクラスを運営できるようにクラスの増減を行った結果、待機児童を発生させず事業を遂行できた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	入会児童数の推計に基づき、引き続き待機児童が発生しないように留守家庭児童会を運営する。

第1章　定住の促進

第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実

06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり

07　豊かな心を育む教育の推進

08　国際社会の中で活躍する人材の育成

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり											
成果指標（KPI）	0601	保育所、認定こども園、幼稚園職員を対象にした研修の参加のべ人数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	503			目標値（R7）	1,200				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	850	830	851	941	1,060	503	461	517	539	864	787	達成状況
達成率							0.0%	2.0%	5.2%	51.8%	40.7%	未達成
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　保育園・幼稚園等職員研修事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	就学までの子どもたちの健やかな育ちや小学校以降の教育との接続を踏まえた幼児教育、保育のあり方について学ぶ研修を実施し、保育・教育の質の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度に実施した研修】 「保護者支援」「発達が気になるこどもへの支援」「幼保こ小連携」「乳児保育・幼児保育」「自然保育」等、計14回の研修を開催
（事前評価）【P】事業の内容	大学教授等を招聘し、幼児教育・保育の専門的分野に関する研修を開催する。 幼児教育と小学校教育との円滑な接続のため、研修を開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①研修内容の充実 現場で課題となっている内容や新たに学ぶべき内容を考えて企画する。 ＜研修内容（予定）＞ 保護者対応や気になる子どもの理解と支援、幼児の発達と遊び、保幼小の架け橋プログラムについて等 ②職員への周知 年間研修計画配布のほか、月毎の案内、園長会等での再通知などを通して周知する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①研修内容の充実 園の職員からの学びたいこと等、希望も取り入れながら計画をした。WEB研修を増やすことで、多岐にわたる講師の先生に依頼ができ、学びの幅は広がった。 ②職員への周知 年間研修計画配布の他、月毎の案内、園長会議、副園長・教頭会議、メールでの通知等呼びかけの機会を増やした。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
保育園・幼稚園等職員研修開催回数	回	15	9	15	15	17	14

（事前評価）【P】予算					（事後評価）【D】決算				
内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
講師謝礼	330,000				講師謝礼	240,000			
会場借り上げ	46,000				会場借り上げ	13,240			
計		376,000			計		253,240		
備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	・講師の先生との調整が難しく、予定していた研修回数に至らなかった。研修の回数が減少したことで参加人数が減少した。講師依頼の交渉時期を早める等検討していく。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	保護者対応、発達が気になるこどもの理解と支援、保幼小連携の研修等、現場で課題となっている研修を実施することができ、参加者のアンケートからも「実践に繋げられる内容だった」と高評価だった。 今後もアンケートから参加者の要望を取り入れて計画していく。

	事業の方向性	
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・引き続き、保育の質の向上を目指し、保育現場の現状に即した課題解決に向けての現状把握をし、幅広い視点で研修の企画に取り組む。また、遠方の講師の研修などはWEB研修も計画し開催する。 ・開催時期や時間を工夫し、ロゴフォームでの申し込み、WEB開催等民間園も参加しやすい環境作りをしていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり

成果指標（KPI）												
0602	全国学力・学習状況調査の結果の平均正答率　対全国比									指標の単位		
基準値（R1）	小学校	0.980			目標値（R7）	小学校	1.060			総合戦略該当	－	
	中学校	0.914				中学校	1.010					
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
小	0.947	0.958	0.938	0.969	0.980	－	0.950	0.972	0.939	0.984	0.954	達成状況
中	0.970	0.945	0.932	0.943	0.914	－	0.922	0.964	0.879	0.922	0.911	
達成率 小							89.6%	91.7%	88.6%	92.8%	90.0%	未達成
達成率 中							91.3%	95.4%	87.0%	91.3%	90.2%	未達成

備考	
担当課	学校教育室

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　いずみ希望塾運営事業（学習支援・居場所づくり事業）	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていなかったりする小・中学生を対象に、「確かな学力」を育成する。そのため、児童・生徒に対し、校外での学習環境を整え、学習習慣・自学自習力の定着、学習意欲や基礎学力の向上を図る。

（事前評価）【P】事業の内容

市内在住で市立学校に通う小学4年生から中学3年生まで（850名程度）を対象に、和泉市の公共施設6会場を利用し、民間教育事業者を活用した学習支援を実施する。

（事後評価）【D】事業実績

【各会場および各学年　受講者人数】

●令和7年度会場別受講決定者数

会場別受講決定者数	4年	5年	6年	小計	1年	2年	3年	小計	合計
北部リージョンセンター	10	18	9	37	7	2	3	12	49
	11	5	8	24	4	3	3	10	34
青少年センター	9	11	2	22	6	5	1	12	34
	5	2	1	8	5	3	3	11	19
和泉図書館	12	10	13	35	8	10	11	29	64
	16	10	13	39	12	10	12	34	73
和泉シティプラザ	24	20	18	62	18	11	7	36	98
	22	17	16	55	15	17	11	43	98
	20	26	14	60	17	11	7	35	95
南部リージョンセンター	1	11	7	19	2	5	6	13	32
和泉市教育センター	12	12	10	34	12	12	5	29	63
合計	142	142	111	395	106	89	69	264	659

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

①参加児童・生徒の個別の習熟状況に合わせた学習や、ICT教材等を用いた学習指導を行う。

②1会場あたり全80回（対面指導40回、家庭学習履歴確認支援40回）実施するとともに、各受講児童・生徒の出席状況や理解度確認テスト等で現状を確認する。また、一人ひとりのつまずきを把握し、改善させることで基礎学力の向上を図る。

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

①一人一台学習者用端末を活用し、AIドリルを主な教材とし、紙教材も活用することで、個の学力・進度に応じた学習を行うことができた。

②1会場あたり、40回の会場実施方式・40回の学習履歴確認支援方式の計80回実施することができた。
会場においては、AIドリルと紙教材を活用し、家庭学習においては、配信したワークブックの実施状況等を児童生徒・保護者と共有し、家庭学習の促進を行った。会場及び家庭等の学習支援を通じて、家庭学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

（事前評価）【P】活動指標

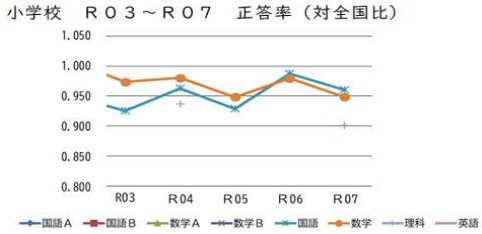
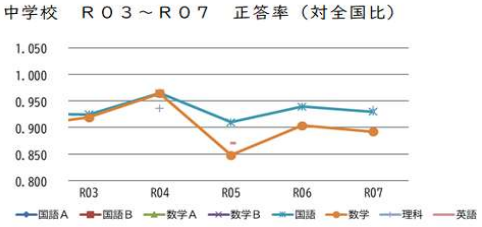
指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
いずみ希望塾受講人数	人	850	451	450	856	853	659
いずみ希望塾受講回数（一人あたり）	回	80	65	80	80	80	80

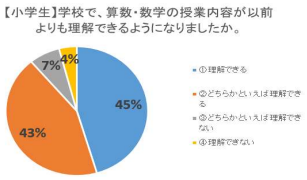
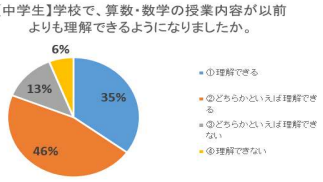
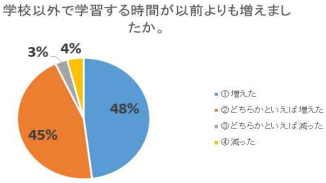
（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	64,596,000		
会場借上料	4,289,000		
計			68,885,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	51,667,385		
会場借上料	4,243,640		
計			55,911,025
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	令和6年度の結果と比較すると、小学校・中学校ともに対全国比の数値が低下する結果となった。また、無解答率が高いことが課題となっており、粘り強く課題に向き合い、学習に取り組む力を付けることが必要であることがわかった。  

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	全国学力・学習状況調査の結果は低下したが、いずみ希望塾に参加している児童生徒のアンケート結果で、「学校で、算数・数学の授業内容が以前よりも理解できるようになった児童生徒の割合」について小学生88.5%、中学生81.9%だったことから、小・中ともに学習内容の定着につながったといえる。また、「学校以外で学習する時間が以前より増えた」について肯定的回答をする児童生徒が93.3%であったことから、参加児童生徒の家庭学習習慣の定着に効果があったといえる。   

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和8年度は、令和7年度にいずみ希望塾の運営を行った事業者に引き続き運営委託することが決まっている。令和7年度の実施状況や分析結果を踏まえ、受講生への指導を行う。 学習は、AIドリル「Qubena」を教材とするが、紙媒体のテキストブックも活用しながら、個々の学力や習熟度に応じた学習内容に取り組む。また、学習履歴確認支援方式については、保護者との連絡ツールとして「受講者手帳」を活用し、学習の見える化に取組み、子ども自身が主体的に学習が進められる工夫を行う。 また、家庭学習においては、保護者の協力が必要なことから、連絡アプリを活用し、学習について、どのように向き合うのかのアドバイスをより丁寧に行い、保護者が子どもに行う声かけのヒント等も発信していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり

成果指標（KPI）	0603	年度末学校図書館調査における市の児童生徒一人あたりの年間貸出冊数								指標の単位	冊数		
	基準値（R1）	小学校	65.7		目標値（R7）	小学校	71.0			総合戦略該当	－		
		中学校	11.7			中学校	16.5						
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	70.1	70.2	70.6	69.8	65.7	54.9	62.6	57.5	58.7	60.6	57.1	達成状況
	中	16.0	14.8	13.1	12.1	11.7	8.8	7.9	6.7	6.9	5.8	4.6	
達成率	小							47.8%	16.1%	23.6%	35.4%	13.7%	未達成
	中							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成
備考													
担当課	学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　小中学校図書館教育推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	小中学校の図書館教育の充実を図り、読書活動に積極的に取り組むことで、知的活動の基盤となる言語能力の向上をめざす。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度における学校図書館司書の活動実績】 （配置人数）28人　…　市内全校に専任で配置 （主な活動内容） ・学校図書館が児童生徒の読書活動の拠点となるよう、環境を整備するとともに、司書教諭と協力しながら、読書活動の推進及び読む力の育成のための取組みを行った。 ・授業のねらいに沿った資料を教員と相談して整備したり、教員主導で行う学校図書館を活用した授業において、児童生徒の学習支援を行ったりした。 ・図書館資料を活用して児童生徒や教員の情報ニーズに対応したり、指導に必要な教材・機器や授業構成等について、教員と事前に打ち合わせを行った。
（事前評価）【P】事業の内容	専門的な知識を有する学校図書館司書を各学校に配置し、学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した授業支援などを行うことにより、読書活動に対する意識を向上させる。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①学校図書館の学習・情報・読書センター機能の充実に向けて、各校の取組み事例を司書教諭連絡協議会（年2回）で共有。 ②学校図書館司書の資質向上や、各校の取組み、図書館の整備状況などの情報共有を目的とした学校図書館司書連絡協議会（年3回）の開催。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各校において学校図書館教育全体計画・年間指導計画を作成するだけでなく、司書教諭連絡協議会において各校の好事例の共有を行った。また、大阪府情報活用能力ステップシートを活用して各校の取組みの実態を可視化し、学校図書館活用スキル育成に向けた取組みと課題の共有に努めた。 ②年間3回の学校図書館司書連絡協議会と年間4回の校種別研修会を実施し、学校図書館司書の専門性及び実践力の向上を図るとともに、各校の図書館環境の整備状況について情報共有を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	「読書が好き」という子どもの割合（小6）	%	80		76.6	70.3	73.4	66.3
	「読書が好き」という子どもの割合（中3）	%	70		76.8	61.1	65.6	61.7
	子どもの不読率の割合（小6）	%	25	30.1	31.5	33.7	30.4	36.1
	子どもの不読率の割合（中3）	%	45	43.5	46.9	43.0	48.5	55.1

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	39,746,000	旅費	1,456,000		報酬	39,745,800	旅費	715,340
	職員手当	9,629,000	報償費	30,000		職員手当	9,628,327	報償費	0
	共済費	8,439,000				共済費	7,907,766		
	計			59,300,000		計			57,997,233
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	小学校、中学校ともに、全国の傾向と同様に、年齢が上がるにつれて読書離れの傾向が顕著である。社会全体で「本離れ」が加速する中、読書の楽しみを知っている子どもたちを増やすとともに、自ら本に手を伸ばす子どもたちを育てていくために、どのように読書活動を推進していくかが継続的かつ大きな課題である。 小学校を中心に学校図書館活用の時間を確保することはできており、図書館の活用や蔵書を活用した学習コンクールへの参加、ビブリオバトル等の読書イベントの実施等、各校とも多面的に読書推進に取り組んでいる。成果指標である一人あたりの年間貸出冊数には表出しない側面があるものの、令和7年度は読書感想文コンクールの全国や府の大会において複数の入賞者も生まれた。 国語科、社会科や総合的な学習の時間を中心として、学校図書館を活用した調べ学習や探求的な活動を行う機会は確保できており、「情報センター」機能を生かした学校図書館の利用機会は増加している。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	年間貸出冊数には大きく影響していないが、学校図書館を利用し、蔵書を活用した学習機会を創出してきたことで、学校図書館の「情報センター」としての活用が定着し、その結果、各教科の学習において学校図書館の蔵書を資料として活用する機会は増加した。 学校図書館司書を中心に学校図書館の環境を整備したり、学級担任や司書教諭と連携して、子どもの読書活動に対する意識を向上させる取組みを実施したこと等により、本市の「読書が好き」という子どもの割合は、国や府の平均と比較して高い水準を維持している（R7全国学力・学習状況調査の児童生徒質問において、小学校児童の肯定的回答の割合は72.3%で府より3.3ポイント、全国より2.6ポイント高い。また、中学校生徒の肯定的回答の割合58.6%も、府より0.6ポイント高い）。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	専門的な知識を有する学校図書館司書を市内全学校に専任として配置することで、児童生徒への読書活動を推進するとともに、蔵書の電算化を進めたり市立図書館との連携を強化したりする等、子どもたちが本により親しみ、蔵書を容易に活用できるような学校図書館の環境整備に、引き続き注力していく。 授業での「情報センター」機能は向上しており、本を使った情報活用能力の育成は定着してきている。スマートフォンやデジタル通信機器の普及による読書離れがいっそう加速する中、特に中学生の読書活動に対する意識を高めていくための方策が必要である。その観点からも、司書教諭と学校図書館司書が中心となり、全教職員で協働して、学校教育活動のあらゆる場面で子どもたちの読書活動を推進していくことをめざす。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和7年度

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標（KPI）	0604									指標の単位			
	基準値（R2）				目標値（R7）	令和7年3月完成				総合戦略該当	－		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
								－	－	－	令和7年3月完成	達成状況	
達成率								-	-	-	100.0%	達成	
備考													
担当課	学校管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　（仮称）槇尾学園整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	○

（事前評価）【P】事業の目的	○槇尾中学校区の教育環境の充実を図るべく、槇尾中学校、横山小学校、南横山小学校を統合し、市内全域から通学できる特任制度を継承した新たな施設一体型義務教育学校「槇尾学園」として、槇尾中学校敷地に新校舎を整備し、令和7年4月に開校した。 ○開校後、問題なく学校運営ができるように調整する。	（事後評価）【D】事業実績	○運用上不足のでた備品を追加購入した。 ○建設業者による1年点検を実施し、教室の扉ズレの修理やコンクリートのひび割れ補修などを行った。
（事前評価）【P】事業の内容	○運用上必要となった追加備品の購入 ○不具合が生じた際の対応		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	○R7年4月開校後の学校運用上、足りない備品があれば学校から要望を聞き、追加で備品を購入し、校舎の不具合や修理が必要な事象が起きた場合に迅速に対応し、スムーズな学校運営が行えるようにする。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○ロッカー、職員デスク、児童生徒用机のいずもく天板等学校より不足したと要望があった備品を購入した。 ○建設業者の行う1年点検に関して、学校へ不具合を確認し、立ち会いを行った。また、学校からの機器のエラー等細かな不具合連絡の対応を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
基本設計の完成率	%	100	100	100	100	100	100
実施設計の完成率	%	100	50	100	100	100	100
工事完成率	%	100	0	3	36	64	100

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
備品購入	3,200,000		
消耗品	1,400,000		
計		4,600,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
備品購入	2,529,845		
消耗品	1,388,026		
計		3,917,871	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	開校後、学校とのこまめな調整により、不足の生じた備品や不具合に対して迅速に対応を行い、学校運営に支障が生じるような大きな問題が起こることはなかったため、目標を達成した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	学校や業者とのやりとりを密に行い、起こった事象に対してスムーズに対応できたことから効果的であったと評価する。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	⑤廃止	令和7年4月に開校済。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり

成果指標（KPI）	0605	全国学力・学習状況調査児童質問紙「授業の内容はよく分かりますか」(小学校：国語・算数、中学校：国語・数学）の肯定的な回答の割合									指標の単位		
	基準値（R1）	小学校	85.6		目標値（R7）	小学校	90.0				総合戦略該当	－	
		中学校	74.5			中学校	80.0						
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	79.1	79.0	80.3	84.5	85.6	83.4	84.8	85.2	82.9	86.1	79.8	達成状況
	中	70.6	72.6	68.8	73.3	74.5	74.2	77.4	76.3	75.4	79.8	74.0	
達成率	小							21.2%	27.3%	0.0%	40.9%	0.0%	未達成
	中							54.3%	36.2%	20.7%	96.6%	0.0%	未達成
備考													
担当課	学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　教職員人材育成事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	児童生徒への指導力を向上させるため、教職員の資質・能力を育成する。	（事後評価）【D】事業実績	・年間80回の公開校内研修を実施することができた。各校の校内研究授業を市内に公開することで、校種や学校の枠を越えて市全体の授業改善を活性化する一助となった。 ・市教育センター主催の授業改善推進担当者会や初任者研修など、授業づくり等についての集合型の研修を36回実施することができた。 ・研修や担当者会で意見・実践の交流をすることで、さらなる授業づくりについての取組みにつなげることができた。
（事前評価）【P】事業の内容	○国、府が実施する研修、研究会等への参加費及び校内研修の実施に係る経費を補助する。 ○市教育センターにおいて、初任者研修、2年目研修等を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	授業改善担当者を対象とし、全国学力学習状況調査の結果分析等を通した、授業改善を推進する。 授業改善・学力向上の推進のため、授業研究にかかわる指導・助言等を行う。 教職員のICT活用能力向上のため、ICT活用に係る研修を実施し、ICTを効果的に活用した授業づくりを推進する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・授業改善担当者等を対象とした研修を5回実施した。（担当者実践交流会、京都大学大学院教育学研究科准教授　石井英真氏を講師として招聘した研修、確かな学びをはぐくむ学校づくり推進校及びSTF和泉の学びモデル校における全クラス公開授業の参観） ・授業改善・学力向上の推進のため、授業研究にかかわる指導助言等を計306回実施した。また、学校訪問については各学期に1回ずつ、計84回の訪問を行い、「STF和泉の学び育成プラン及び4層プラン」に基づいて指導・助言を行った。 ・ICT担当者会を年3回実施。ICT担当者によるスマートスクール実現モデル校における公開授業の参観を実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	授業研究にかかわる指導・助言等を行った回数	回	200	254	269	341	273	306
	学力向上に向けた学校訪問実施回数	回	84	90	90	90	90	84
	和泉市ICT活用アンケート「授業にICTを活用して指導する能力」4項目の肯定的な回答の割合	%	75	68	74	75	80	80

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	3,940,000				補助金	3,671,030		
	計			3,940,000		計			3,671,030
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問「授業の内容はよく分かりますか」の項目における各教科の肯定的回答の割合について、小学校国語と中学校数学で全国平均より高く、中学校国語で全国平均と同水準であったが、前年度と比較すると下降傾向にある。 ・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問における「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況」の各項目の肯定的回答の平均は、令和7年度で対府比1.013であり、令和6年度の対府比1.006よりも上昇した。 ・小学校の「各教科で学んだことを生かして自分の考えをまとめる」「資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表する」の項目、中学校の「課題解決について自ら考えて取り組む」「学習内容を見直して、次につなげる」の項目等で対府比1.03をこえており、市で取組みを継続している成果が現れている指標もある。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・指導主事と学力向上支援員が校内研修支援に定期的かつ継続的に関わることで、学習指導要領に基づいた授業づくりについての視点の浸透を図ることができた。 ・教職員を対象にしたICT活用に係る研修を実施するとともに、教職員情報共有ポータルサイト（IZUMI e シェアリング）を活用して、市内全体で好事例（380件増加）を共有することができた。 ・学期に1回の学校訪問を行うことで、全クラスの授業を見学し、好事例の収集と実態把握に努めた。また、訪問の際には、授業の様子や各校が学期ごとに更新・設定する「STF和泉の学び育成プラン」の内容に基づいて指導・助言することができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・公開校内研修や市内教職員情報共有ポータルサイト（IZUMI e シェアリング）等の取組みのさらなる充実を図り、市全体の授業改善を推し進める。 ・市教育委員会が教員の教材研究から各学校の校内研修にまで積極的にかかわり、継続して子どもたちの「資質・能力」の育成をめざした授業改善や「探究の基礎力」を育む取組みの充実、校内研修の活性化を図る。学校の垣根を越えた授業公開や研修等を創出し、教員の学び合える場を充実させていく。 ・各学期1回の学校訪問と合わせ、「STF和泉の学び育成プラン及び4層プラン」の内容の充実を図り、各校の授業改善のPDCAサイクルの一助となるよう取組みを進める。 ・令和7年度より市内全学校に学識を派遣する「GIGAスクール推進事業」を実施。令和7年度は8校へ派遣。令和8年度は11校へ派遣予定であり、各学校の取組みをさらに進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり

成果指標（KPI）								指標の単位	
0606	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「市内の体力合計点」の平均値　対全国比								
基準値（R1）	小5・男	0.96	目標値（R7）	小5・男	1.01	総合戦略該当	－		
	小5・女	0.96		小5・女	1.01				
	中2・男	0.98		中2・男	1.01				
	中2・女	0.98		中2・女	1.01				

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小5・男	0.97	0.97	0.98	0.98	0.96	－	0.97	0.95	0.97	0.98	1.00	達成状況
	小5・女	0.97	0.97	0.96	0.97	0.96	－	0.97	0.96	0.96	0.99	0.99	
	中2・男	0.95	0.96	0.93	0.95	0.98	－	0.98	0.97	0.99	0.97	0.96	
	中2・女	0.92	0.95	0.96	0.96	0.98	－	0.98	0.98	0.96	0.98	0.95	
達成率	小5・男							96.0%	94.1%	96.0%	97.0%	99.0%	達成
	小5・女							95.6%	95.0%	95.0%	98.0%	98.0%	未達成
	中2・男							96.8%	96.0%	98.0%	96.0%	95.0%	未達成
	中2・女							96.6%	97.0%	95.0%	97.0%	94.1%	未達成

備考	
担当課	学校教育室

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　体力・運動能力向上事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	児童生徒の健全な心身の育成するため、小中学校において、児童生徒の体力向上の取組みを推進する。	（事後評価）【D】事業実績	○体力向上担当者会において前年度の全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果を共有するとともに、体力向上の取組みを進めるためのアクションプランの活用等についての伝達、検討、情報交換を行った。参加人数：30人（各学校より1人） ○体力向上事業を実施し、参加する小学校及び義務教育学校前期課程に休み時間等に短時間で使うことができる備品、消耗品を購入し、子どもの運動促進に努めた。 （購入備品・消耗品）一輪車、ボール、リボンロッド、フットホッケー、とびなわ、一人用鉄棒、ハードル、スピードタフミックリール、ラダー、ラインカーなど
（事前評価）【P】事業の内容	教職員の資質向上のため、体育にかかる研修を行い、体育科授業の充実を図る。 朝の時間や昼休み等の短時間で効果のある運動ができるよう環境整備する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①教職員の体育指導の資質向上のため、和泉市小学校体育実技研修を実施する。 ②児童の心身の成長と体力向上、運動技能向上のため、小学校水泳記録会、小学校陸上競技大会を開催する。 ③各学校の授業改善のため、小中連携した取組事例を共有する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①大阪体育大学より講師を招き、和泉市小学校体育実技研修を実施した。参加人数：57人 ②水泳記録会（小学6年生対象）、陸上競技大会（小学6年生対象）を開催し、大会に向けた練習等を通し、子どもの体力の向上を図った。 参加人数：水泳記録会　391人、陸上競技大会　641人 ③体力向上担当者会を開催し、市内各学校間で情報を共有し体育の授業改善を図った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
小5男子の「体育の授業が楽しい」と回答する割合	%	78	72.7	71.1	76.5	74.9	74.9
小5女子の「体育の授業が楽しい」と回答する割合	%	54	59.4	53.9	51.8	60.9	53.2
中2男子の「体育の授業が楽しい」と回答する割合	%	50	43.4	49.6	47.2	53.7	41.9
中2女子の「体育の授業が楽しい」と回答する割合	%	33	31.3	33.1	30.2	27.4	26.1

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	50,000				報償費	30,000		
	消耗品費	741,000				消耗品費	740,450		
	計		791,000			計		770,450	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	小学5年生と中学2年生を対象にした全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果では、体力合計点において、小学校男女ともに前年度から向上しているが、中学校男女では前年度から低下している。また、小中学校男子では、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に至っているものの、小中学校女子では同水準に至っていない。和泉市においては、小学校5年生では、男女とも大阪府平均を上回り、男子は全国平均も上回った。一方、中学2年生は男女とも全国平均・大阪府平均を下回った。小学5年生については、小学校入学前後にコロナ禍の影響を受け、運動神経が大きく発達する時期に運動をする機会が減っていたが、これまで体育活動を含む様々な活動の制限が緩和されていく中で、運動機会の確保ができ、和泉市においては体力数値が年々向上している。 　和泉市全体規模の水泳記録会、陸上競技大会を令和3年度より再開させており、今後も引き続き運動機会の確保のための取組みとして実施する。
	事業の評価	**評価理由**
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	〇参加型実技研修を実施し、教員が児童生徒の思考の流れを体験することができ、日々の授業に活かす研修を行うことができた。体育の授業の中で行える体づくり運動のさまざまなバリエーションや指導方法、授業の導入として活用できる運動の指導方法について研究し、運動機会の少ない児童たちにとって効果的な運動の在り方を検討することができた。参加者の事後のアンケートからは、実際に子どもたちの姿を思い浮かべながら研修に参加することができ、今回学んだアイデアと単元でつけたい力を照らし合わせ、教具を工夫しながら、体育の授業で取り入れてみようと思うなどの意見が聞かれ、充実した取組みとなった。 〇陸上競技大会や水泳記録会を実施し、それぞれの大会に向けた練習等が活発に行われたことで、体力向上に向けた取組みを進めることができた。 〇5月に実施した体力向上担当者会にて、前年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果の分析と共有を行い、運動機会の創出と運動能力に関係なく楽しいと思える授業づくりについて検討し、その後、体力づくり推進計画（体力づくりアクションプラン）に基づいた体力向上の取組みをPDCAサイクルを回しながら展開することができた。また、体力向上活用ツールの活用について共有できた。
	事業の方向性	**今後の事業展開**
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	目標達成に向けて、教職員対象の体育実技研修のさらなる充実や子どもの運動機会を増やすための環境整備を進めることで、「体育の授業は楽しい」と肯定的に回答する子どもの割合を向上させる。そのために、子どもたちが運動しやすい環境、より運動したいと感じられる機会を創出するために各学校における体育用具の充実を図っていく。また、各学校の体力合計点の経年変化の数値を調査、分析するとともに、効果を上げている学校の好事例を研修等を通じて市域に広げ、それをもとに各学校において実践することで、取組みの質を向上させ、目標の達成をめざす。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標（KPI）	0607	学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合									指標の単位		%
	基準値（R2）	91			目標値（R7）	92					総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	91	90	89	90	90	91	93.0	92.7	92.6	95.1	94.6	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	学校管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　学校給食充実事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	○児童・生徒の健全な発育のため、文部科学省が示す栄養価の基準値を参考に、栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供する。 ○献立の工夫や食に関する知識の提供、素材を活かした調理等、学校給食の充実を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【栄養教諭　学校給食摂取基準研究チームによる和泉市独自の栄養価目標値の設定による毎月の献立作成】を実施 和泉市学校給食としての献立の質を保ちつつ、現在不足している栄養素の充足率を引上げ、市基準値に近づけるための和泉市独自の目標値の設定に基づき令和6年度より献立作成を実施した。 【献立作成委員会】 （開催日）毎月実施（8月を除く年11回） （出席者）和泉市学校給食会会長、献立担当栄養教諭、栄養士、各校の代表者1名、調理員代表者4名、教育委員会事務局担当者1名 （内　容）・当月実施した給食の反省等 ・翌々月実施予定の献立の検討 ・その他給食に関する検討事項
（事前評価）【P】事業の内容	○献立作成委員会を開催し、旬の食材や行事食などを取り入れた魅力ある献立を作成する。 ○実施献立の反省や意見を出し合い、今後の献立作成に活かす。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①こんだてひとくちメモなどの発行 ②行事食の実施 ③計画的に導入を進めているスチームコンベクションオーブンを活用し、食材本来のおいしさを引き出す調理を行う	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「味めぐり」「食育だより」等を各家庭に配布：各１１回 ②行事食の提供１０回（七夕、お月見、ハロウィン、和食の日、クリスマス、冬至、お正月、節分、ひなまつり、卒業お祝い） ③スチームコンベクションオーブンの活用：献立に応じて積極的に活用（手作りケーキ、手作りふりかけ、野菜の下処理等） ④給食だより等を通して給食室の紹介や給食に関する情報、食に関する情報を保護者等に伝え、食に関心をもってもらう一助とした ⑤献立レシピの紹介：市広報紙及び市ホームページに定期的に掲載

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
広報へ給食レシピを掲載	回	8	12	12	8	6	4
市ホームページに給食献立表を掲載	回	12	12	12	8	6	11

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	(小)備品購入費	4,126,000				(小)備品購入費	5,329,628		
	(中)備品購入費	1,216,000				(中)備品購入費	845,224		
	計		5,342,000			計		6,174,852	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	前年度と比べ、「学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合」は減少したものの、継続した取組みにより、目標値を達成するとともに、高い水準を継続して維持することができた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	目標には届かなかったものの、アンケートによる「学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合」は高い水準を維持できており、効果的であったと評価する。 引き続き、様々な取組みをする中で子どもたちの食に対する興味・関心・意欲を向上させる活動を取り入れる。 あわせて、学校給食は栄養バランスを重視して提供する必要があり、児童・生徒の嗜好のみに合わせた献立にできないことから、給食時間中における食育活動（献立の紹介やその食材を取り入れる意図など伝え、食に対する正しい知識、感謝の心の啓発等）を継続し、正しい食生活習慣の必要性について伝えることも重要であると考えている。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	正しい食生活が生活習慣病の予防になるなど健康な身体づくりにも影響を及ぼすことを児童・生徒に継続的に伝えていくことが大切であると考えている。 このことから、給食時間だけでなく、特別活動や教科と関連させた食育など様々な食育活動と連携し、継続的に食に対する正しい知識、感謝の心などについて児童・生徒に伝え、子どもたちにとって給食が「おいしく楽しい時間」になるように努めていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和7年度

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり

成果指標（KPI）													
	0608										指標の単位	－	
	基準値（R2）					目標値（R7）	新校舎建設工事の着工（令和9年4月開校）				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
								－	－	－	新校舎建設工事の着工	達成状況	
達成率								-	-	-	100.0%	達成	
備考													
担当課	学校管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　（仮称）富秋学園整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	○

（事前評価）【P】事業の目的	○富秋中学校区では、児童生徒数の減少が進み、クラス替えができないことや部活動の制限等一定の集団規模が確保されないなどの課題を抱えている。 ○富秋中学校区の課題の解消や良好な教育環境を確保するため、富秋中学校、池上小学校、幸小学校を統合し、富秋中学校敷地内に（仮称）富秋学園を整備する。	（事後評価）【D】事業実績	○富秋中学校特別教室棟・講堂除却工事 ・・令和7年6月30日完了 ○新校舎建設工事 ・・令和7年7月着手。令和9年2月新校舎完成、引き渡し予定
（事前評価）【P】事業の内容	○富秋中学校特別教室棟・講堂除却工事の完了 ○新校舎建設工事の着手		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	○工事がスケジュール通り進められるように、関係者と密に協議を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○関係各課、工事業者、学校と調整を行い、スケジュール通り除却工事完了、新校舎工事着手ができ、順調に建設工事が行われた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
要求水準書等の完成率	%	100		100	100	100	100
基本設計書の完成率	%	50			50	100	100
特別教室棟機能移転改修工事	%	100			100	100	100

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	DB実施設計	172,900,000	DB工事	847,980,000		DB実施設計	137,060,000	DB工事	352,600,000
	工事監理	27,000,000				工事監理	26,484,000		
	施工監理支援	26,400,000				施工監理支援	26,400,000		
	計			1,074,280,000		計			542,544,000
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	スケジュール通りに工事を進めることができている。 令和9年2月に新校舎が完成し、引き渡しを受ける予定。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	令和7年6月に富秋中学校特別教室棟・講堂除却工事が完了し、7月に新校舎建設工事に着手することができた。 また、JVや関係課と協議を重ね、賃金や物価上昇によるインフレスライドが適用され、変更契約を滞りなく締結することができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	R9年開校へ向け、関係各課、工事業者、学校と調整を行い、新校舎建設工事、外構工事、備品納品等の準備を進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	07　豊かな心を育む教育の推進												
成果指標（KPI）	0701	自分には、よいところがあると思っている子どもの割合（全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査の肯定的回答に基づく）									指標の単位	%	
	基準値（R2）	小学校	74.1		目標値（R7）	小学校	80.0				総合戦略該当	－	
		中学校	64.6			中学校	70.0						
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	72.8	74.8	73.6	82.9	77.9	74.1	70.3	76.3	76.8	82.0	84.0	達成状況
	中	55.7	61.3	60.3	67.5	64.2	64.6	67.7	72.3	70.2	73.9	81.6	
達成率	小							0.0%	37.3%	45.8%	100.0%	100.0%	達成
	中							57.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成
備考													
担当課	学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　豊かな心の教育推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	学校・家庭・地域の連携によって、お互いの「生命・人格・人権」を尊重し、人を思いやる心を大切にする、人間性豊かな児童・生徒の育成を図る。	（事後評価）【D】事業実績	家庭・地域との連携を道徳教育全体計画に位置付けるとともに、連携を進めるために研修会等を通じて道徳教育全体計画の別葉の活用を推進した。これにより、家庭・地域と連携した各種学校教育活動と道徳教育とのつながりを改めて確認することができたため、学校教育活動を実施する際、教員が道徳教育とのつながりを意識するようになった。
（事前評価）【P】事業の内容	家庭・地域と連携した道徳の取組みを充実させるため、道徳教育全体計画の別葉の活用を推進する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	「特別の教科　道徳」について、道徳教育推進教師の研修を実施することで、教員の道徳教育における資質向上をはかる。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・道徳教育推進事業による取組みとして、道徳科の研究授業を市域へ公開するとともに、「考え、議論する道徳」についての取組みを発表した。 ・和泉市道徳教育推進教師を対象に、道徳教育全体計画の別葉の活用を推進する研修会や協議会等を、年に5回実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
和泉市道徳教育推進教師研修会の実施回数	回	3	6	5	4	5	5

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	300,000				報償費	300,000		
	需用費	200,000				需用費	200,000		
	計		500,000			計		500,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	R6年度と比較してR7年度は、小学校では2.0%、中学校では7.7%増加した結果、R6年度に引き続き、R7目標値「小学校80.0%、中学校70.0%」を達成したと言える。 この要因として、「先生はあなたの良いところを認めてくれている」に対する肯定的回答が、小学校では91.1%（前年度比+2.1%）、中学校では91.9%（前年度比+4.7%）、「普段の生活の中で幸せと感じたことがある」に対する肯定的回答が、小学校では91.2%（前年度比+0.5%）、中学校では89.7%（前年度比+0.9%）と、いずれも前年度を上回っていることから、日常の教員の関わりが自己肯定感の向上につながったと考えられる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	「自分には、よいところがあると思っている」、「人の役に立つ人間になりたい」、「普段の生活の中で幸せと感じている」などと回答する子どもたちが増加していることから、R7に実施した事業は効果的であった。 また、各校の道徳教育推進教師に対し、研修会や協議会等を実施したことにより、道徳教育全体計画の別葉の活用を推進することができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	道徳教育推進教師に対する研修会を今後も実施し、道徳科の授業を中核としつつ、学校教育活動全体を通して子どもたちの道徳性を育むとともに、子どもたちの自己肯定感の育成を図る。 R8は道徳教育推進事業実施校を中心に、「考え・議論する道徳」について研究を進めるとともに、その成果を市域に発信することで、各校の道徳教育を推進しつつ、家庭・地域と連携した内容を各校が積極的に発信できるようにしていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	07　豊かな心を育む教育の推進												
成果指標（KPI）	0702	小学校におけるいじめの解消率									指標の単位		%
	基準値（R2）	51			目標値（R7）	95					総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	78	95	80	69	51	65	62	65	66	68	66	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	3.3%	10.0%	3.3%	未達成	
備考													
担当課	学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　スクールカウンセラー派遣事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	○
（事前評価）【P】事業の目的	小学校において、児童や保護者、教職員を対象にした教育相談体制の充実を図ることにより、児童の問題行動等の課題解決及び校内支援体制の充実をめざす。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度 文部科学省における「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】 ・いじめ認知件数　869件 ・上記のうち解消している件数　575件 【令和7年度の市スクールカウンセラー活動実績】 ・配置校　全20校 ・配置回数（20校：6時間×15回） ・相談件数　1725件（令和6年度 1,686件） ・相談人数　延べ3306人（令和6年度2,639人）
（事前評価）【P】事業の内容	臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する者等をスクールカウンセラーとして配置し、児童や保護者、教職員を対象に教育相談を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①スクールカウンセラーの活動における取組みについて、検討・情報共有するため、連絡会・研修会を実施する。 ②各派遣校の管理職やスクールカウンセラーと面談を行い、活動を支援するため、指導主事が各派遣校を訪問する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①スクールカウンセラー連絡会の実施 ・連絡会を年2回実施し、各校の連携にかかる好事例の共有や守秘義務等について、またヤングケアラーの実態把握や支援、チーム学校の機能充実に向けた協議を行った。 ②指導主事によるスクールカウンセラー配置校の訪問 ・各派遣校の管理職やスクールカウンセラーと面談を行い、専門家の効果的な活用について指導･支援を行うことで、配置校での教育相談体制を充実させた。また、各教室での子どもの観察や、スクールカウンセラーによる研修会の実施、教職員と協働した支援方法の検討をすすめた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
スクールカウンセラーの相談件数	件	2,300	2,058	2,158	1,909	1,686	1,725

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	10,164,000				報償費	10,164,000		
	計		10,164,000			計		10,164,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	各小学校において、軽微な事案や疑いの事案も含め、日頃の子どもたちの小さなサインを見逃さないよういじめの早期発見に努めるとともに、いじめにかかる教職員研修の充実や子どもたちへのアンケートを定期的に行うことで積極的な認知を行っており、いじめ認知件数は児童数に対して高い水準を保っている。しかし、対応が長期化するいじめ事案の増加や、いじめの解消要件である「いじめが止んでいる状態が相当な期間継続していること」からも、1月から3月に認知したいじめ事案は、年度内に解消を判断することができず、解消率が目標の数値には届いていない。今後も、教職員がスクールカウンセラー等の専門家と連携する教育相談体制を充実させることで、認知したいじめに対し「チーム学校」として早期対応を行う体制構築が必要である。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	多職種連携の観点により、スクールカウンセラーをチーム学校の一員として位置づけ、学校組織運営についても教員と協働するなど相談対応以外の役割をさらに求めたことにより、スクールカウンセラーが来室相談対応をするだけでなく、事案対応や児童観察によるアセスメント等においても学校の支援がすすんだ。また、スクールカウンセラーによるSOSの出し方及び受け止め方にかかる研修の実施などにより、学校での心理にかかる教育相談体制が充実したことは大きな成果である。加えて、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの合同の連絡協議会を開催し、「チーム学校」として、問題行動や不登校等の未然防止、早期対応、課題解決に向けた取組みを進めることができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	④縮小	引き続き、児童の相談機会を確保する必要があるが、大阪府雇用のスクールカウンセラーの配置回数の拡充に伴い、小学校のスクールカウンセラーの配置時間数をこれまで以上に確保できているため、和泉市としてのスクールカウンセラー派遣事業は縮小する。確保できたスクールカウンセラー派遣の機会を、児童及び保護者へのカウンセリングの充実だけでなく、教職員に対する助言・支援、校内研修会・ケース会議への参画など、取組みの更なる充実につなげたい。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	07　豊かな心を育む教育の推進

成果指標（KPI）														
0703	市内小中学校の不登校児童生徒数の割合									指標の単位	%			
基準値（R2）	小学校	12.7		目標値（R7）	小学校	5.2				総合戦略該当	－			
	中学校	44.9			中学校	30.5								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
小	7.0	5.3	5.5	6.2	6.9	12.7	17.4	22.1	19.4	20.6	16.3	達成状況		
中	34.5	41.1	30.6	34.0	37.4	44.9	54.8	60.5	66.5	62.1	62.9			
達成率 小							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成		
達成率 中							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成		
備考														
担当課	学校教育室													

成果指標達成に向けた取組事業

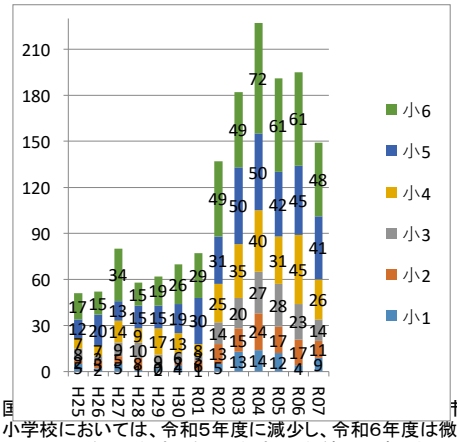
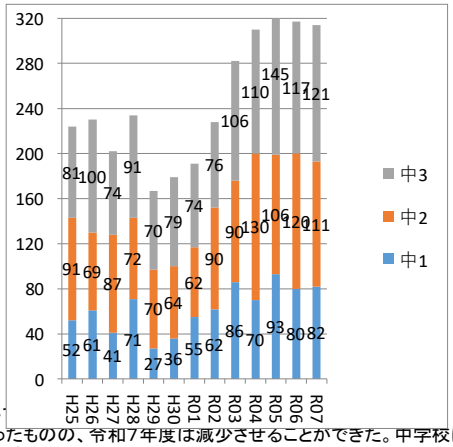
取組事業	1　不登校対策・相談支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	不登校傾向等の問題を抱える児童生徒や保護者に適切な支援を行い、学校復帰・社会的自立を支援する。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度の不登校児童・生徒数】 ・小学校149人（1年9人、2年11人、3年14人、4年26人、5年41人、6年48人） ・中学校314人（1年82人、2年111人、3年121人） 【令和7年度の事業実績】 ①教育センターカウンセリング（カウンセラー2名） ・相談件数　34件 ②発達検査（発達診断士2名） ・検査件数：245件 ・公認心理師による発達検査を実施し、保護者及び担任等に子どもの状況に応じた支援措置を求めた。 ③和泉市教育センター学生等ボランティア（6名） ・指導回数：96回（1回　半日） ・児童生徒が自学自習を行う際の個別支援を行い、学習理解の定着を図るとともに、自主性や社会性を育てる活動支援を行った。 ④不登校対策支援員（19名） ・配置校数　13校 ・校内教育支援センターにおいて、個に応じた学習支援や、学級への復帰支援、社会的自立に向けた支援を行った。また不安を抱えた児童生徒の居場所となったことで、不登校の未然防止を図った。
（事前評価）【P】事業の内容	①問題を抱える児童生徒や保護者に対して、臨床心理士がカウンセリングを行い課題解決につなげる。 ②発達障がい等で、個に応じた支援の必要な児童生徒に対して、臨床心理士が発達検査を行い、行動改善の取組みにつなげる。 ③市教育支援センターに通う不登校の児童生徒に対して、指導員及び学生等ボランティアによる学習支援や、自主活動支援における交流を通して、学校復帰・社会的自立につなげる支援を行う。 ④校内教育支援センターに不登校対策支援員を配置し、学習支援や学級への復帰、社会的自立に向けた支援を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①臨床心理士のカウンセリング結果を児童生徒の担任や学校配置スクールカウンセラーに情報提供し、必要な措置を求める。 ②不登校の児童・生徒を抱える保護者対象の懇談会を開催する。 ③学校訪問を通じて不登校担当教員等に対し、関係機関との連携や不登校予防の取組み等について、好事例の受信・発信を行う。 ④市教育支援センターから不登校児童生徒にオンライン配信を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市教育センター配置のカウンセラーが学校の教職員や学校に配置されているスクールカウンセラーと連携し、1人ひとりの子どもの課題解決につながるきめ細かい支援につなげた。 ②懇談会において、各学校作成の不登校対応チャートに当てはめ、幅広い対象に案内を配付した。また、同じような悩みを持つ保護者同士がつながる場を提供し、カウンセラーからアドバイスをもらったり、カウンセリングにつなげた。 ・開催回数3回（6月、11月、2月） ・保護者参加者数のべ7人（1回目2人、2回目2人、3回目3人） ③年2回の全校訪問に加え、不登校担当教員連絡会を年2回開催し、各校の担当者と好事例の共有を行った。 ④市教育支援センターからオンライン配信を行い、不登校児童生徒が校内教育支援センターや自宅から参加することができた。 ・開催回数（年10回）、参加者数のべ（128名）

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
各学校が行うケース会議への教育センター職員の参加回数	回	20	25	30	28	34	25
市教育支援センター利用児童生徒の学校復帰率（併用含む）	%	88	76	94	94	89	91

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	5,444,000	報酬	6,720,000		報償費	5,389,000	報酬	6,278,400
	役務費	21,000	共済費	26,000		役務費	18,900	共済費	18,835
			費用弁償	364,000				費用弁償	227,260
	計		12,575,000			計		11,932,395	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	【小学校不登校児童数】  【中学校不登校生徒数】  国、市において 小学校においては、令和5年度に減少し、令和6年度は微増となったものの、令和7年度は減少させることができた。中学校においては、令和6年度、令和7年度と2年続けて減少させることができた。 要因としては、各学校が作成した「6つのレベルに応じた欠席・長欠・不登校対応チャート」の活用が全教職員に広がるとともに、校内教育支援センターの充実、不登校対策の核として市教育支援センターの学校への関わりの強化、SC・SSWなどの専門家とともに「チーム学校」として個に応じた支援を積極的に行ったことであると捉える。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○市教育支援センターに通う児童生徒について、22名中20名は学校復帰（併用含む）した。学校と市教育支援センターが情報共有し、個に応じた対応を行うことができた結果だと捉えている。また、在籍校の教員がICTを活用した支援や市教育支援センターを訪問し、児童生徒と信頼関係を構築できたことも大きな要因であると考える。 ○最新のWISC－Ⅴを活用し、より詳細な検査結果を当該児童生徒の保護者および当該児童生徒の在籍する学校の教員に対してフィードバックすることで、日常生活や学校生活において個に応じた適切な支援につなげることができた。年度末までに学校から指導の経過報告を受け、指導内容の評価を行うことができた。 ○「6つのレベルに応じた欠席・長欠・不登校対応チャート」について、全教職員研修を実施し、活用状況を毎学期学校訪問や不登校担当者会議にて確認することで、全教職員の早期発見・早期対応の機能が高まった。教職員全体で共通の認識をもつツールができたことは大きな成果であると考える。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	○校内教育支援センターの充実に向けて、「不登校対策支援員」の配置を市内小中学校13校から18校に拡大する。より多くの学校で丁寧に個に応じた支援をめざす。 ○市教育支援センター支援員が担当する各中学校区を訪問し、校内教育支援センターの運営等へのアドバイスを行うことに加え、加配教員による校内研修支援を行う。 ○ニーズに応じた発達検査を行う。検査後は、保護者・学校教員へのフィードバックを行い、日常生活や学校生活での個に応じた支援へとつなげる。児童生徒が「安心」「安全」な学校生活を送れる環境をつくる手がかりとする。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	07　豊かな心を育む教育の推進												
成果指標（KPI）	0704	子ども一人当たりの市立図書館児童図書貸出冊数									指標の単位	冊	
	基準値（R1）	17			目標値（R7）	20					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	17	17	16	17	17	12	10.0	9.0	9.0	8.3	8.3	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成	
備考													
担当課	生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　子どもの読書活動推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	子どもたちが読書を通じ生きる力を育めるよう、子どもの頃から読書に親しめる環境づくりに取り組む。	（事後評価）【D】事業実績	①子どもの読書活動推進協議会を1回開催し、令和7年度子どもの読書活動推進に関する事業予定、生涯学習・スポーツ推進計画における成果と数値目標結果の報告を行った。 ②これまでの取り組みを継続するとともに、6カ月検診時に図書館で実施する定例行事をまとめたチラシの配布を新たに始めた。 ③毎年、図書館を使った調べる学習コンクールの開催や絵本作家、児童文学作家を招き講演会を実施した。 ④図書館員体験イベントや科学実験教室、ボードゲームイベント等を実施する事で、図書館へへの来館促進に努めた。
（事前評価）【P】事業の内容	①子どもの読書活動推進協議会を開催し、子どもの読書活動の推進に係る取組みついて議論する。 ②絵本を親子のスキンシップに活用してもらうため、乳幼児健診の場を活用して絵本の有用性の理解を深めてもらうとともに、図書館の利用案内を行う。（ブックスタート事業の実施） ③子どもの読書活動推進に向けた事業（コンクール・講座・講演会等）を実施する。 ④小学校児童に図書館に興味を持ってもらい、来館を促進する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市生涯学習・スポーツ推進計画内の読書活動の推進に係る委員会を開催し、読書活動推進のために計画の進行管理をしていく。 ②子どもが読書をするきっかけの創出や読書意欲の向上をねらい、学校と連携しながら小学生読書おたよりコンクール及び中学生POPコンクールを実施する。 ③子どもの読書推進に向けた講座・講演会の内容を和泉市立図書館の指定管理者と協議し、実施する。 ④小学校1年生児童を対象に、図書館カードを作成・配布する	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①子どもの読書活動推進協議会を1回開催し、令和7年度子どもの読書活動推進に関する事業予定、第3次和泉市子どもの読書活動推進計画及び生涯学習・スポーツ推進計画における成果と数値目標結果の報告を行った。 ②コンクール（令和7年度実績） ・小学生読書おたよりコンクール応募者数817人 ・中学生POPコンクール応募者数191人 ③講演会 ・「青柳碧人さん講演会」参加61人 ・「聞かせ屋。けいたろうさん講演会」参加82人 ・ボランティア向け講演会 参加67人 ④新規作成数831人

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
子どもの実利用人数	人	9,000	8,219	6,795	7,957	6,971	5,734

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	112,000				報酬	48,000		
	需用費	303,000				需用費	299,363		
	委託料	208,000				委託料	164,538		
	計		623,000			計		511,901	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	１８歳以下の子どもの減少（R7:29,945人／R6:30,631人）や若者の「読書離れ」により、子ども一人当たりの貸出冊数は減少傾向にあると考えられる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	【参加人数】 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 読書活動推進事業①(YA!) 48 43 46 61 読書活動推進事業②(親子) 45 80 92 82 ボランティア向け講演会 24 83 45 67 計 117 206 183 210 【応募者数】 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 小学生読書おたよりコンクール 321 345 168 817 中学生POP コンクール 24 168 345 191 計 345 513 513 1008

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	子どもの読書活動推進に向けた事業（コンクール・講座・講演会等）は、令和5年度から増加しているため効果的であり、読書への興味には繋げられていると思われる。そこから本を実際に手に取り、読むことへ繋げるため、今後も事業を継続して行う必要がある。 子どもの読書振興について平成31年3月に策定した「第3次和泉市子どもの読書活動推進計画」に基づき、市立図書館と学校図書館の連携が不可欠であることから、今後も指導室と協議を重ね、互いに協力しながら、新たな事業展開について検討していく必要がある。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	08　国際社会の中で活躍する人材の育成												
成果指標（KPI）	0801	市内全中学校3年生の英検3級程度以上の英語力を有すると思われる生徒の割合								指標の単位		%	
	基準値（R2）	47.4			目標値（R7）	55.0				総合戦略該当		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					42.2	47.4	41.1	44.8	46.7	49.7	53.5	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	30.3%	80.3%	未達成	
備考													
担当課	学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　英語能力検定推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	検定を、生徒の英語学習への動機付けや客観的な英語力の確認に活用し、義務教育終了段階で「身近な英語を理解し、また使用することができる生徒」を育成する。	（事後評価）【D】事業実績	
（事前評価）【P】事業の内容	年間1回、学校を通じて、英検3級以上の検定試験を受験する生徒の検定料を市が負担する。 ・対象者：市内在住の全中学生 ・検定料：5,000円～12,500円 ※級に応じて金額が異なる ・受験方法：本会場又は準会場		

	令和6年度		令和7年度		
	受験者	合格者	受験者		合格者
	中3	中3	中3	中1～3	中1～3
1級	1	1	1	2	0
準1級	19	0	17	23	1
2級	140	16	188	251	31
準2級プラス	－	－	8	18	4
準2級	106	29	120	258	67
3級	330	83	281	641	239
合計	596	129	615	1193	342

※準2級プラスは令和7年度より新設
※令和7年度から補助対象を全学年に拡充

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①授業改善研修として、英語コーディネーターによる「英語による授業」の授業公開、担当教員研修会（年間3回）を実施する。 ②校長会（年間1回）や英語科教員の部会（年間1回）等で生徒の英語力把握の必要性や、その結果を指導に反映させる有効性等を説明するほか、英検の受験啓発を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①英語コーディネーターの授業公開研修を年3回実施し、小学校英語専科教員と各中学校及び義務教育学校の担当教員による研究協議を通して、小中の系統的な指導と評価についての理解が深まり、教員の授業力向上が図られた。 ②英検受験料補助制度の活用促進を図り、各校訪問時や担当教員連絡会における啓発に加えLINE等で広く周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
市費負担による英語検定の受験率（中学3年生）	%	45	33	35	40	36	35

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	13,530,000		
計			13,530,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	
委託料	8,791,120		
計			8,791,120
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	成果指標は49.7%（R6）から53.5%（R7）と3.8ポイント向上した。 成果指標達成に向けた取組事業としている実用英語技能検定推進については、中学校3年生の受験率は微減（前年比1.5ポイント減）であったものの、受験級の内訳では2級及び準2級が増加しており、公立高校入学者選抜で有効となることの関連性がうかがえる。 授業においては「具体的な場面や状況を設定した言語活動」及び、「目的を明確にした言語活動」を設定した授業の実践が進んだ。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	今年度より対象を拡充した中学1・2年生の受験者は578名であり、その多くは10月や1月に受験している。 中学1・2年生が補助対象となったことにより、英検にチャレンジする機会を早期に確保することができた。 公立高校入学者選抜に活用したい中学3年生にとっては6月または10月の受験機会の活用が多く、公立高校入学者選抜での活用を見据えた2級以上の受験者数が一定数いる。 また英検3級において、令和6年度合格率が21%に対し、令和7年度は37.2%へと増加している。受験者の56%が中学1・2年生であったことが、大きな要因であり、今後は中学1・2年生の段階で英検3級の取得者数が増え、中学3年生段階では準2級及び2級の受験者の増加が見込まれる。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	・令和7年度から英検の受験料補助の対象を中学校全学年に拡大したことに加え、令和8年度からは個人で申し込んだ準会場受験についても補助対象とすることで、受験者数増加を図る。 ・令和7年度から実施している2級以上の英検取得をめざす生徒を支援する、英語力向上支援講座を継続実施する。また令和8年度については英検準2級や3級の合格をめざす生徒に対し、受験対策動画の視聴環境を整え、英語力の向上をめざす。 ・生徒の英語活用のさらなる意欲向上に向けて、授業を「英語による目的や意味のあるコミュニケーションの場面」とするための授業改善のモデル授業の公開や研修会を継続して実施することに加え、英作文や会話の生成AIによる即時フィードバックについての研究を進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	08　国際社会の中で活躍する人材の育成											
成果指標（KPI）	0802	交換学生派遣事業参加者の国際交流事業等参加率								指標の単位	%	
	基準値（R1）	19			目標値（R7）	60				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		5	30	19	19	0	13	0	13	10	14	達成状況
達成率							21.7%	0.0%	21.7%	16.7%	23.3%	未達成
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　交換学生派遣事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	他国の伝統及び自然・文化等に接し、人々との交流を通じて相互理解と友好親善を深め、国際感覚を養うことにより、国際化に対応できる人材を育成する。	（事後評価）【D】事業実績	【直近2回の交換学生派遣事業参加者のうち、国際交流事業等に参加した人数】14人 （対象者：R5年度4名、R7年度10名の計14名）
（事前評価）【P】事業の内容	姉妹都市アメリカ・ミネソタ州ブルーミントン市との学生相互派遣を実施する。		R7年度実施の国際交流事業 〇和泉市交換学生派遣事業、マラソンランナー相互派遣受入事業
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	交換学生派遣事業参加者に国際交流事業・友好姉妹都市交流事業等への参加を呼びかける。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	国際交流事業で機会がある際に、参加を依頼した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
直近過去2回の交換学生派遣事業参加者への講座、イベントの周知回数	回	2	2	0	2	2	2

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
旅費	223,000	印刷製本費	206,000
消耗品費	98,000	委託料	6,600,000
食糧費	3,000		
計		7,130,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
旅費	63,816	印刷製本費	136,950
消耗品費	65,501	委託料	4,232,419
食糧費	2,891		
計		4,501,577	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	和泉市交換学生の方々に参加を依頼をする機会があった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	国際交流に興味を持っている人たちに対して、和泉市交換学生だった方々が体験談等の話をすることで、より一層国際交流に興味を持たせることができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	過去の参加者への呼びかけを行い、本事業への協力、国際交流事業への参加をしてもらうことで国際化に対応できる人材の育成、増加に努める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	08　国際社会の中で活躍する人材の育成												
成果指標（KPI）	0803	「日本と世界の子どもの作品展」応募作品数（市内）									指標の単位	点	
	基準値（R2）	79			目標値（R7）	60					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	35	37	25	49	48	79	41	59	60	98	126	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　日本と世界の子どもの作品展	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	友好姉妹都市の子ども達と、作品の交換・展示を行う芸術を通じた国際交流により、文化の多様性に気づき国際交流に関する理解や関心を深め、次代を担う子ども達の国際感覚を養う。	（事後評価）【D】事業実績	令和7年度は友好都市・南通市に加え、台湾との絵画交流を実施。 開催時期：令和7年11月15日（土）・16日（日） 開催場所：和泉シティプラザ3階学習室1・2 作品課題（「日本と世界の子どもの作品展」）：国際理解、地球環境問題、世界平和 応募作品（「日本と世界の子どもの作品展」）：市内126点（参加者469名）、南通市50点（参加者50名）、台湾32点（参加者32名）
（事前評価）【P】事業の内容	市内の子ども達が、友好都市・中国江蘇省南通市及び姉妹都市・米国ミネソタ州ブルーミントン市の子ども達をはじめとした海外の子ども達と、絵画や書道等の作品の交換・展示を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①作品募集にあたっての工夫 ・応募者を増加させるために、児童への作品応募の働きかけについて、市内校・園長会で協力要請を行う。特に小学校の夏季休暇中の自由課題への採用を依頼する。 ・応募の増加につながるよう、募集期間を設定する。 ②作品展の周知 ・各種媒体を活用した周知の実施	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①作品募集にあたっての工夫 ・応募者を増加させるために、児童への作品応募の働きかけについて、市内校・園長会で協力要請を行った。特に小学校の夏季休暇中の自由課題への採用を依頼した。 ・応募の増加につながるよう、募集期間を設定した。 ②作品展の周知 広報・ホームページ等を活用し周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
市内小中学校や関係団体への開催通知回数	回	2	4	2	2	2	2

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	消耗品費	130,000				消耗品費	88,281		
	使用料	39,000				使用料	0		
	印刷製本費	14,850				印刷製本費	0		
	計		183,850			計		88,281	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	市内応募者を増やす取組をした結果、作品応募数が100を超え、参加者も40人以上増加した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	市内応募数が増加しただけでなく、南通市、台湾からも多くの出展があったことから、作品展が賑わい、多くの来場者の目に触れることができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後も友好都市・南通市、姉妹都市・ブルーミントン市の他、海外からの出展を受け入れ、継続実施する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	08　国際社会の中で活躍する人材の育成												
成果指標（KPI）	0804	世界の文化講座（文化バスツアーを含む）における年間受講者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	39			目標値（R7）	100					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					50	39	117	63	50	39	0	達成状況	
達成率							100.0%	39.3%	18.0%	0.0%	0.0%	未達成	
備考													
担当課	生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　国際交流事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	市民が世界の文化に触れる機会を提供し、市民の国際理解を深め、国際社会に生きるための幅広い視野を持つ国際感覚豊かな人材を育成する。	（事後評価）【D】事業実績	令和7年度より廃止
（事前評価）【P】事業の内容	市民を対象に世界の文化講座を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	広報、LINE，SNS等によって講座やイベントの周知に努める。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	令和7年度より廃止

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
広報、LINE，SNS等での周知回数	回	1	2	2	2	1	0

（事前評価）【P】予算					（事後評価）【D】決算				
内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
計		0			計		0		
備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	開催なしのため。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	④効果的でなかった	開催なしのため。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	⑤廃止	令和7年度より廃止

第1章　定住の促進

第３節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援

０９　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成

１０　豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成											
成果指標（KPI）	0901	各種生涯学習講座等の年間参加者数（和泉市コミュニティセンター、和泉シティプラザ、和泉市生涯学習サポート館、和泉市立青少年の家）								指標の単位	人	
	基準値（R2）	16,408			目標値（R7）	46,000				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	41,485	42,401	37,957	43,979	42,355	16,408	19,630	33,708	35,026	35,654	37,092	達成状況
達成率							10.9%	58.5%	62.9%	65.0%	69.9%	未達成
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　生涯学習活動促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	市民の生涯学習意欲の醸成をはかるため、生涯学習センターをはじめとする生涯学習施設での生涯学習情報の収集・提供体制の充実や施設相互の連携体制の強化に取り組む。	（事後評価）【D】事業実績	各施設の指定管理者が、多様化する市民ニーズに応えるため、それぞれの施設の特性を活かして各種生涯学習講座を実施した。 各施設講座等参加者数　（　）内は定員 〇和泉市コミュニティセンター　1,990人(3,408人) 〇和泉シティプラザ（生涯学習センター）　16,869人(22,849人) 〇和泉市生涯学習サポート館　17,003人（21,722人） 〇和泉市立青少年の家　1,230人（729人） 合計　37,092人（48,708人）　※受講率76.1%
（事前評価）【P】事業の内容	民間のノウハウを活用し、協議・調整のうえ、各施設において市民ニーズに応える多様な分野の学習講座を提供する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①各種講座との連携 ・市及び市の所管する施設が実施する講座等で生涯学習に関わるものについては、生涯学習サポート講座として認定し、「マナビィ」スタンプを「まなびの手帳」に押印することで、学習のモチベーションを継続しやすくする。 ・「マナビィ」ポイントを「ココロトリコイズミ生涯学習カード」のポイントに交換し、ポイントに応じて講座等の招待券をプレゼントする。 ②広報活動 ・広報紙、市HP、チラシ等で生涯学習サポート講座のタイトルにガクマル（学に〇）マークや共通のイラストを付けることで周知を行う。 ・生涯学習ポータルアプリ「まNAVI」を活用し、生涯学習情報を発信する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各種講座との連携 ・「まなびの手帳」発行を継続することにより、各受講者が学びの成果を確認することができ、モチベーションの維持・向上につなげることができた。 ・健康づくり推進室で実施している市の各種がん検診・特定健診の受診・ウォーキングすることで貯まる「ヘルシィ」ポイントについて、「マナビィ」ポイントと合算して「ココロトリコイズミ生涯学習カード」のポイントに交換できるようになった。 ②広報活動 ・生涯学習サポート講座について、昨年度に引き続き共通のマーク等を使用することで、市民の目に留まりやすくした。 ・生涯学習ポータルサイト「まNAVI 和泉市」を運用開始し、広く情報発信を可能にした。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
定員に対する受講者の割合	%	75	69	75	69	74	76

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
コミセン指定管理料	43,281,000			コミセン指定管理料	43,281,000		
施設指定管理料	227,217,000			施設指定管理料	220,078,836		
青少年の家指定管理料	39,000,000			青少年の家指定管理料	38,962,704		
計		309,498,000		計		302,322,540	
備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度よりも参加人数を増加することができた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	各指定管理者において、施設の特性を活かし、ニーズに合った事業を実施した結果、多くの市民に生涯学習講座を受講してもらうことができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後も事業実績を踏まえて、講座内容の見直しを適宜行いながら、多くの市民に参加してもらえるような生涯学習講座を実施する。生涯学習ポータルサイト「まNAVI 和泉市」を活用し、生涯学習講座の情報発信をより広くの市民に対し、行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援												
重点施策	09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成												
成果指標（KPI）	0902	日本語サロンの在住外国人の受講者参加人数（延べ数）								指標の単位	人		
	基準値（R2）	748			目標値（R7）	1,200				総合戦略該当	－		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					932	748	487	1,073	1,256	1,769	1,347	達成状況	
達成率							0.0%	71.9%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　識字施策推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、ネットワークを築きながら、地域社会の構成員として共に生きていくため、外国人市民に日本語学習機会を提供する。	（事後評価）【D】事業実績	外国人市民に対し日本語学習の機会を提供できた。 日本語ボランティア養成講座も開催し、新たなボランティアの担い手を確保した。
（事前評価）【P】事業の内容	外国人市民のための日本語サロンを運営し、日本語及び日本社会に関する学習機会を提供する。 また、日本語指導支援を行う日本語ボランティアの養成講座やスキルアップ講座を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	外国人市民の日本語学習を支援する日本語ボランティアの養成及びスキルアップを図り、日本語サロンを充実させる。 また、チラシ、広報、LINE、SNS等で募集を行うことにより、外国人に向けて周知を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	スキルアップ講座を開催し、効果的に日本語学習教材を用いたり、作成したりする方法を学んでいただいた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
チラシ、広報、LINE、SNS等で募集を行う回数	回以上	2	2	1	1	1	1

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	268,000	会場借上料	921,000		報償費	46,000	会場借上料	916,440
	需用費	77,000	入場料	62,000		需用費	25,408	入場料	36,100
	役務費	45,000				役務費	36,000		
	計		1,373,000			計		1,059,948	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	市内在住の外国人市民の増加を背景に、日本語学習の機会の需要が増加しているものと思われる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	キャンセル待ちが多数発生しており、日本語を学びたい外国人市民が多くいると推察される。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	受講者、ボランティアともに需要があり、継続する必要があると思われる。しかし、教室のキャパシティなどの検討事項もあるため、安易な拡大はできない。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援
重点施策	09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成

成果指標（KPI）												
0903	いずみ市民大学における年間受講者数									指標の単位	人	
基準値（R2）	270			目標値（R7）	675					総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	680	614	625	598	270	643	746	566	751	643	達成状況	
達成率						92.1%	100.0%	73.1%	100.0%	92.1%	未達成	
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　いずみ市民大学事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

市民の生涯学習への取組を支援するため、教養学部とまちづくり学部の2学部制で市民大学を実施する。

（事前評価）【P】事業の内容

〇教養学部では、歴史や文化、和泉市の地域資源等について、楽しくわかりやすい講座を開催する。
・前期、後期各6講座（1講座10回程度）
・定員：各講座50人

〇まちづくり学部では、まちづくり本科・まちづくりスキルアップ学科・観光おもてなし学科を設置し、地域のまちづくりに活躍できる人材を育成するための講座を開催する。修了者に対しては、修了証を交付する。
・定員：各学科25人

（事後評価）【D】事業実績

	講座名	定員	受講者数	講義回数
まちづくり学部	まちづくり本科	25	11	12
	まちづくりスキルアップ学科	25	6	12
	観光おもてなし学科	25	13	11
	合計	75	30	35

	講座名	定員	受講者数	講義回数
教養学部（前期）	泉州学４－和泉の文化財を探る	50	46	10
	判例・事例から学ぶ法知識（２０２５年春）	50	15	8
	『源氏物語』五十四帖を読む１２	50	40	10
	不思議の国－西洋古代・中世の国家	72	72	10
	読み書きだけじゃない漢字の世界	72	72	10
	音楽の楽しみ方～生演奏を聴きながら～	50	50	10
	小計（前期）	344	295	58
教養学部（後期）	歴史資料から読み解く近代移行期の堺・泉州	72	68	10
	英米とドイツにおける優生政策の歴史	50	18	9
	『源氏物語』五十四帖を読む１３	50	41	10
	日本近代文学概論	50	47	12
	身近な名城を探訪する	72	72	10
	［内容刷新］幕末を英傑たちの生涯から再検証する	72	72	12
	小計（後期）	366	318	63
	合計（前期＋後期）	710	613	121

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

①広報活動の充実
広報紙、市HPに加え、関係団体等にも周知を行う。
②魅力ある講座の設定
まちづくり学部においてコーディネーターを2人配置し、まちづくりに関する専門家を講師として迎え、魅力的な講座内容とすることで、受講者の増加をめざす。

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

①広報活動の充実
受講者数増加にむけて広報紙、ホームページで情報を掲載するとともに、社会教育関係団体や附属機関の会議開催時に、市民大学の周知を行った。
②魅力ある講座の設定
まちづくり学部において、ワークショップを多く取り入れるなど、魅力ある講座の設定を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
定員に対する受講者の割合	%	75	72	93	84	85	82

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	5,130,000		
計		5,130,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	4,807,659		
計		4,807,659	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	教養学部において、前年度よりも受講生が減少したことから、講義内容の見直しや、新たな取り組み、効果的な事業PR等を検討する必要がある。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	講義内容等の見直しを行っているものの、教養学部では、前年度よりも受講生が減少したことから、改善が必要である。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	令和8年度からは、いずみ市民大学を生涯学習センターの指定管理事業に位置づけ、いずみ市民カレッジとして新たに事業を開始します。 新たな事業としてPR等を十分に行い、成果の向上を目標に事業展開を行います。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援												
重点施策	09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成												
成果指標（KPI）	0904	成人教室の年間修了者数								指標の単位	人		
	基準値（R2）	37			目標値（R7）	61				総合戦略該当	－		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	51	58	42	38	37	37	32	45	47	47	51	達成状況	
達成率							0.0%	33.3%	41.7%	41.7%	58.3%	未達成	
備考													
担当課	生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　成人教室事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	茶華道・琴演奏の基礎的技術の習得及び伝統文化の体験を通じて、世代を超えた市民同士の交流を促進し、地域の生活文化を育むことを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	20代から70代まで様々な世代に受講いただき、教室を通じて交流、生きがいづくりができた。
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市文化協会の協力で講師を派遣してもらい、茶道・華道・琴の教室を開講する。 （対象者）和泉市に在住、在勤又は在学の満18歳以上の者		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報にて受講希望者の募集を行う。 ②文化協会の会員を通じて市民へ情報提供を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①開催場所・開催時間により受講者の偏りがあり、閉講する教室があった。 ②文化協会作成の冊子に記載し事業時配付情報提供を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
開催教室数	教室	5	5	5	5	5	5

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	420,000		
消耗品費	171,000		
使用料	837,000		
計		1,428,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	360,000		
消耗品費	167,383		
使用料	769,060		
計		1,296,443	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	開催場所・開催時間により受講者の偏りがあり、新たに開講する教室、閉講する教室があったため、目標達成とはならなかったが、文化協会の冊子やイベント等で情報発信を行うことができた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	２０代から70代まで様々な世代に受講いただき、教室を通じて交流生きがいづくりができた。 シティプラザカルチャーフェスティバルと同会場で華道を展示することで多数の方に成果を見せる機会がもてた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	開催日時や場所のニーズを検討しながら開催を継続していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援
重点施策	09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成

成果指標（KPI）													
	0905	図書館年間入館者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	534,762				目標値（R7）	869,000				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	1,005,583	989,708	959,089	961,786	877,969	534,762	636,904	683,690	702,042	712,617	703,619	達成状況	
達成率							30.6%	44.6%	50.0%	53.2%	50.5%	未達成	
備考													
担当課	生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　図書館管理運営事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	図書館が地域の情報拠点・生涯学習支援施設として、市民の教育・文化の発展に寄与するため、図書館の利便性の向上と良質な読書環境を提供し、利用促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	令和6年度より、和泉市立図書館4館の合同選書会議を実施。これにより、市内で多種多様な本を購入するよう4館で振り分けると共に、所蔵分類の偏りがでないよう会議にて調整。また継続して購入している資料の抜けや参考資料の更新忘れを無くすよう相互に確認する事で、市民が求める情報を広く提供できる環境を作るに努めた。 様々な層に図書館に来てもらうきっかけ作りとして、継続して実施する行事だけでなく、新たな行事の実施にも努めた。特に電子図書館を利用した行事は、電子図書館の利用促進につながったのではないかと感じる。
（事前評価）【P】事業の内容	図書館に来てもらうきっかけづくりとして、多様な行事・講座を開催するほか、調査・研究を手助けする情報拠点として、広く資料を収集・保存し、市民が求める情報を提供する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①電子書籍のコンテンツを充実させるとともに電子図書館の利用をPRし、図書館利用のきっかけを創出する。 ②ゆったりと読書を楽しむことができるよう、カップ式飲料自動販売機を置いた「カフェコーナー」をシティプラザ図書館内に設置し、図書館利用のきっかけを創出する。 ③「ぶっくんつうちょう」により図書館利用のきっかけを創出する。 18歳以下の市内在住・在学者：無料 大人や広域対象者：有料	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①電子図書館3周年イベントを実施。また毎年電子図書館体験会を各館で実施。また令和6年度より電子書籍の購入を年4回から毎月購入に変更。常に新しいコンテンツを利用者へ届けるように務めた。 ②自販機売上杯数 7,846杯　金額 159,825円 ③ぶっくんつうちょう発行数

	無料	有料
和泉図書館	156	63
シティプラザ図書館	565	121
北部リージョンセンター図書室	51	30
南部リージョンセンター図書室	52	10
計	824	224

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
資料予約件数	件	185,000	203,202	195,311	207,336	201,133	196,697

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
指定管理料	318,195,000		
計		318,195,000	
備考	うち図書購入費33,000,000円		

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
指定管理料	316,786,660		
計		316,786,660	
備考	うち図書購入費33,000,000円		

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	【入館者数】 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 和泉図書館 196,288 204,993 205,562 195,083 シティプラザ図書館 314,266 325,336 330,922 327,748 北部リージョンセンター図書室 39,633 39,078 40,834 98,122 南部リージョンセンター図書室 89,882 89,991 93,895 41,853 計 640,069 659,398 671,213 662,806 図書館への入館者数が昨年よりも減少した要因としては、人口の減少や、電子書籍の普及により図書館へ足を運ぶ人が減ってきていることが考えられる。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	読書離れが進んでいると言われているなかでも、図書館の様ざまな取組が浸透してきており、自主事業の参加者数が増加している館があることや、電子図書館の貸出数等が増加していることから、利用者ニーズの変化に応じた取組として効果的だったと言える。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・シティプラザ図書館で飲み物を飲みながらゆったりと読書を楽しむことができるカフェコーナーを設置したことから、「長期滞在型図書館」をめざす。 ・時代の変化に伴い、電子図書館の利用者数が増加している。「読書離れ」といわれる現在、まずは「読書」に興味を持ってもらうため、電子図書館の貯蔵数を増やし、そこから実際に手にとって本を読んでもらい、その結果図書館への入館者数を増やしていくようにする。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興

成果指標（KPI）													
	1001	市民文化祭に参加している市民の延べ人数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	10,500					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	9,550	10,029	8,360	9,227	8,765	0	7,345	9,924	12,375	13,607	16,547	達成状況	
達成率							70.0%	94.5%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市民文化祭事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民文化祭期間中に開催される展示会や発表会に多くの市民が関心を持ち、参加や鑑賞ができる環境を整えることで、市民の文化・芸術活動を支援する。	（事後評価）【D】事業実績	【第69回市民文化祭の開催実績】 〇式典 ： 11月3日（月・祝） 〇展示：11月1日(土)～3日(月・祝) 〇市民ステージ ： 11月3日(月・祝) 【30組】 〇期間中の文化祭関連事業：和泉市合唱祭・交響楽団定期演奏会・吟詠大会・俳句大会・和泉フィルハーモニカ定期演奏会・太鼓クリエイション等
（事前評価）【P】事業の内容	秋の一定期間を市民文化祭期間とし、市民の文化芸術に関する作品（絵画・書道・工芸等）の展示を行うほか、市民による演劇や楽器演奏、ダンス等の発表の場として、市民ステージ等を開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報により、市民文化祭の周知を広く行うほか、チラシの配架、ポスターの掲示により、市民の参加意欲促進を図る。 ②文化協会との共催により、文化祭の活性化を図り、同協会の積極的な協力を得る。 ③市民ステージ、市民展示において発表する新たな団体や分野を発掘する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	〇チラシ、ポスターによる市民文化祭の周知 　チラシとポスターを作成し、文化協会会員及び和泉市所管の公共施設等、関係各所に配付、掲示依頼を行った。 〇文化関係団体の協力 　様ざまなジャンルの展示や発表を行った。文化協会加盟団体の発表会も多く開催された。 〇市民ステージにおいて、フラダンスや楽器演奏、舞踊、朗読、合唱など様ざまなジャンルの方に参加いただけた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
文化祭期間中に行っているイベント数	件	15	17	17	16	14	13

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	40,000	使用料	981,000		報償費	40,000	使用料	792,715
	需用費	736,000				需要費	503,897		
	委託料	149,000				委託料	124,600		
	計			1,906,000		計			1,461,212
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	市民文化祭の展示部門を場所を拡張し、作品数が増加した。和泉市文化協会所属団体の事業についても広く広報を行い、集客の向上を図った。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	展示において、ボビンレースなど昨年になかったジャンルの展示があり内容が充実した。和泉市文化協会所属団体の事業も技術向上等の好評意見があった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	式典の来場者数については、例年に比較すると大きく増加したが、背景には市民ステージの午前の部と午後の部の間に設定したことがいえる。式典単独でのさらなる来場者を見込む施策を図る必要がある。また次年度は市制施行と同様、市民文化祭も第70回目となる記念の年であり、例年よりも趣向を加えた企画も検討する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興

成果指標（KPI）													
	1002	いずみの国歴史館、信太の森ふるさと館への年間来訪者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	2,775				目標値（R7）	19,000				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	16,419	18,270	19,761	14,838	15,241	2,775	5,283	11,930	11,320	10,020	10,924	達成状況	
達成率							15.5%	56.4%	52.7%	44.7%	50.2%	未達成	
備考													
担当課	文化遺産活用課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　いずみの国歴史館活性化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	和泉市の歴史を広く市内外にアピールするため、いずみの国歴史館の活性化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【いずみの国歴史館年間入館者（令和7年度）】6,936人 〇企画展を1回開催した。 冬季企画展「浮世絵の中のいきもの展」2,513人 〇ミニ展示「ちょっと昔の和泉市～1970年大阪万博のころ～」2,400人 〇ギャラリートークを開催した。 12/7、1/17　31人 〇阪南市ワークショップに参加した。 11/8　120人 〇市史古文書講座　10/30、12/26　67人
（事前評価）【P】事業の内容	①魅力ある特別展、企画展を開催する。 ②体験型イベントや体験コーナーの充実を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①文化芸術科学ふれあい体験事業でいずみの国歴史館を紹介する。 ②和泉史塾を定期開催する。 ③学校教育室や久保惣記念美術館、弥生文化博物館と連携し、出張展示や出前授業を行う。 ④大学等研究機関と連携し、館蔵品の調査研究を行い、その成果を特別展や企画展で発表する。 ⑤市HPやブログを活用し、情報を発信する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①文化芸術科学ふれあい体験事業として、市内の小学6年生全員に体験授業を実施した。（21校1,728人） ②年5回開催　合計103人 ③美術館とのスタンプラリー　256人 ④桃山学院大学　7/15、7/18、7/30授業見学　57人 12/10授業での展示室見学　26人 槇尾学園・郷荘中学校　職場体験3人 ④大阪大谷大学、龍谷大学計5名の博物館実習を受け入れた。 ⑤歴史館の専用ブログを作成し、随時更新している。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
特別展・企画展の開催	回	2			2	1	2
和泉史塾の開催	回	8			10	0	5

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	150,000				報償費	0		
	委託料	9,244,000				委託料	8,323,039		
	計		9,394,000			計		8,323,039	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	いずみの国歴史館の展示室のクロス張替え工事に伴い、約3カ月間休館していたため、指標達成には至らなかった。 〇いずみの国歴史館年間入館者数6,936人（対前年度588人増）

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	令和7年度、いずみの国歴史館は展示室のクロス改修を行ったため、約3ヵ月閉館していた。そのため、開館日の日数単位で比較するとコロナ前の状況に戻りつつある。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・研究成果を活かし、市民の関心が高く時宜にかなった企画展示を開催する。 ・緑化センターや美術館、弥生文化博物館、桃山学院大学など関連機関と協力し、体験型イベントや講座の充実を図る。 ・ホームページやブログの活用をはじめ、あらゆる状況に対応した展示、講座のあり方を検討する。

取組事業	2　信太の森ふるさと館活性化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	和泉市の歴史を広く市内外にアピールするため、信太の森ふるさと館の活性化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【信太の森ふるさと館年間入館者（令和7年度）】3,988人 〇特別展を1回開催した。 夏季特別展「戦後八〇年記念　軍隊と市民のくらしー信太地域と戦争ー」456人 〇企画展を3回開催した。 「信太山丘陵の成り立ちと自然」209人 「信太地域の牛頭天王社ー江戸時代の村の神社と吉田神道」553人 「和泉地方の神功皇后伝説と祭祀」476人 〇ミニ展示を3回開催した。 ミニ展示「華とんぼ展」640人 ミニ展示「ママ・エマイユ七宝焼展」390人 ミニ展示「児童絵画作品展　―幸小・信太小・鶴山台南小・鶴山台北小-」586人 〇エントランス展示を1回開催した。 エントランス展示「日本さくらそう展」297人 〇歴史ウォークの開催　70人
（事前評価）【P】事業の内容	①魅力ある特別展、企画展を開催する。 ②体験型イベントや体験コーナーの充実を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①ふるさと館の独自企画として、特別展を開催する。 ②地元小学校と連携し、生徒児童向け企画を実施する。 ③市HPやブログを活用し、情報を発信する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①特別展として「戦後八〇年記念　軍隊と市民のくらしー信太地域と戦争ー」展を開催した。 ②地元小学校と連携した、児童絵画展やカルタ大会を開催した。 ③文化財活性化推進実行委員会のHP及びブログでの情報発信につとめた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
特別展・企画展の開催	回	2			3	8	8
体験型イベントの開催	回	1			0	0	2

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
消耗品	138,000	備品購入費	47,000
通信運搬費	108,000		
委託料	2,400,000		
計			2,693,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
消耗品	265,378	備品購入費	74,360
通信運搬費	187,031		
委託料	2,400,000		
計			2,926,769
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	コロナ前の状況に戻りつつあるが、前年度と比べてほぼ横ばいであった。 〇信太の森ふるさと館年間入館者数　3,988人（対前年度比316人増）
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・特別展「戦後八〇年記念　軍隊と市民のくらしー信太地域と戦争ー」や企画展「和泉地方の神功皇后伝説と祭祀」を開催し、普段触れることのない文楽に触れることができ、好評を得た。 ・地元小学校と連携し、児童絵画展を開催した。 ・寺子屋いずみを開催した　50人 ・歴史ウォーク　信太の森の古墳たちを開催した　70人 ・カルタ大会を開催した　15人
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・ふるさと館の独自企画（特別展示）を実施し、市民の興味関心にそった展示に努める。 ・協力会主催の展示について、テーマ及び内容の見直しをすすめる。 ・信太いろは歌留多の活用など地元小学校の連携を強化する。 ・文化財活性化推進実行委員会のHP及びブログでの情報発信に努める。 ・モニュメントを生かし、ふるさと館の活性化を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興

成果指標（KPI）													
	1003	久保惣記念美術館の年間来館者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	7,070				目標値（R7）	35,000				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	23,161	28,265	43,925	32,639	34,676	7,070	11,024	19,646	14,695	20,744	25,436	達成状況	
達成率							14.2%	45.0%	27.3%	49.0%	65.8%	未達成	
備考													
担当課	久保惣記念美術館												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　研究発表展事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	豊富な収蔵品を生かした展覧会を開催し、文化・芸術に対する市民意識の高揚を図る。 また、気軽に文化芸術に親しむ機会を創出する。	（事後評価）【D】事業実績	令和7年度展覧会実績　合計25,436人 特別展：Over The Waves　7,470人 特別陳列：浮世絵の黄金時代　5,865人 常設展：ようこそオーサカ、ようこそニッポン　4,106人 常設展：上方ブロマイド　3,997人 常設展：江戸のポップカルチャー浮世絵　3,998人
（事前評価）【P】事業の内容	当館所蔵品を活用した常設展を開催するほか、他の美術館や個人が収蔵している美術品を借用をして企画する特別展、当館収蔵蔵品の国宝・重要文化財を活用した特別陳列を開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①展覧会名の工夫 一般の人々の心をとらえる展覧会名にする。 ②展覧会ポスター、チラシの工夫 より人目を引くように作成する。 ③SNS（X、Instagram等）情報発信の強化 即時性・拡散性の高いSNSによる発信を行う。 ④展示キャプションの工夫 展示室内において作品をより深く理解し鑑賞できるよう、作品一点一点に展覧会テーマに沿った分かりやすい解説文を設置する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①展覧会名の工夫 メインタイトルとサブタイトルを工夫し、展覧会のテーマと魅力を明確に伝える展覧会名とした。 ②展覧会ポスター、チラシの工夫 デザイナーを使い、より人目を引くように作成した。 ③SNS（X、Instagram等）情報発信の強化 XやInstagram等のSNSにより情報発信を行った。 ④展示キャプションの工夫 各展覧会において、展示作品に興味・関心をもち、より深い理解と鑑賞への手がかりとなるよう、各展示作品全点に展示キャプションを設置した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
展覧会の開催数	回	5	5	5	3	5	5

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	76,995,000				委託料	65,922,630		
	計		76,995,000			計		65,922,630	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和7年度は、年間通じて計5回の展覧会を開催したことが集客増につながった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	コロナ禍以前の水準には至っていないものの、着実に来館者を増やしている。引き続き、認知度アップに向けた取組を推進し、更なる集客力の強化に努める。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	①所蔵品の魅力を発信できるよう毎年内容を変更し、特別展、特別陳列、常設展の各展覧会の開催を継続するとともに、各展覧会の会期中に学芸員によるスライドレクチャーを実施するなど、各展覧会の内容より深く理解し鑑賞して頂くためのイベント等を開催する。 ②来館者の満足度向上及び当館の魅力情報の発信を強化する観点から、展示品の撮影を可能（一部寄託品等は不可）にする取り組みを実施する。

取組事業	2　文化芸術普及促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	久保惣記念美術館の施設を活用し、市民の芸術・創作活動を支援することで、文化・芸術の振興を図る。	（事後評価）【D】事業実績	■令和7年度開催実績 1．久保惣市民ホール ①ミュージアムコンサート（67回）4,889人 ②チャリティーコンサート（1回）65人 ③煎茶会（1回）45人 ④初釜茶会（1回）240人 2．久保惣市民創作教室 ①市民講座（8回）83人 3．市民ギャラリー 市民による創作作品の展示を計11回開催した。
（事前評価）【P】事業の内容	音楽ホールでのコンサート、市民ギャラリーでの市民創作展等、美術館施設を使った文化事業を開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市民ギャラリーにおける創作展情報の発信 美術館HPの掲載及び出展者による案内状の送付にて広く周知する。 ②文化芸術イベントの実施 美術品以外の美術館の魅力を伝えるため、ミュージアムコンサートや茶会等を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市民ギャラリーにおける創作展情報の発信 美術館HPへの掲載、出展者による案内状の送付により広く周知した。 ②文化芸術イベントの実施 美術品以外の魅力を伝えるため、ミュージアムコンサートや超茶会（煎茶会）を開催した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
ミュージアムコンサートの開催	回	70	55	69	45	70	68

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	76,995,000		
計		76,995,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	65,922,630		
計		65,922,630	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和6年度は、年間通じて計5回の展覧会を開催したことが集客増につながった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	ミュージアムコンサートの鑑賞を目的とした来館者が多く、コンサート開催は成果指標向上に資するものとなっている。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	ミュージアムコンサートをキッカケに初めて来館した方々が多いことから、リピーターになってもらえるよう美術館の魅力を伝えるSNS（X、インスタグラム）への登録を積極的に呼び掛ける。

取組事業	3　広報活動事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	美術館の認知を高めるとともに展覧会の周知を図る。	（事後評価）【D】事業実績	美術館の認知を高め、来館者数の増加を図るため、展覧会情報を市の広報、地域ミニコミ誌、マスコミなどへ情報提供したほか、ホテルや公共交通機関へのポスター掲出や案内の配布を実施するとともにホテルに配架されている大阪観光ガイド雑誌へ美術館情報を掲載した。XやInstagram等による情報発信を積極的に行い、即時性・拡散性の強化を図った。
（事前評価）【P】事業の内容	美術館の認知を高めるため、美術館広告や展覧会内容の告知について、紙媒体での広報の他、SNS（X、Instagram）による情報発信を積極的に行い、新たにデジタル広告を採用するなど、デジタル情報発信の強みである即時性・拡散性の強化を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①美術館の認知度向上・展覧会の告知 ・SNSによる情報発信の強化及び美術館紹介動画の発信など、新たにデジタル広告も採用するなど、デジタル情報による強化を図る。 ・市広報いずみの美術館ページを活用。 ・市内公共施設のデジタルサイネージを活用。 ②観光客の誘致 ・大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会案内を送付する。また、ホテルに設置されている観光ガイド雑誌へ美術館情報を掲載する。 ・ワオアス16階（大阪市北区堂島浜・観光展望施設）において、当館の紹介を年度を通じて実施する。 ・インバウンドモニターツアーの実施 ・万博催事への参加（浮世絵摺り体験の実施） ③HP、X、Instagram、YouTubeでの情報発信 HPの他、誰でも閲覧が可能であるX、Instagram、YouTubeを利用し積極的に展示会やイベントPRを行う。X、Instagramにおいては、年間300投稿以上を目標に情報発信を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①美術館の認知度向上・展覧会の告知 美術関係、旅行関係等の雑誌媒体等に広告掲載し、美術館の認知向上を図った。 また、新聞等へ展覧会広告を掲載し、展覧会PRを行った。 ②観光客の誘致 ・大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会案内を送付するとともに、旅の情報サイトやホテルに配架されている大阪観光ガイド雑誌へ美術館情報を掲載した。 ・ワオアス16階において、年度を通じた当館の紹介を行った。 ・インバウンドモニターツアーを実施した。 ・「LOCAL　JAPAN展」に参加し、摺り体験を行った。 ③HP、X、Instagram、YouTubeでの情報発信 あらゆるデジタル媒体を活用し、作品紹介などの展覧会情報を発信した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
展覧会告知のための広告数	回	12	14	21	12	13	36

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	76,995,000		
計		76,995,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	65,922,630		
計		65,922,630	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和7年度は、年間通じて計5回の展覧会を開催したことが集客増につながった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	展覧会情報を市の広報、地域ミニコミ誌、マスコミなどへ情報提供した。また、ホテルや公共交通機関へのポスター掲出や案内の配布を実施するとともにホテルに配架されている大阪観光ガイド雑誌へ美術館情報を掲載した。 また、ワオアスでの広報や「LOCAL　JAPAN展」などへの参加により観光客の誘致を図った。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	抜本的に広報戦略を見直し、情報の即時性・拡散性の高いデジタル広告の導入について検討を行う。 InstagramやX等と共に、登録者数の増加及び発信回数の強化に取り組んで行く。

第1章　定住の促進

第４節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進

１１　定期的な健康チェックの推進

１２　スポーツを通した心身の健康増進

１３　元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第4節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進												
成果指標（KPI）	1101	がん検診受診率（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）									指標の単位	%	
	基準値（R2）	20.9			目標値（R7）	40.0					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	20.0	20.3	20.0	21.8	23.2	20.9	22.1	22.1	22.1	21.8	21.7	達成状況	
達成率							6.3%	6.3%	6.3%	4.7%	4.2%	未達成	
備考													
担当課	健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　がん検診受診勧奨事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	がんの早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診の受診勧奨による受診率の向上を図る。
（事前評価）【P】事業の内容	○子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を発行する。 ○受診勧奨及び周知・啓発を実施する。 ・個別勧奨通知 ・健康教育の場を活用した啓発・受診勧奨 ・チラシ・リーフレットの配布 ・いずみメール配信

（事後評価）【D】事業実績

	対象者数（人）	受診者数（人）	R7受診率（%）	対前年度比（%）
胃がん検診	62,667	1,184	1.9%	0.5%
肺がん検診	62,341	16,863	27.0%	0.0%
大腸がん検診	62,341	14,381	23.1%	0.5%
子宮がん検診	22,508	6,618	29.4%	-1.3%
乳がん検診	19,560	5,273	27.0%	-0.4%

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①がん検診無料クーポン券の発行 子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を発行する。 ②個別勧奨通知 受診対象者に勧奨通知を送付する。 ③チラシ等の配布 母子の健診でチラシ等を配布する。 ④健康教育の実施 ⑤検診を受診することでポイントを付与する健康づくりポイント事業の実施。（集めたポイントを検診無料券に交換 ⑥いずみメールの配信（乳がん月間）

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

①がん検診無料クーポン券の発行(3,879人)
子宮がん検診942人、乳がん検診1,036人に対し、無料クーポン券の送付を行った。
また、クーポン券未使用者である子宮がん検診914人、乳がん検診987人に対し、、再勧奨を行った。
②個別勧奨通知（42,838人）
令和5年度から受診勧奨の対象者を拡大。40歳から70歳のうち偶数年齢の人に、予約方法や検査内容の情報を分かりやすく記載したはがきを送付した。また、女性のみ子宮がん検診の勧奨のため30歳代の偶数年齢の人にはがきを送付した。
③チラシ等の配布
胃がん・乳がん集団検診、4ヶ月、1歳半、2歳半,3歳半健診時等に配布
胃がん検診18回、552枚（5大がん向けリーフレット）
骨密度検診18回、713枚（子宮がん・乳がん検診リーフレット）
乳がん検診16回、787枚（5大がん向けリーフレット）
3歳半健診48回、1,270枚（5大がん向けリーフレット）
4ヶ月健診57回、1,038枚（子宮がん検診リーフレット）
1歳半健診48回、1,150枚（子宮がん検診リーフレット）
2歳半健診48回、1,166枚（子宮がん検診リーフレット）
いずみメールの配信
10月（乳がん月間）に、市庁舎のピンク色ライトアップ実施、いずみメール発信。
④健康教育の実施
R7.7.22 「女性の健康（乳がんのはなし）」子育て支援センターぷらんこ　参加者6名
R8.2.16女性の健康（子宮がん・乳がんのはなし）」いずみエンゼルハウス府中　参加者9人
⑤健康づくりポイント事業の実施
市内65医療機関にポスター掲示、各がん検診受診票に健康ポイント事業の説明を記載

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
検診の受診啓発実施者数	人	44,000	42,600	31,805	33,809	43,770	42,838

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	1,651,525		
計		1,651,525	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	583,000		
計		583,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	・受診率は、胃がん検診、大腸がん検診については上昇、子宮がん検診、乳がん検診については低下した。 ・令和5年度から個別受診勧奨はがきの掲載内容の工夫と、送付対象者の拡大を行ったが、さらなる見直しが必要。特に子宮がん検査の受診率が減少しているため、受診勧奨通知の対象の拡大が必要。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・受診勧奨の送付およびリーフレット配付等により検診を周知できた。 ・受診状況を分析すると、受診勧奨はがきの送付対象者は送付対象でなかった年齢層と比べて受診者数が多かった。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・個別受診勧奨はがきについては、令和8年度は子宮がん検診の送付対象者を拡大実施。 ・引き続き、幅広く働きかけを行うため、健康教育や乳幼児健診で来所された保護者等を対象に周知啓発を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第4節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進												
成果指標（KPI）	1102	前年度のメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者・予備群のうち、当該年度において対象外となった人の割合									指標の単位	%	
	基準値（R2）	27.0				目標値（R7）	35.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					33.5	27.0	27.7	27.4	27.5	28.5	26.1	達成状況	
達成率							8.7%	5.0%	6.3%	18.8%	0.0%	未達成	
備考													
担当課	保険年金室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　特定健康診査受診勧奨事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	生活習慣の改善が必要な人に早期にかつ適切な特定保健指導を実施するため、特定健康診査の受診率向上を図る。 （特定健康診査の対象者） 和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人	（事後評価）【D】事業実績	＜令和7年度特定健康診査受診実績＞ 【受診対象者数】20,224人 【受診者数】　8,461人 【受診率】　41.8%（R8.4.27現在法定報告速報値） 【勧奨者数】　15,966人 うち受診者数　6,465人　（健康かるてより抽出） 【勧奨者の受診率】 40.5% ＜勧奨通知の送付＞ 送付日　送付通数（延べ） 第1回目　令和7年6月　12,500通 第2回目　令和7年9月　9,000通 第3回目　令和8年1月　10,000通 計31,500人（実15,966人）
（事前評価）【P】事業の内容	特定健康診査の受診勧奨を実施し、受診につなげる。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	はがきによる勧奨 対象者数：延べ31,500人 勧奨時期及び対象者の検討 対象者の年齢や過去の受診歴などを基に、受診率向上に効果的な時期・対象者を検討する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	AIにより、対象者をタイプ別に区分したのち、優先対象者判定を行い、タイプに応じた内容のはがきを年3回、合計15,966人（実人員）に送付。 結果、6,465人が特定健康診査を受診した。 ＜対象者＞ 第1回目：不定期受診者(過去3年間のうち、1～2回受診) 未経験者(過去3年間受診歴なし) 第2回目：発送時点未受診者のうち、 不定期受診者(過去3年間のうち、1～2回受診) 未経験者(過去3年間受診歴なし) 第3回目：発送時点未受診者

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	特定健康診査受診率（速報値）	%	40.7	37.5	39.5	39.6	41.3	41.8
	勧奨通知者で特定健康診査を受けた人の割合	%	39.0	37.3	38.9	36.8	37.1	40.5

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	8,256,000				委託料	8,255,500		
	計		8,256,000			計		8,255,500	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	・特定健康診査の受診行動につながるようなきっかけづくりとして、4月受診券送付時に健診方法がわかるようパンフレットを同封し、ホームページ等あらゆる媒体を利用して周知に努めた。集団健診については申込方法を多岐にわたる方法で継続し、少しでも受診しやすいよう工夫した。 ・特定健診受診率（R8.4月速報値41.8%）は、前年度の同時期（R7.4月速報値41.2%）と比較して0.6ポイント増加した。成果指標は前年度より減少しているが、受診率が向上したことにより、潜在的なメタボリックシンドローム予備群・該当者の掘り起こしができたと考察する。 ・勧奨通知による受診者の割合は、R6年度（37.1%）より3.4ポイント増加した。 ・勧奨通知による受診者内訳をみると、R7.10月時点の連続受診者の受診率と人間ドックの受診率が向上した。 ・受診率の向上が即座にKPIの目標値に直結するものではないものの、KPIの達成のためには、長期的な視点で、市民の健康意識を高めることが必要であり、受診率を向上させる働きかけが重要である。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	令和6年度に引き続き、1月初旬の勧奨を実施した。勧奨者の受診率が向上し、効果的であったと評価する。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・はがきによる勧奨通知については、効果の検証をしつつ引き続き実施するが、対象者の年齢や過去の受診歴などを基に受診率向上に効果的な時期・対象者を抽出できる業者との委託をすすめる。また、内容については、未受診者をタイプ別に分類し、ナッジ理論に基づいた行動変容を促す勧奨メッセージを送付できるよう取り組む。 令和6年度および令和7年度の3回目の送付時期を1月にしたことが効果的であり、受診率が向上したため、令和8年度も同時期に送付する予定である。

取組事業	2　特定保健指導利用促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

(事前評価) 【P】 事業の目的	生活習慣病の発症、重症化を予防するため、特定保健指導の利用率向上を図る。 (対象者)和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人のうち、特定健康診査を受診し、その結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善が必要な人	(事後評価) 【D】 事業実績	特定保健指導対象者数　939人 特定保健指導利用者数　207人 ①電話による利用勧奨 期間　令和7年4月～6月、令和7年9月～令和8年3月 勧奨対象者　578人 勧奨できた人の数　260人 勧奨率　45.0% 特定保健指導を利用(業者委託分)した人の数　23人 利用率8.8% ②運動教室 期間　月3回、4か月間を5クール 定員　20人/クール(定員100人) 実施回数　年間5クール 1クール　令和7年 4月16日～　参加者　5人 2クール　令和7年 6月10日～　参加者　3人 3クール　令和7年10月14日～　参加者　6人 4クール　令和8年 1月13日～　参加者　2人 5クール　令和8年 3月10日～　参加者　1人 参加者数計　17人　　特定保健指導対象者参加割合　17.0%
(事前評価) 【P】 事業の内容	①特定保健指導対象者に利用勧奨を行う。 ②特定保健指導に運動教室を併設した支援を実施する。		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①文書による案内で特定保健指導の利用意向の返事がない人を対象に電話により勧奨する。 ②実施回数及び定員 年5クール、定員20人で実施する。 運動教室の開催期間等 月3回、4か月間	(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①特定保健指導の利用案内を送付し、締切日までに利用意向の返事がない人を対象に、電話による利用勧奨を行った。 特定健康診査の結果を踏まえ、生活習慣改善の必要性を伝えた。 ②年齢や性別、体力に応じて、ひとり一人が自宅や日常生活で取り組みやすい運動方法を習得するプログラムを実施した。 また、生活改善の必要性の理解を深めるため、健康や運動等に関する学習時間を設けた。

(事前評価)【P】活動指標

指標の名称		当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
利用勧奨(電話)できた人のうち特定保健指導を利用した人の割合	%	10	9.1	10.0	7.5	9.8	8.8
運動教室併設型で特定保健指導を利用した人の人数	人	75	32	25	30	20	17

(事前評価)【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	179,014	使用料及び賃借料	176,064
役務費	315,600		
委託料	3,784,000		
計			4,454,678
備考			

(事後評価)【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	49,940	使用料及び賃借料	1,148
役務費	191,946		
委託料	2,710,334		
計			2,953,368
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	・利用勧奨した人のうち、特定保健指導を利用した人の割合（委託先事業者実施分）が、R6と比較して、減少した。また、医療機関での特定保健指導の利用者数も、微減していた。 利用方法について、時間指定型案内の特定保健指導は、令和7年5月より、4人／日→6人／日に増やしたので、12人から22人に増加した。 ・運動教室併設型の利用者は、R6と比較して減少した。1クールあたりの回数を減らして、参加のハードルを下げたが、思うように参加者数が伸びなかった。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・特定保健指導の電話勧奨による特定保健指導の利用者（委託先事業者実施分）割合は下がった。勧奨率が下がった影響も考えられる。詐欺電話等で対象者の警戒心が高くなる中、勧奨率をあげていくことは難しいところではあるが、特定保健指導の通知書類だけでは、「なぜ、特定保健指導を受ける必要があるのか」を理解してもらうことには限界があり、電話での丁寧な説明（メタボリックシンドロームが身体に及ぼす影響、どのような手順で利用できるか）は必要不可欠であり、引き続き、現在の身体の状況及び今後想定される疾患の発症リスク等、保健指導の必要性を効果的に伝え、1人でも多く利用につなげることが重要であると考える。 ・運動教室併設型の特定保健指導参加率は、目標に届いておらず、運動教室併設型の特定保健指導参加数も減少したが、運動教室併設型の特定保健指導は、面接のみの特定保健指導よりも、改善率も高いので、今後も継続して実施していく予定である。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・文書による案内で特定保健指導の利用意向がない人を対象に、架電による利用勧奨を継続する。Web面接でも特定保健指導を利用できるメリットを伝えていく。 ・集団健診を受診した特定保健指導対象者は、出来る限り結果説明会や市役所での面談日時を調整し、利用につなげていくことを継続する。 ・時間指定型特定保健指導（初めて特定保健指導の対象となった人に案内）では、対象者選定の時に、電話番号の有無、地区、年齢等利用につながりやすい対象を都度検討しながら案内する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進

成果指標（KPI）													
	1103	「ヘルスアップサポーターいずみ」の年間地域活動回数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	1,244				目標値（R7）	3,100				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	1,047	1,397	1,747	1,981	2,150	1,244	1,070	1,254	1,423	1,081	1,482	達成状況	
達成率							0.0%	0.5%	9.6%	0.0%	12.8%	未達成	
備考													
担当課	健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ヘルスアップサポーターいずみ養成・活動支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	健康都市いずみを実現するため、地域で健康づくり活動を推進する健康づくりボランティア「ヘルスアップサポーターいずみ」の養成と育成を図る。	（事後評価）【D】事業実績	①養成講座については開催なし。 ②定例会、交流会、学習会 定例会6回、交流会1回、学習会4回実施。延151人参加。（内容）身体活動・運動、健康チェック、歯と口腔、食生活、たばこ、アルコール、こころの健康に関する情報提供。ヘルサポ活動を活発にしていくための情報、意見交換。ヘルサポのスキル披露の場とする等、会員同士のつながりを強化するための仕掛けづくりの実施。 ③地区担当保健師と協議・協力を行いながら、地域でのイベント企画実施を支援した。
（事前評価）【P】事業の内容	①養成講座を開催する。 ②健康づくりの情報提供や活動の情報交換等を行う会員対象の定例会を開催する。 ③会員の地域での健康づくり活動に関する支援を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①サポーターに対して、定例会等を活用した活動支援を行う。 ・学習会 ・地域活動に関する情報交換 ・市と協働によるイベント企画・運営 ②養成講座受講後の活動者を増やすため、活動者から活動内容等を伝えたり、ココロいずみダンスの実践、身近な地域での活動企画案の作成など、講座内容の充実を図る。 ③養成講座受講者の地域健康づくりへの参画を支援するため、地域担当保健師が窓口となり受講者と地域活動者とのコーディネートを行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①定例会、学習会、交流会を活用した活動支援 ・学習会4回 ・地域活動に関する情報交換の機会11回（定例会、学習会及び交流会） ・市と協働によるイベント企画・運営、講座への協力　運動部ウォーキング、食育部クッキング、健康まつりや食育イベントでのブース出展（15回、延79人参加） ②③養成講座については開催なし。定例会時の席配置については毎回テーマを変え、参加会員同士が気軽にコミュニケーションをとり意見交換しやすいよう工夫した。また、イベントや講座協力などは、メールでの全体への周知に加え、会員間の個々のつながりを活かして声かけをしてもらえるよう呼びかけを行った。会員歴が長いメンバーと新規メンバーとの交流や、登録年が近い会員同士でのつながり強化を行い、個々のつながりを作ることができた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
ヘルスアップサポーターいずみ登録数	人	85	101	91	83	67	61

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	366,000	消耗品費	50,000
報償費	73,000	印刷製本費	0
旅費	16,000		
計		505,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	220,500	消耗品費	10,442
報償費	37,000	印刷製本費	49,940
旅費	7,400		
計		325,282	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	地域活動回数は1,482回（令和6年度1,081回、令和5年度1,423回）、活動箇所は43箇所（令和6年度40箇所、令和5年度44箇所）と前年度に比べて増加した。延べ人数は16,935人（令和6年度14,142人、令和5年度15,162人）であり前年度に比べ増加した。 令和7年度から市主催の健康講座への協力を呼びかけ、協力参加あり。また、定例会や学習会にて地域活動に関する情報交換や地域で活用できるツールや内容について情報提供を行い、地域活動につながるような流れを作ることができた。イベントや講座協力など、所属部会（食育・運動・企画）を超えて全体に呼びかけることで、新たな会員間のつながりが生まれ、地域活動や全体活動への参加につながった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	令和6年度末の登録者名簿の編集に伴い、活動箇所や活動状況の整理を行うことができた。第4次健康都市いずみ21・食育推進計画の開始年であり、第4次計画を意識した振り返りの機会を設け、今後の活動についても意見交換を実施したことで、第4次計画を踏まえた活動展開ができた。また、各部の体制や現在の活動状況、活動テーマについては定例会や学習会の中で繰り返し取り上げ、会員の認識を確認しながら活動支援を行った。部を超えて全体活動や地域活動への参加を呼びかけを行うことで、地域活動の参加につながり、地域活動数の増加につながっている。市主催の健康講座や各種イベントへの協力参加は、自身の健康情報を得る機会となり、地域活動のイメージづくりやヘルサポ活動のやりがいやモチベーションの維持につながり、活動が活性化したものと評価する。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	第4次健康都市いずみ21・食育推進計画の基本目標である、市民一人ひとりが健康づくりと食育の推進に取り組み、ウェルビーイングな生活が送ることができるように、健康課題を健康づくり活動の実践者であるヘルスアップサポーターいずみと共有し、協働した活動を展開していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進
重点施策	12　スポーツを通した心身の健康増進

成果指標（KPI）													
	1201	スポーツイベント等の年間参加者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	182				目標値（R7）	14,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						182	140	1,882	2,796	11,191	10,308	達成状況	
達成率							0.0%	12.3%	18.9%	79.7%	73.3%	未達成	
備考													
担当課	生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　スポーツイベント推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツの推進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	○春季ファミリー歩こう会 参加者数：30人（前年比＋7人） ○市民ゴルフ大会 参加者数：46人（前年比＋13人） ○ニュースポーツ教室 参加者数：108人（内訳：4月（16人）、5月（5人）、6月（16人）、9月(27人)、11月（14人）、12月（30人）、2月（中止））　前年比-6人 ○ニュースポーツフェスタ 参加者数：77人　前年比＋8人 ○信太山クロスカントリー大会 参加者数：1346人前年比-22人 ○ランニングイベント 参加者数：381人前年比＋57人 ○市民観戦デー オリックス参加者数：1202人（前年比＋1152人） セレッソ参加者数：251人（前年比-367人） エヴェッサ参加者数　0人（前年比-184人） アルバモス大阪参加者数：56人（新規） ○走り方教室 参加者数：54人（秋季23人、春季31人）（前年比＋12人） ○泉州国際マラソン 参加者数：1148人（前年比-1525人） ○市内体育施設指定管理者受託事業者数 参加者数：5609人（前年比-16人） ○鍋谷峠サイクルイベント　R7実施なし（前年比-68人）
（事前評価）【P】事業の内容	①各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催する。 ②野球やサッカー等のプロスポーツ観戦の機会を提供する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①民間事業所等にチラシ・ポスターを配布・掲示ほか、SNSやホームページ等を活用した周知を行う ②各イベントにおいて、企画内容の充実を図る。 ③気軽に誰でも楽しめるイベントとしてニュースポーツフェスタを開催し、スポーツイベント参加者の拡大を図る。 ④市民がプロスポーツを観戦しやすくなるよう、市民観戦デーを開催する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市内体育施設、公共施設にチラシを配布・ポスターを掲示し、広く周知できた。SNSやホームページ等を活用した周知を実施した。 ②第73回を迎えた信太山クロスカントリー大会では、出場権をふるさと納税の返礼品として周知し、18人が出場権を得た。 ③幅広い年代が参加するニュースポーツフェスタを開催した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	年間参加者数のうち新規参加者の割合	%	30					73

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	985,000				需用費	868,781		
	報償費	100,000				報償費	0		
	使用料及び賃借料	774,000				使用料及び賃借料	336,263		
	計		1,859,000			計		1,205,044	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	○泉州国際マラソンについて、R6年度は特設周回コースを走る参加者数とオンラインマラソンを行った参加者数の合計で算出していたが、R7年度はオンラインマラソンが廃止され、特設周回コースの参加者数のみとなったため、大幅に減少した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	内容を見直し魅力あるイベントに変更できた事業もある。特に、プロスポーツの市民観戦デーのうち、オリックス観戦においては、球団側と交渉し、無料で招待いただけたため、参加者数が大幅に増加した。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○SNSの利用や、見やすいホームページの作成、手にとってもらえるようなチラシの作成等、より有効な告知方法の検討をし、魅力あるイベントを実施していく。現在は、動画による情報発信が主流となってきており、効果的であると考えているので、それらの発信を増加させる。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進
重点施策	12　スポーツを通した心身の健康増進

成果指標（KPI）													
	1202	スポーツ施設の年間利用者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	280,893				目標値（R7）	578,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	540,296	518,384	555,613	554,450	520,182	280,893	288,878	462,921	458,123	489,852	512,484	達成状況	
達成率							2.7%	61.3%	59.7%	70.3%	77.9%	未達成	
備考													
担当課	生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　体育施設利用促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	誰もが気軽にスポーツに親しむ機会やライフステージに応じた多様なスポーツ活動の場を提供する。	（事後評価）【D】事業実績	○光明池球技場 延利用者数：59,045人（前年度比−2,806人） ○光明池緑地運動場 延利用者数：60,973人（前年度比+2,657人） ○温水プール 延利用者数：124,092人（前年度比＋12,346人） ○市民体育館 延利用者数：62,510人（前年度比+1,343人） ○コミュニティ体育館 延利用者数：79,769人（前年度比+6,504人） ○総合スポーツセンター 延利用者数：114,969人（前年度比+4,301人） ○槇尾川公園テニスコート 延利用者数：11,126人（前年度比−1,713人）
（事前評価）【P】事業の内容	市内の各体育施設において、スポーツ教室やイベントなどを開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①トップアスリートを招いたスポーツ教室等を開催する。 ②各施設の利用情報等を周知するため、体育施設へのチラシの配架やSNS、いずみメール等を活用する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①Fリーグの加藤翼選手を講師とし、フットサル講習を実施できた。 ②施設での掲示等や市HP等において予約システムへの団体登録の周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
指定管理者によるスポーツイベント実施数	件	200					36

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	162,830,000		
計		162,830,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	162,830,000		
計		162,830,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○全施設のうち、温水プールにおいての利用者数が大幅に増加したR6年度は1ヵ月程の施設閉館期間があったが、R7年度は停止期間がなく、利用者が増加した。施設の修繕に使える指定管理料をR6年から増額しているため、り細かな修繕が可能となり、閉館を余儀なくされるような大規模修繕をなくすことができたため、年間を通してスポーツ活動の場を提供することができた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○プロ選手を招いての子どもたち向けの講習をすることによって、利用者増加および施設周知につながる自主事業の周知が実施ができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○指定管理者と協議のうえ、誰もが参加しやすい教室や魅力あるスポーツイベントなどを開催し、運動することの楽しさを伝え、幅広い年代を取り込むことで、更なるスポーツの普及に向けて施設の利用促進を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進
重点施策	12　スポーツを通した心身の健康増進

成果指標（KPI）												
	1203	体育協会の加盟者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	8,423			目標値（R7）	11,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	10,862	10,890	11,638	10,263	9,818	8,423	8,260	8,260	6,891	6,980	7,411	達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　体育協会運営費補助事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	体育協会の支援により、地域のスポーツ団体や市民のスポーツ活動の活性化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	○陸上競技連盟　加入者数：208人（前年度比：±0人） ○軟式野球連盟　加入者数：1,440人（前年度比：±0人人） ○卓球連盟　加入者数：478人（前年度比：+14人） ○バレーボール連盟　加入者数：482人（前年度比：±0人） ○ソフトボール連盟　加入者数：177人（前年度比：±0人） ○ソフトテニス連盟　加入者数：112人（前年度比：±0人） ○柔道連盟　加入者数：92人（前年度比：−17人） ○空手道連盟　加入者数：144人（前年度比：−1人） ○バスケットボール連盟　加入者数：685人（前年度比：±0人） ○剣道連盟　加入者数：180人（前年度比：−19人） ○バトミントン連盟　加入者数：540人（前年度比：−2人） ○ゲートボール連盟　加入者数：49人（前年度比：+12人） ○テニス連盟　加入者数：1,206人（前年度比：+457人） ○サッカー連盟　加入者数：1,050人（前年度比：±0人） ○少林寺拳法連盟　加入者数：97人（前年度比：−12人） ○太極拳連盟　加入者数：225人（前年度比：−1人） ○キックベースボール連盟　加入者数：224人（前年度比：±0人） ○インディアカ連盟　加入者数：22人（前年度比：±0人）
（事前評価）【P】事業の内容	体育協会加盟団体の活動費、各種体育大会の参加経費等を対象として、補助金を交付する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①体育協会に対して、スポーツの普及振興並びに体力の向上、健康増進に関する事業における活動費、派遣費、総合体育大会の諸経費等を対象として補助金を交付する。 ②各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○体育協会に対して、以下のとおり補助金を交付した。 交付実績　9,146,580円 【内訳】 ・交付団体数 18団体 ・加盟団体事業実施補助金　1,770,924円 ・施設使用料　5,970,095円 ・大阪府総合体育大会派遣費　745,000円 ・大阪府総合体育大会諸経費　234,520円 ・体育協会表彰諸経費　44,000円 ・雑費　382,041円 ○各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	大会の開催通知を行っている事業数	件	22					11

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	9,633,000				負担金補助及び交付金	9,146,580		
	計		9,633,000			計		9,146,580	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○主にテニス連盟の加入者数が増加した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○各連盟において加盟者が増えるような魅力的な情報発信を行ったが、連盟主催の実施事業数は昨年度に比べて減少した。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○体育協会と連携を図り、市広報やホームページを活用するなどしてスポーツの普及・振興や大会参加者数の増加に努め、体育協会に対して積極的な加盟者数の増加を促し地域スポーツ活動の活性化を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進
重点施策	13　元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

成果指標（KPI）													
	1301	住民自主グループによる介護予防体操における年間参加者実人数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	1,783				目標値（R7）	2,400				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	253	647	913	1,425	1,703	1,783	1,797	2,018	2,076	2,205	2,333	達成状況	
達成率							2.3%	38.1%	47.5%	68.4%	89.1%	未達成	
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　地域介護予防活動支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	①介護予防に関する知識や技術を提供し、要介護状態を防ぐ。 ②年齢や心身の状況で高齢者を分け隔てることのない、誰でも参加できる住民主体の通いの場を地域に作っていくことで、人と人との繋がりができ、緩やかな見守りが自然にできる地域づくりを目指す。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度末の活動団体の状況】 団体数：108団体（うち令和7年度新規立ち上げ団体数：10団体） 参加人数：2333人（うち令和7年度新規参加者数：128人）
（事前評価）【P】事業の内容	①住民主体で週1回以上の実施が可能なおおむね10名以上のグループに対して「いきいきいずみ体操」を実施できるように知識・技術及び媒体を提供する。 ②年に概ね1回ずつ体力測定・療法士派遣を行う。 ③参加者の依頼に応じて、療法士による自宅訪問を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①活動の場の立ち上げ ・年度初めに、連合町会・民生児童委員・校区社会福祉協議会の代表者の会議にて事業を説明する。 ・依頼のあった団体に出向き、地域包括支援センターの職員が体験版1回を、委託事業者がシリーズ版3回を実施することで、主体的に取り組むノウハウを指導する。その後は自主的に体操を実施していく。 ②活動団体の継続支援 ・立ち上げ後、6ヶ月後、その後は概ね年に1回ずつ、体力測定と療法士による指導を実施する。 ・年に1回程度、活動団体の代表者の交流会を開催する。 ③体操の周知 ・市で実施する介護予防教室で「いきいきいずみ体操」を実施し、継続参加の希望があれば、お住まいに近い活動の場を紹介する。町会、老人クラブ、社協ボランティア等、地域の団体に周知する。 ・地域の集まりに出向きPRを行う。 ④地域包括支援センターが周知しやすいよう、データの提供を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①活動の場の立ち上げ 体験講座実施数：11団体 シリーズ講座実施数：8団体 ②活動団体の継続支援 モニタリング講座実施数：12団体 評価フォロー実施数：78団体 療法士フォロー実施数：44団体 活動交流会実施数：2回 90歳以上の参加者・10年継続団体への表彰実施 ③体操の周知 介護予防普及啓発事業で、いきいきいずみ体操の紹介。 医師会等へ周知を行った。 ④地域包括支援センターへデータ提供し、体力測定結果を共有。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	いきいきいずみ体操活動団体の立ち上げ数	団体	8	2	11	10	6	10

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	264,000				報償費	245,000		
	委託料	16,300,000				委託料	8,698,000		
	計		16,564,000			計		8,943,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	R7年度は新たに10団体が立ち上がった。参加者人数も昨年度から130名程度増加している。街かどデイハウスで新たに活動が始まったことや、地域包括支援センターが地域へ出向き、周知・啓発を実施したことで増加したと考えられる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	周知・啓発や体験講座等は各地域包括支援センターで実施件数にばらつきがあり、地域によっては周知の差があると考えられる。そのため、周知方法等を各地域包括支援センター間で情報共有を行い、地域全体で周知・啓発件数を増加させていく必要があると考える。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	既存団体へのフォローとしては、モニタリング講座や評価フォローを通して、参加者にフレイル予防や、継続して運動する重要性を理解してもらい、いきいきいずみ体操の団体継続へ働きかける。各地域包括支援センター間で周知方法等を情報共有し、さらなる周知・啓発を行い、高齢者が気軽に体操に参加できるよう新規団体数を増やしていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進
重点施策	13　元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

成果指標（KPI）													
	1302	認知症予防教室の延べ参加者数（令和3年度～令和7年度）									指標の単位	人	
	基準値（R2）	513				目標値（R7）	2,100				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	84	179	253	287	435	513	326	626	978	1,250	1,624	達成状況	
達成率							0.0%	7.1%	29.3%	46.4%	70.0%	未達成	
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　認知症予防教室開催事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	①認知症とその進行予防に対する正しい知識や手法を身につけてもらい、認知症の予防を図る。 ②認知症を正しく理解することで、地域に住む認知症の方への理解や見守り等について考える機会を提供する。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度の認知症予防教室開催実績】 ①認知機能向上クラス ・開催数：4日間×6コース ・参加者数：（実）93人　（延）324人（延べは実人数×出席日数） ・教室内容 1日目：スクリーニング、脳トレ、講話、GW 2日目：講話、脳トレ、コグニサイズ、GW 3日目：講話、脳トレ、体操、GW 4日目：講話、脳トレ、体操、GW ②地域でピンピン元気！健康教室 ・開催数：1日×2コース ・参加者数：（実）（延）50人 ・教室内容 地域の団体へ講師を派遣し、体力測定や座位での有酸素運動や脳トレーニングのメニューを実施し、認知機能向上を図る。 324人＋50人＝374人
（事前評価）【P】事業の内容	65歳以上の方に対し、計4日間の認知症予防教室を開催する。また地域に出向いて出張型の教室を開催する。 （教室の内容）簡易なスクリーニングテストや脳トレーニング、ウォーキング、口腔体操等		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①健康寿命のびのび教室、認知症予防教室の講座内容を充実する。 認知症の基礎知識や予防の取組、実技等、教室終了後も自分で取り組めそうな内容を検討する。 ②広報活動を充実する。 広報、市HP、お知らせパンフレットや高齢者の集会への出向により周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①認知症予防教室の講座内容の充実 ・エビデンスに基づいたメニュー（国立長寿医療研究センターが開発したコグニサイズなど）を取れ入れたことで教室修了後、主体的な取り組みに繋がった。 ・虚弱高齢者や認知機能の低下が著しい参加者について、短期集中的に運動機能へ働きかける通所Cの教室や専門職による相談等を実施。機能低下を予防する取り組みを行い、介護予防に繋がった。 ②広報活動の充実 ・広報いずみや市のHP掲載 ・医療機関へのチラシ配布 ・65歳、70歳に到達された方への介護予防の啓発文書を送付。その中で教室周知

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
認知症予防教室の開催コース数	コース	6	6	6	6	6	6
健康寿命のびのび教室開催数	回	7	5	6	5	2	2

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	3,308,000				委託料	918,000		
	計			3,308,000		計			918,000
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	認知機能向上クラスの介護予防教室では延べ324名と前年度と比較し、参加人数は増加、地域でピンピン元気！健康教室は延べ50名と前年度と比較し維持。地域でピンピン元気！健康教室は、R7年11月より、市直営で実施を開始。年度途中からの開始となったため、R8年度は広く周知を図り、参加者増に努める。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・認知機能向上クラスについては前年度と比較し参加者数は増加。参加者からのアンケート結果では、認知症予防へ関心や理解が深まったことが分かり、開催の成果があったと考えられる。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き段階的に教室参加定員を増やし、年間目標が達成できるよう努める。 また、地域でピンピン元気！健康教室は、R7年11月より、市直営で実施を開始。 下記の取組は引き続き実施する。 ・要支援認定割合が多い本市の傾向を踏まえ、フレイルに陥りやすい70歳を節目に周知活動を実施する。介護予防に関心があり積極的に取組ことができる高齢者の増加を狙う。 ・認知症予防を教室内で高齢者に啓発するとともに、認知症の方との「共生」についても講師より語りかけていく。 ・引き続きこれまで周知してこなかった団体・集会に出向き、周知活動する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進
重点施策	13　元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

成果指標（KPI）													
	1303	老人クラブの登録者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	12,660				目標値（R7）	13,100				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	14,536	14,283	13,901	13,408	13,097	12,660	12,034	11,507	10,953	10,612	9,971	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成	
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　老人クラブ加入促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	老人クラブは会員相互の連絡を図り、老後の生活を健全で豊かなものにし、老人の福祉増進に資することを目的としている。活動組織の基盤となる会員の増強に向け、加入率の低い60歳代の方に加入促進を行い、休会、退会クラブの復活をめざす。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度末の老人クラブの状況】 （クラブ数）　165クラブ（対前年度　▲3クラブ） （会員数）　9,971人（対前年度　▲641人） 【活動内容】 ・コロナ禍に休会したクラブが復会し始めている。 ・高齢者の消費者被害防止を目的として、街頭でのステッカー配布等、加入促進につながる活動を行うことができた。
（事前評価）【P】事業の内容	休会クラブや解散クラブに対して、老人クラブ連合会を中心に近隣のクラブへ協力を求めながら復活への支援を行う。 その他、老人クラブが地元にない、もしくは現在休会中、解散したクラブに所属していた方も活動に参加できるよう、校区外老人クラブを活用し、加入者の増進をめざす。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①校区会長をはじめ、女性部、若手部について、それぞれ地元校区、単位クラブにおいて、積極的な老人クラブの新規結成と休会・解散クラブの復活をめざし、入会勧誘に努める。 ②和泉市役所の関係部署に働きかける。 ③各単位クラブが活発に様々な活動を行えるような魅力あるクラブづくりをめざす。 ④他市の先進クラブの視察を行う。 ⑤老人集会所の施設、設備の更新と充実を行う。 ⑥校区外老人クラブを活用し、加入者の増進をめざす。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①休会クラブや継続が難しい状況のクラブ等へ個別に相談等を行った。また、広く周知を図るため、ホームページを活用した。 ②高齢介護室を中心として各関係課と検討等行った。 ③校区活動助成金を交付し、より地域の活動を活発化を促したが、効果的な助成とはならなかった。 ③消費者被害防止キャンペーンの取り組みなど、時代に応じた活動を行うことができた。また、会場に集うイベントで自動文字起こしのソフトを活用するなど、高齢者の方に参加してもらいやすいよう取り組んだ。 ④老人クラブの若手会員を対象に、高齢者の健康等生きがいづくりを推進するリーダーを育成するため、シニアクラブ大阪健康づくり大学校講座に参加した。 ⑤老人集会所の設備を更新し、高齢者が活用しやすいよう整備した。 ⑥地元に老人クラブ等の活動の場がない人に向けて校区外老人クラブを立ち上げ、活動を行った。 R7実施内容：誘導灯等消防設備、玄関ドア、トイレ等の修繕

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	単位クラブ数	クラブ	171	179	178	171	168	165

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	13,000,000				補助金	12,789,410		
	計		13,000,000			計		12,789,410	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	コロナ禍の影響が減り、様々な行事がコロナ禍前のように実施することができた。また、消費者被害防止キャンペーンの取り組みなど、時代に応じた活動を行うことができた。ただし、例年の傾向からも、新規加入者が少ないため、クラブの中心的な役割を担うべき若手のクラブ会員が減少し、組織が高齢化する中で、クラブの継続が困難となる悪循環によりクラブ数が減少した。 また、これに伴い会員数が減少した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	コロナ禍前のように各種イベントなどを実施することはできたが、クラブの継続が困難となる悪循環を止めるには至らなかった。より魅力ある活動が求められる。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	高齢者の健康寿命の延伸に向けて市・社協・シルバー人材センターと連携し。高齢者の健康増進に努めるとともに、より魅力ある活動や周知啓発活動へつなげていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第4節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	13　元気に生涯活躍できる環境づくりの推進												
成果指標（KPI）		高齢者おでかけ支援事業の年間利用率									指標の単位		%
	基準値（R2）	40			目標値（R7）	50.0					総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						40.34	47.47	55	59	59	58	達成状況	
達成率							73.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　高齢者おでかけ支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	高齢者の積極的な社会参加や健康づくりを推進するため、公共交通の利用促進を図り、外出機会の創出につながる支援をめざす。	（事後評価）【D】事業実績	R7年4月1日現在、居住しており今年度75歳以上となる方29,678人に送付。 利用者人数は17,139人（利用率：57.75%）
（事前評価）【P】事業の内容	市内在住の75歳以上の高齢者に対し、高齢者おでかけ支援チケットを送付する。送付時に利用案内パンフレットを封緘する。 バス、タクシー、和泉シティプラザの利用方法をわかりやすく説明パンフレットに盛り込み、利用率向上をめざす。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	・広報、ホームページ等により、周知を図る。 ・南海バス「なっちカード」の代替としての、「南海バスサービス券」へのチケット交換の、利便性向上のため、出張交換会を実施し、新たに高齢介護室窓口でのチケット交換常設窓口を開設する。 ・実績データを分析し、利用の傾向を把握（バス・タクシーの種別、地域別利用率、アンケート結果など）する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	これまで南海バスでのチケット利用の際は「なっち」に交換が必要であったが、「なっち」の利用終了に伴い、引き続き南海バスでの利用が出来るよう、南海バスと調整行い、「南海バスサービス券」を発行した。サービス券の交換は、出張交換会6回実施に加え、市役所で常設窓口を設置し、市民の利便性に努めた。また、中山間地域の路線バス一部廃止の為、路線維持バスの岸和田観光バスでのチケット利用や、案内ちらしでも、利用方法が変更になる事を掲載し、周知啓発に努めた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
高齢者おでかけ支援チケット交換会	回	7	6	11	9	6	6

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	作成委託費	5,602,000	入力業務委託費	1,080,000		作成委託費	5,412,000	入力業務委託費	1,165,021
	助成金	55,800,000	会場借上料	205,000		助成金	47,883,300	会場借上料	53,670
	印刷製本費	1,119,000				印刷製本費	949,300		
	計			63,806,000		計			55,463,291
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	対象者は29,678人。利用者人数は17,139人（57.75%） 当初予算額55,800,000円に対し、予算執行額47,883,300円（バス利用額17,322,600円　36.17%　タクシー利用者は30,139,500円　62.94%　和泉シティプラザ421,200円　0.88%） 対象者に対する利用率は57.75% 例年と比較すると、バス利用率が下がっており、タクシー利用率が上がっている。路線バス一部廃止に伴う影響が考えられる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	「なっち」の利用終了に伴い、引き続き南海バスでの利用が出来るよう、南海バスと調整行い、「南海バスサービス券」を発行した。サービス券の交換は、出張交換会6回実施に加え、市役所で常設窓口を設置し、市民の利便性に努めにてまた、中山間地域の路線バス一部廃止の為、路線維持バスの岸和田観光バスでのチケット利用や、広報、ホームページ、案内ちらしでも、利用方法が変更になる事を掲載し、周知啓発に努めた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	⑤廃止	事業開始から、利用率60%前後で推移していること、また3000円分のチケットを配布により外出のきっかけづくりに寄与することができたが、継続的な活動支援に対しては課題があった。次年度からは、従来の方法を見直し、介護予防活動や健康に関するイベント等に参加することで、個々の取り組みに対してインセンティブを付与し、行動のきっかけづくりや、介護予防活動の継続につながる仕組みを構築し、健康寿命の延伸を目指す。

第1章　定住の促進

第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備

１４　緑のある憩いの場の創出

１５　住み続けたくなる快適な都市環境の整備

１６　外出を容易にする交通機能の充実

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	14　緑のある憩いの場の創出

成果指標（KPI）													
	1401	都市公園の開設面積									指標の単位	ha	
	基準値（R2）	150.9				目標値（R7）	155.2				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	144.5	147.0	148.2	149.1	149.6	150.9	151.6	153.0	156.9	157.5	158.0	達成状況	
達成率							16.3%	48.8%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	都市整備室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　都市公園整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	緑とうるおいのある快適な都市環境の向上を図るため、憩いの場として休息やレクリエーション、地域のコミュニティ活動等に利用できる公園や緑地を整備する。	（事後評価）【D】事業実績	○黒鳥山公園：公園整備を実施した。 ○松尾寺公園：東側エリアの基本計画を策定した。 ○信太山丘陵里山自然：公園整備を実施し、開設面積が約0.48ha増加した。 ○民間開発による公園：1箇所の移管を受け、開設面積が約0.02ha増加した。
（事前評価）【P】事業の内容	本市の中核的な公園である、黒鳥山公園をのほか、松尾寺公園、信太山丘陵里山自然公園の整備を進めるとともに、民間住宅開発時に適切な公園配置を求める。 ○黒鳥山公園：公園整備工事を行う。 ○松尾寺公園：公園整備に関する基本計画を策定する。 ○信太山丘陵：公園整備工事を行う。 ○民間開発公園の移管を受ける。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①黒鳥山公園：飲食店舗等施設整備・管理運営の民間活力導入に向けた園路、駐車場等の整備を行う。 ②松尾寺公園：公園東側エリアの整備に関する基本計画の策定を行う。 ③信太山丘陵：東側エリアのトイレ、園路等の整備を行う。 ④開発行為の届出があった場合は、適切な公園設置を行うよう事業者と協議する。 ※富まち事業で旭公園廃止による面積減少0.8haを見込む	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①黒鳥山公園：飲食店舗等施設整備・管理運営の民間活力導入に向けた園路、駐車場、トイレ等の整備を行った。 ②松尾寺公園：公園東側エリアの整備に関する基本計画を策定した。 ③信太山丘陵里山自然公園：東側エリアのトイレ、園路等の整備や草原復元を行った。 ④開発区域内の公園位置や整備内容について協議を行った。 ※旭公園廃止は令和8年度以降になる見込み。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
都市公園の整備面積	ha	0.3	0.7	1.4	3.9	0.6	0.5

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
工事費（黒鳥）	67,100,000		
委託費（松尾寺）	24,800,000		
工事費（信太山）	65,800,000		
計		157,700,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
工事費（黒鳥）	67,034,640		
工事費（松尾寺）	23,650,000		
工事費（信太山）	58,370,400		
計		149,055,040	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	黒鳥山公園、松尾寺公園及び信太山丘陵里山自然公園の整備を実施し、民間開発による公園1箇所の移管を受けたため開設面積が約0.50ha増加した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	黒鳥山公園はトイレの撤去と新設、駐車場や園路の造成等を2カ年による施工で計画通り実施し、開設区域はなかったが事業の進捗が図られた。 松尾寺公園は新たな東側エリアの基本計画を策定した。 信太山丘陵里山自然公園は西側エリアをR6年度に開園し、引き続き東側エリアの草原復元やトイレの新設等の施工を計画通り実施し、開設区域を拡大した。 これら3公園の整備に加え、民間開発による公園設置により市内公園の開設区域を約0.50ha拡大することができた。 市民が憩いの場として休息やレクリエーション、地域のコミュニティ活動等に利用できる場所やその機会をより増やすことができたことに加え、都市の防災機能の向上を図ることができたことから、事業は効果的であったと判断できる。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	計画的な整備を行い、順調に進捗を図ることができたことから、年次的な目標値についてはクリアしているが、条例で定められている市民1人当たり10㎡/人には至っていない（現在約8.7㎡/人）ことから、今後も整備を継続していく。 黒鳥山公園、松尾寺公園、信太山丘陵里山自然公園については、今後も引き続き社会資本整備総合交付金を確保しながら整備を行い、民間活力を導入するなど整備手法の検討も含め開設面積の拡大に向け事業を進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	14　緑のある憩いの場の創出

成果指標（KPI）												
	1402	貴重動植物の数								指標の単位		種類
	基準値（R2）	6.0			目標値（R7）	6				総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	達成状況
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成
備考												
担当課	環境政策室　環境保全担当											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　信太山丘陵市有地貴重動植物モニタリング事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	貴重な動植物が生息する信太山丘陵市有地を次世代に継承すべき財産、地域のシンボルと位置づけ、里山的環境の保持に取り組む。	（事後評価）【D】事業実績	・指定管理者主体で、湿地10カ所における環境モニタリング調査を計3回（5/13、8/22、10/29）実施。「サギソウ」、「トキソウ」等の絶滅危惧種に指定されている貴重種の生育を確認。 ・大阪公立大主催で、ニホンアカガエル生物横断管調査を実施。 R7.2月～3月：5回　47匹 R7.5月～6月，10月～11月：9回　26匹 R8.2月～3月：3回　8匹 を確認
（事前評価）【P】事業の内容	大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランク付けされている「ヤマトサンショウウオ」、「コバナノワレモコウ」、「ヒメコヌカグサ」、「イガクサ」、「ノグサ」、「トキソウ」の継続的なモニタリングを行い、目指すべき自然環境の姿にどれだけ近づいたかを評価する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①湿地（湿地周辺を含む）の雑草除去、樹木の伐採を実施する。 ②ヤマトサンショウウオの産卵場所確保のための泥上げ作業等を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①指定管理者主体で湿地及び周辺の草原等の雑草除去、樹木の伐採等の管理作業を実施。 （実施日）12/24、1/21、 ②①と同日に湿地周辺の管理作業を実施。指定管理者主体の観察会（2/22）にて、ヤマトサンショウウオ等冬季の生物調査を実施したが、ヤマトサンショウウオの卵のう等は確認できなかった。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
保全活動実施回数	回	2					

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
－	0		
計		0	
備考	当該業務はR6.8月より指定管理（公園緑地担当）に移行		

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	モニタリング調査の主たる対象としている貴重な動植物6種の内、ヤマトサンショウウオを除く5種を確認したが、ヤマトサンショウウオについては、成体及び卵のうを確認できなかった。 発見が難しい動物であること、似た環境に生息する希少種（ニホンアカガエル）については生息が確認されていることから、現時点で絶滅したと判断するのは早計と考えており、引き続きモニタリング調査により、信太山丘陵の環境変化に注視していく。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	調査対象としている動植物は、いずれも大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランク付けされており、生存に適当な環境が維持できなければ、大阪府内で見られなくなってしまうリスクが非常に高い種である。 今年度の湿地におけるモニタリング調査では、調査対象種の内、ヤマトサンショウウオを発見できなかったが、「サギソウ」、「トキソウ」等の絶滅危惧種に指定されている貴重種の生育を確認できたため、十分とは言えないものの、効果的な保全活動が実施できたと判断した。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	⑤廃止	当該地の貴重動植物の数を適切に保全していくためには、和泉市信太山丘陵里山自然公園協議会を中心に、公民協働による活動や取組が重要であり、それらの支援及び主導するためのより専門的な「保全手法の検討」や継続的な「モニタリング調査」を行っていく必要があると認識している。 これまでは、環境保全担当がその業務を担っていたが、令和6年8月以降、指定管理者が担うこととなったことから、これまで蓄積したデータの共有及び引継ぎを行い、令和7年度は通年を通して指定管理者により保全活動及びモニタリング調査が行われた。特に支障等は生じていないことから、本課主催による事業は廃止する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	14　緑のある憩いの場の創出

成果指標（KPI）													
	1403	市民などによる花壇管理面積									指標の単位	㎡	
	基準値（R2）	60			目標値（R7）	120					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						59.7	59.7	187.9	249.2	307.6	353.2	達成状況	
達成率							0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	都市整備室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　いずみみどりの共生事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民・地域団体・企業との公民協働の取組により、緑化活動を通して、地域コミュニティの育成や強化を図るため、安らぎと潤いのある豊かなまちづくりを推進する。	（事後評価）【D】事業実績	①公民協働による植樹活動や緑化活動を推進する。 ・まちなか花壇事業は、はつが野3号緑地において支援団体及び活動団体のマッチングを行い、R7年度から活動を開始。 ・くすのき公園、黒鳥山公園、箕形町児童遊園をはじめとする過年度実施の花壇において、継続して事業を実施。 ・黒鳥山公園千本桜構想は、市民の協力により計画本数の20本を超える34本植樹することができ、977本となった。 ・黒鳥山公園のバラ園において市民ボランティアのサポートを行った。 ②公共施設の緑化に取り組む。 ・新たににコミュニティー体育館の花壇おいて緑化活動を行い、公共施設の緑化に取組んだ。
（事前評価）【P】事業の内容	①公民協働による植樹活動や緑化活動を推進する。 ②公共施設の緑化に取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	植樹・緑化活動 緑化活動を推進のため、花壇等の維持管理を市民・地域団体・企業等と協働で行う。 また、公共施設の緑化にも取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・はつが野3号緑地において支援団体（山下敷物㈱）及び活動団体（はつが野松風台自治会）のマッチングをR6年度に行い、R7年度から管理を開始できるよう調整を行った。 ・その他の過年度実施箇所であるくすのき公園、黒鳥山公園などの花壇においても、継続して事業を実施。 ・新たにコミュニティー体育館の花壇において緑化活動を行い、公共施設の緑化に取組んだ。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
緑化活動箇所数　（合計）	箇所	11	1	5	7	9	11

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金	2,350,000				負担金	2,284,032		
	計		2,350,000			計		2,284,032	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	はつが野号緑地でのまちなか花壇事業や、コミュニティー体育館にて花みどり計画を行ったことなどにより、市民などによる花壇管理面積が増加した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	はつが野号緑地でのまちなか花壇事業や、コミュニティー体育館にて花みどり計画を行ったことなどにより、市民などによる花壇管理面積が増加した。 また、くすのき公園、黒鳥山公園、箕形町児童遊園をはじめとする過年度実施の花壇においては、継続して地元団体及び企業が活動している。また、学校教育の一環として活用されている。 黒鳥山公園の千本桜構想及びバラ園においても、公民協働よる取組が継続しており、認知度が高まっているように感じられる。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	⑤廃止	本事業は、平成22年度から令和元年度まで実施したいずみいのちの森事業の後継事業として令和2年度から実施しており、R8年度で合計17年目を迎えている。 また、千本桜構想についてもR8年度で達成する見通しとなっている。本事業により公民協働で市域の緑化を行うことで、市民等の緑化に対する意識の向上や、魅力ある都市環境の構築に一定の効果があったと認められるため、R8年度の千本達成のタイミングをもって事業を終結する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備											
重点施策	14　緑のある憩いの場の創出											
成果指標（KPI）	1404	信太山丘陵里山自然公園の開設面積								指標の単位	ha	
	基準値（R2）	0.0			目標値（R7）	2.2				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	2.7	達成状況
達成率							0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　信太山丘陵里山自然公園整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	既存の貴重な自然環境を保全し、市民の憩いの場、自然体験の場、環境学習の場として活用していくため、公民協働により公園整備を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	公民協働による自然環境及び生き物の生育環境の保全に取り組んだ。 ・公民協働による保全活動　19回実施　（雨天中止3回） 以下の公園整備を実施した。 ・トイレや園路等の公園整備と草原復元を行った。 ・用地については、2,506㎡の買戻しを行った。
（事前評価）【P】事業の内容	信太山丘陵里山自然公園の整備を推進する等、公民協働で自然環境及び生きものの生息環境の保全に取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	保全活動 公民協働で自然環境及び生きものの生息環境の保全に取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	保全活動 ・公民協働による保全活動　19回実施　（雨天中止3回） 令和6年度に西側一部開園(A=2.3ha)を行った。また、整備工事を竣工し用地取得を推進させた。 ・東側エリアのトイレや園路等の整備、草原復元を完了。 ・用地取得約0.3ha(累計約6.7ha取得済み)

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	保全活動実施回数	回	22	20	20	22	22	19

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	工事費	65,800,000	用地購入費	213,340,000		工事費	58,370,400	用地購入費	16,038,400
	指定管理料	16,200,000				指定管理料	16,199,000		
	鑑定委託料	44,000				鑑定委託料	37,400		
	計			295,384,000		計			90,645,200
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	令和5年度末時点で公園整備が西側エリア全域の約2.3ha完了しており、計画通り令和6年8月に西側エリアを開園した。さらに整備を進め、今年度は東側の一部0.5haを供用開始することができ、計画開設面積を超過することができた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	計画通り令和6年8月に西側エリアを開園後も東側エリアの整備を継続。1周年イベントを行い、多数の市民の来園があった。 また公民協働による保全活動も継続できている。さらに、保全活動だけではなく、環境学習の場としても活用できている。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・保全活動　：　公民協働による保全活動の継続。 ・公園整備　：　東側エリアの公園施設整備の継続。 ・用地取得　：　西側A=約2.3haを含む約6.7haの用地買戻しが完了した。 引き続き東側の用地買戻しを予定。 ・管理運営等：　令和6年8月に一部開園を行い、公募により選定した。 和泉市公共施設管理公社による指定管理を開始した。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備											
重点施策	15　住み続けたくなる快適な都市環境の整備											
成果指標（KPI）	1501	特定経路のバリアフリー化整備率								指標の単位	%	
	基準値（R2）	68.3			目標値（R7）	85.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	40.0	40.0	46.1	56.6	65.8	68.3	68.3	68.3	68.3	68.3	68.3	達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　道路改良事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	誰もが安全に安心して通行できるように、交通バリアフリー基本構想に基づき歩道のバリアフリー化整備を行う。	（事後評価）【D】事業実績	R7年度は特定道路に位置付けられている歩道のバリアフリー化整備は実施しなかった。
（事前評価）【P】事業の内容	駅から主要な公共施設等を結ぶ特定経路に位置付けられている歩道のバリアフリー化整備を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	和泉府中駅周辺地区における取組として、和泉保健所周辺における大阪和泉泉南線の歩道設置に向けて大阪府から用地買収に係る業務を受託し、事業推進に取り組む。 R7年度は土地鑑定業務及び物件等調査業務を実施予定。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	R7年度は和泉保健所周辺における大阪和泉泉南線の歩道設置に向けて大阪府から用地買収に係る業務を受託し、土地鑑定業務及び物件等調査業務を実施する予定であったが、所有者には事業に協力する意向がなく、用地取得の見込みが低いことから実施予定業務を見送った。 なお、R8年度当初に所有者が土地活用の意向を示したことから再度事業協力について再度協議したが、やはり事業協力は得られなかった。土地活用に伴い府道に越境していた建築物が撤去される見込みであるため、現在の府道幅員内での歩道等の整備について大阪府鳳土木事務所と協議中である。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
大阪和泉泉南線の土地鑑定（特定道路）	筆	2				0	0
大阪和泉泉南線の物件等調査（特定道路）	件	2				0	0

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	4,918,000		
計		4,918,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	0		
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	歩道整備工事は実施していないことから成果指標は変化なしとなった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	歩道整備に必要な用地の地権者との交渉の中で、事業に協力する意向がないことが分かり、当初予定していた歩道整備は困難となったが、R8年度当初に用地の地権者が土地活用の意向を示したことで、府道に越境していた建築物が撤去される見込みとなり、用地の地権者に土地活用にあたっては過年度に確定した境界に基づいた計画が必要であることを伝え、了承を得ることができた。また、土地活用に伴い、現在の府道幅員内での歩道等の整備について大阪府鳳土木事務所と協議を進めており、本来の整備はできなかったものの、一定成果が得られる方向性となったことから、効果的だったと評価した。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	大阪和泉泉南線においては用地の協力が得られなかったことからバリアフリー整備を見送る見込みとなったが、令和8年度は和泉中央線における渋滞対策事業の中でバリアフリー整備をあわせて実施するために詳細設計を行う予定。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	15　住み続けたくなる快適な都市環境の整備

成果指標（KPI）													
	1502	市内におけるこどもの事故死傷者数								指標の単位	人		
	基準値（R2）	30			目標値（R7）	27				総合戦略該当	－		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					45	30	46	52	52	62	52	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	達成	
備考													
担当課	土木維持管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　交通安全施設整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	自動車等の運転者に対する安全性の向上や通学児童等の安全性の確保	（事後評価）【D】事業実績	【路側帯カラー化工事】 ・池田下万町線、伏屋石尾線、和田国分線（令和7年11月竣工） L=1016.6m
（事前評価）【P】事業の内容	路側帯をカラー舗装化することにより、即効性のある歩行空間の整備を行い、通学児童の安全性確保を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	通学路の路側帯をカラー舗装化することにより、通学児童の安全性を確保する。 令和7年度は、国の交付金を活用し、池田下万町線、伏屋石尾線、和田国分線について、工事発注を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	本計画期間（令和3年度から令和7年度まで）の5年間で路側帯カラー化工事の総延長は2533．5m実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
路側帯カラー化工事	km	1.0	0.5	0.6	0.6	0.1	0.7

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
工事費	7,400,000		
計		7,400,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
工事費	7,960,700		
計		7,960,700	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	通学路交通安全プログラムに基づき、国の交付金を活用して、3路線の工事を発注し、年度内に竣工した。 成果指標については府道や国道を含めた交差点内での事故や自転車と自動車の事故が大半を占めていることから、この5年間概ね横這いであり、前年比ではわずかな改善にとどまった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	通学児童の安全性を一定確保することはできた。しかしながら、成果指標については交差点での事故件数や自転車の事故が大半を占めていることから、目標を達成するためには交差点や自転車の事故を含めた安全対策が課題である。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○国の交付金を活用しながら整備を推進する。 ○今後の整備については、優先度の高い順に工事発注を行う。 ○令和7年度に策定した和泉市自転車活用推進計画に基づき、自転車の安全対策を進める 上記を踏まえ、今後もこどもの事故の死傷者数の削減を目指す

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	15　住み続けたくなる快適な都市環境の整備

成果指標（KPI）													
	1503	市内における歩行者及び自転車による交通事故発生件数								指標の単位	件		
	基準値（R1）	209			目標値（R7）	180				総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					209	224	239	229	255	228	205	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.2%	未達成	
備考													
担当課	都市政策室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　交通安全啓発実施事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民一人一人が交通ルールを守り、正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故の発生を未然に防ぐ。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度における交通安全教室開催実績】 ①保育園、幼稚園、認定子ども園　・・・38園（4,008人） ②小・中学校、義務教育学校　・・・21校（3,903人） ③子育てサークル、高齢者、地域団体等　・・・12回（578人） 【令和7年度における交通安全啓発活動の実績】 ①運転者講習会・・・10回（352人） ②交通安全研修会等・・・ 17回（4,035人）
（事前評価）【P】事業の内容	交通安全教育指導員を中心とした交通安全教室等の交通安全教育を推進するとともに、関係機関と連携を図り、交通安全の啓発活動を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①交通安全教育指導員による交通安全教室等の開催回数の維持・増加に取り組む。 ②高齢者向け交通安全教室の実施に向けた取組を強化する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	【高齢者向け交通安全教室開催実績】 老人会等の団体　・・・1回（20人） 年輪大学講座・・・1回（25人）

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
交通安全教室の年間参加人数	人	7,300					8,489
交通安全啓発活動の年間参加人数	人	2,000					4,387

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
負担金補助及び交付金	4,766,000		
計		4,766,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
負担金補助及び交付金	2,136,489		
負担金補助及び交付金	1,813,000		
計		3,949,489	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	交通安全活動の年間参加者数は12,876人で、前年度に比べ増加（976人）した。 交通安全教室においては、保育園等での実施園数が増加したため、前年に比べて受講者数は増加（441人）した。 【保育園等　実施園数：38園(R7)、37園(R6)、受講者数：4,008人(R7)、3,682人(R6)、】 【小中学校　実施校：21校(R7)、23校(R6)、受講者数：3,903人(R7)、3,788人(R6)】 また、高齢者をはじめとした地域団体等について、前年度より減少する結果となった。 【高齢者向け教室　実施回数：1回（R7）、2回（R6）、受講者数：20人（R7）、65人（R6）】 【運転者講習会　　実施回数：10回（R7）、10回（R6）、受講者数：352人(R7)、340人(R6)】
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	交通安全教室については、前年より受講者数は増加し、対象者やライフステージに応じた交通安全に資する教室を開催し、交通安全教育の推進に取り組んだ。 交通安全啓発活動については、警察・和泉交通安全協会とのキャンペーンを計画的に実施し、街頭啓発活動を行った。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和8年4月から始まった「青切符」制度について、幅広い年代層に対する交通安全教室の実施を継続していくとともに、警察等との連携を強化し、啓発活動の機会を増やすことにより市民の交通安全の意識向上に努めていく。また、関係課と連携を図り、今後も地域団体や高齢者向けの交通安全運動を展開していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	15　住み続けたくなる快適な都市環境の整備

成果指標（KPI）													
	1504	空家解消延べ件数									指標の単位	件	
	基準値（R2）	33			目標値（R7）	60					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					9	33	55	72	92	101	111	達成状況	
達成率							81.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	建築住宅室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　老朽危険空家除却推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	地域住民の安全・安心で良好な住環境を確保するため、老朽危険空家等の除却に対する支援を行い、除却を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	特定空家等の指導時に補助制度の利用を促すこと等により9件の老朽危険空家等について補助金を交付し除却させた。 また、長年にわたり未解決であった長屋に対し、新たな手法として相続財産清算人の申立てを行い、除却させた。
（事前評価）【P】事業の内容	老朽危険空家等の除却に要した費用の一部（10分の8）を補助する。 ・補助上限：40万円 （主な補助要件） ・居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの。 ・木造で過半が住宅用として使用されていた不良度測定基準の評点が100点以上であるもの又は特定空家等		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①補助制度の利用について、広報・市HP・いずみメール・個別相談会を活用して周知を行う。 ②空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、補助対象物件には制度を案内し、自主的な除却を促す。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①幅広い世代に周知できるよう、広報・メール・空家相談会等様々な媒体を利用し周知を図った。 ②空家所有者への助言・指導の初期段階から補助制度の案内を行い早期除却を促した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
適正管理通知	通	100	50	54	104	160	149

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	6,000,000		
計		6,000,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
除却補助	3,600,000		
計		3,600,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	除却補助件数は前年度より増加し、目標達成に至った。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	近隣に危害を与える可能性が極めて高い特定空家等についても補助金の利用を促したことで、除却に至った。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○補助制度、老朽危険空家の基準について、広報・ホームページ・個別相談会等を活用して周知を行う。 ○空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、補助制度を案内し、自主的な除却を促す。

取組事業	2　空家相談会事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	空家等について不動産や建築等の専門家に相談できる場を提供することで、空家等の利活用を図ることを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	2ヶ月に1度、空家所有者からの相談を受け付け、多岐にわたる空家問題に対して解決策の提案を行うもので、実績として年間で4回実施した。 また、建築士による除却相談を1件行った。
（事前評価）【P】事業の内容	空家等の所有者と宅地建物取引士及び建築士との相談の場を設け、プロの視点から空家等の利活用に関するアドバイス・提案を行う。 また民間事業者と連携し地域に密着した相談サポートを行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①相談会について、広報・市HP・いずみメール等を活用して周知を行う。 ②相談会の内容を充実させる。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各開催予定月の広報への掲載、市HPの掲載、いずみメールによる発信及び指導時の案内により周知を図った。 ②限られた時間の中でより良い相談会となるよう、物件の立地条件等の下調べを市で行い相談員へ情報提供を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
空家相談会開催	回	6	3	5	6	6	4

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	90,000				委託料	60,000		
	計		90,000			計		60,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	5月、7月、1月、3月の4回実施し計7組の相談を受けた。また、新たにNPO法人と協働で無料セミナー相談会を開催した。相談者の数が減少している原因としては、様々な制度や手法を整えていることで職員による相談対応件数が増加したことによる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	新たにNPO法人と協働で無料セミナー相談会を始めたこと等により様々な分野の専門家との連携体制が整った。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	相談の結果、手放したいが不動産業界の流通に乗らない物件について、相談後の動静も見ながら空家バンク制度へ誘導するなどアフターフォローの強化を行う。 また、セミナー相談会開催の周知方法について、検討していく必要がある。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備												
重点施策	16　外出を容易にする交通機能の充実												
成果指標（KPI）	1601	コミュニティバス等年間利用者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	79,997				目標値（R7）	118,100				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	124,323	118,709	116,531	112,720	112,178	79,997	84,577	99,585	106,341	105,849	164,760	達成状況	
達成率							12.0%	51.4%	69.1%	67.8%	100.0%	達成	
備考													
担当課	都市政策室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　コミュニティバス等運行事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	○コミュニティバス等の運行により、日常生活に必要不可欠な交通手段を確保し、公共交通空白地域の解消を図る。 ○効果的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築することにより公共交通の利用促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【コミュニティバス】 ・市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行 （ルート数）　4ルート （利用者数）　87,302人（前年度　85,026人）前年度比102% 【路線維持バス】 ・路線バスの廃止・減便計画に対し、生活路線の維持存続のため運行 （ルート数）　5ルート （利用者数）　71,251人（前年度　16,947人）前年度比420% ※R7.4から路線バス廃止に伴い、路線維持バスを拡充。また、R7.10から路線バス廃止に伴い、天野山ルートを運行。 【デマンドバス】 ・オレンジバスの代替交通として、公共交通空白地域の解消のため運行 （エリア数）2エリア （利用者数）　6,207人（前年度　3,876人） ※R8.2から阪和西エリアにおいて実証運行
（事前評価）【P】事業の内容	市内公共交通の確保、維持のため下記のバス運行にかかる補助金・負担金を交付する。 （補助等の対象バス） ・コミュニティバス ・路線維持バス		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会において、公共交通施策の検討・実施を行う。 ②市HP等により運行情報の提供を行い、マイカー利用からの行動転換を促す小冊子を配信し、公共交通利用促進に取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会の開催 ・中山間地域における路線バスの一部見直しと代替交通案について他 ②WEB（インターネット）によりPC、スマートフォン等でコミュニティバスやオレンジバスを検索できるよう情報配信し利用促進に努めた。また、R7.4からバス路線一部区間廃止に伴い、路線維持バス事業を拡充し、沿線地域へリーフレットを作成し、利用促進を図った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	公共交通利用活性化プロジェクト委員会の開催回数	回	3					3

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	121,813,000				負担金補助及び交付金	128,483,546		
	計		121,813,000			計		128,483,546	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	【コミュニティバス等の利用者数の対前年度増減】 ・コミュニティバス　：2,276人（R7　87,302人、R6　85,026人） ・路線維持バス　　：54,304人（R7　71,251人、R6　16,947人） ・デマンドバス　　：2,331人(R7　6,207人、R6　3,876人） コロナ禍前の利用者数の回復には至っていないが、令和6年度に比べてコミュニティバスの利用者は微増している。 また、路線維持バスについては、令和7年4月からと令和7年10月から路線バス廃止に伴い、路線維持バスを拡充し、運行を開始したことから利用者数は大幅に増加となっている。 令和6年度から実装運行となったデマンドバス「チョイソコいずみ」については、当初は、これまで運行してきたオレンジバスとは異なる交通サービスの浸透に時間を要したこと等から利用者が伸びなかったものの、令和7年度ではサービスが定着し、会員数も増加傾向にあること、また、令和8年2月より、阪和西エリアの運行が開始されたこともあり利用者が増加した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	公共交通の利用促進を図るために、市ホームページや広報、各種パンフレット等を発行し、周知を行ったことにより利用者増加につながった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	和泉市地域公共交通計画(令和6年3月策定)において、コミュニティバス、路線維持バス、等の各交通サービスの役割や位置づけを精査し、本市にとって望ましい持続可能な公共交通ネットワークを形成することで公共交通のサービスレベルの向上を図り、利用者数の確保につなげる。 また、今後の事業展開としては、令和8年2月に交通不便地域が存在する阪和線西エリアにおいてデマンド型交通を導入し、横山・南横山・南池田エリアと併せて実証実験を行う。

第1章　定住の促進

第６節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立

１７　環境負荷の少ない社会システムの構築

１８　ごみの減量化と再資源化の推進

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第6節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立											
重点施策	17　環境負荷の少ない社会システムの構築											
成果指標（KPI）	1702	水洗化率								指標の単位	%	
	基準値（R2）	90.6			目標値（R7）	90.9				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	89.7	89.9	90.1	90.4	90.6	90.6	90.6	90.7	90.7	90.8	91.0	達成状況
達成率							0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	100.0%	達成
備考												
担当課	お客さまサービス課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　水洗化啓発事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	公衆衛生及び生活環境の改善や公共水域の水質保全を図るため、早期の水洗化促進を啓発し、安定的な下水道事業運営を継続するため、下水道使用料の増収につなげる。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度末の公共下水道による水洗化の状況】 ■水洗化戸家屋：67，412件 ■未水洗化家屋：　6，915件 ■令和7年度の水洗化件数　：　501件 （内訳）　新築家屋　　393件 　　既存家屋　　108件 ■水洗化率＝水洗化人口/水洗化地域人口(告示) ＝147，157人/161，673人≒91．0%
（事前評価）【P】事業の内容	公共下水道整備区域における整備後3年以内の水洗化率を検証し、未水洗化家屋には実態に即した啓発を切れ目なく継続的に行い、下水道施設への接続を加速化させる。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①スケジュールの作成：R6年度に実施したアンケート調査の結果を分析し、今後の訪問についてリストアップ・計画立案を行う ②戸別訪問：訪問重点地域等を設定し、これまでに接続に至らなかった世帯についても再度案内を行う ③PRの工夫：チラシの刷新・市HP等による市民周知の徹底・広報誌による定期的な啓発	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①②未水洗化家屋の戸別訪問等 ・アンケート調査の結果、水洗化を前向きに検討した世帯や接続工事を行った世帯も多かったため、令和6年度と同様にスケジュール及び計画立案を実施した。未水洗化家屋の訪問(対面による啓発は約5割とチラシポスティングによる啓発約5割)　3，957件（後の接続84件）やアンケート調査を実施した。また、集合住宅への訪問や、これまで接続に至らなかった世帯への再訪問も行った。 効果→水洗化に前向きなご意見があり、未水洗化家屋の水洗化に寄与した。 ③上下すいどうだよりの全戸配布 <No.58・No.59>2回発刊 　広報いずみに年2回掲載 ・7月、1月(水洗化のお願い) 効果→全戸へ情報発信することにより市民への関心と理解を高める。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	戸別訪問等(320件/月のうち、40%を対面での啓発)	件	3,840		4,008	3,946	3,990	3,957
	上下すいどうだよりの発行	回	2		2	2	2	2
	広報いずみに掲載	回	2					2

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	消耗品費	29,000				消耗品費	27,997		
	委託料	19,959,000				委託料	19,958,400		
	計		19,988,000			計		19,986,397	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	水洗化率は、令和6年度と比べて0．2ポイント向上し、目標値を上回った。 令和7年度は、排水設備工事完了家屋501件のうち、新築家屋393件、既存家屋108件の水洗化を図った。また、リストアップした未水洗化家屋に対し、対面及びチラシのポスティングによる啓発活動を行った。一方、啓発活動における環境の変化とは別に、行政人口の減少に伴い整備区域内の人口の減少がおこり、水洗化人口減少の一因となっている。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	令和3年2月から、直営から業務委託へ見直しを図り、継続的に粘り強い戸別訪問等の実施などを計画し、令和7年度は対面及びチラシのポスティングによる戸別訪問3，957件を行うことで、84件の公共下水道接続があり、水洗化率の向上に寄与した。 また、下水道無断接続の発見および使用料の納付約束をとることで、下水道使用料の増収につなげることができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・委託業者活用により、現地調査の頻度を上げ、計画的かつ継続的にアプローチし、未水洗化家屋解消につなげていく。 ・早期に未水洗化家屋の解消を図り、下水道使用料の収益の確保を行い、公衆衛生の向上、生活環境の改善及び環境保全に寄与する。 ・引き続き、「上下すいどうだより」や広報いずみ等により、広く市民に情報発信し、公共下水道の役割や支援制度などについて、市民の理解と関心を高め、水洗化促進を円滑に行っていく。また、水洗化支援制度について、広報及び水道使用量・料金等のお知らせへの掲載により、周知に努める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第6節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立
重点施策	18　ごみの減量化と再資源化の推進

成果指標（KPI）												
1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量									指標の単位	kg	
基準値（R2）	279.6				目標値（R7）	260.7				総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
292.0	266.0	269.3	279.0	282.4	279.6	278.1	272.9	262.6	260.2	258.7	達成状況	
達成率						7.9%	35.4%	89.9%	100.0%	100.0%	達成	
備考												
担当課	環境政策室生活環境担当											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ごみ減量啓発事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	環境負荷の軽減に向けて、市民や事業者に対し、ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を促し、その取組を推進することで、循環型社会の形成を目指す。	（事後評価）【D】事業実績	【泉北クリーンセンターへのごみの搬入実績】（事業系含む） 令和7年度　46,821トン （令和6年度　47,382トン　前年度比約1.2%減）
（事前評価）【P】事業の内容	ごみ減量・リサイクル促進の周知啓発に取り組むとともに、市民や事業者をごみ減量・リサイクルに誘導できるような仕組みづくりに取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	「ごみダイエット作戦」の実施 これまで啓発を行ってきたリサイクルできる紙ごみの分別、生ごみの水切りのほか、新たに食品ロスの削減を加えて、更なるごみ減量の啓発を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「ごみダイエット作戦」の実施 ごみ減量の啓発として、紙ごみ分別用紙袋の封筒を作成し、その封筒へ食品ロスや生ごみ処理容器の補助の内容を記載し周知を行った。 ②コンタクトレンズの空ケースの拠点回収 令和元年10月10日に発表した「いずみプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、桃山学院大学と連携しコンタクトレンズの空ケースの拠点回収を実施した。 ③使用済みインクカートリッジ拠点回収 令和4年度から市役所他4ヵ所にて、使用済みインクカートリッジの拠点回収を実施した。 ④おいくら・ジモティーとのリユース活動の促進のための連携協定締結 令和5年度よりまだ使える不用品をインターネットサイトやアプリで売れたり譲れるおいくら・ジモティーとの連携協定を締結 ⑤ジモティースポット和泉のオープン 官民連携による店舗型リユース拠点として株式会社ジモティーと連携協定を締結し、令和7年11月に「ジモティースポット和泉」がオープンし、まだまだ使える不用品を無料で引き取り、安価で販売している。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	ごみの搬入量	t	50,000	51,222	50,000	47,967	47,382	46,821

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	1,083,863,000		
	委託料	1,254,173,000		
	計		2,338,036,000	
	備考			

（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	1,024,801,000		
	委託料	1,172,125,391		
	計		2,196,926,391	
	備考			

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第6節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立												
重点施策	18　ごみの減量化と再資源化の推進												
成果指標（KPI）	1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量									指標の単位	kg	
	基準値（R2）	279.6			目標値（R7）	260.7					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	292.0	266.0	269.3	279.0	282.4	279.6	278.1	272.9	262.6	260.2	258.7	達成状況	
達成率							7.9%	35.4%	89.9%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	環境政策室生活環境担当												

成果指標達成に向けた取組事業

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価）【C】成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績（内訳）】 ○可燃ごみ（家庭系）25,576トン（令和6年度実績25,775トン　前年度比約0.8%減） （直営・直接搬入を含む事業系）16,596トン（令和6年度実績16,944トン　前年度比約2.1%減） ○粗大ごみ（家庭系）1,663トン（令和6年度実績1,682トン　前年度比約1.1%減） （直営・直接搬入を含む事業系）622トン（令和6年度実績564トン　前年度比約10.3%増） ○資源ごみ（家庭系）2,290トン（令和6年度実績2,337トン　前年度比約2.0%減） （直営・直接搬入を含む事業系）73トン（令和6年度実績82トン　前年度比約11.0%減） ・和泉市の総排出量の約6割を占める家庭系ごみ（可燃・粗大・資源）については、分別意識や減量意識の向上により、前年度と比較して総じて微減となっている。残りの4割の直営を含む事業系ごみについても、粗大ごみを除いて、減少傾向を示している。 以上のことから、総量の比較として、令和7年度の実績は46,821トンで令和6年度の47,382トンと比較して約1.2%減となっている。

	事業の評価	評価理由
（事後評価）【C】成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	家庭系日常（可燃）ごみ有料化以降の取り組みとして、ごみ減量の意識向上を促すため、ごみ減量の啓発に係る広報の折込チラシの配布や新分別や食品ロス削減の啓発、プラスチックごみゼロ宣言などの施策を有効的に実施したことにより、ごみの減量を図ることができた。 また、家庭系日常（可燃）ごみ有料化の目標として、H24年度の家庭系日常（可燃）ごみの排出量の20%減をR5年度より引き続き達成している。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価）【A】成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・事業系ごみ削減のための啓発・周知の取り組みとして、多量排出事業所からの排出計画書や排出実績を基に、排出量が上位の事業所に対して、実地確認や事業系ごみの削減を働きかける。 ・引き続き、広報・ホームページ・SNSなどを活用して、ごみ削減の啓発と行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第6節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立
重点施策	18　ごみの減量化と再資源化の推進

成果指標（KPI）													
	1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量								指標の単位	kg		
	基準値（R2）	279.6			目標値（R7）	260.7				総合戦略該当	－		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	292.0	266.0	269.3	279.0	282.4	279.6	278.1	272.9	262.6	260.2	258.7	達成状況	
達成率							7.9%	35.4%	89.9%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	環境政策室生活環境担当												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	2　再資源化事業推進奨励金事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	ごみの減量化、資源再生利用、環境美化および地域コミュニティの育成を推進し、リサイクルに対する市民意識の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【集団回収量】2,743,809kg（前年度比-245,675kg） 【集団回収登録団体数】233団体（前年度比-2団体） 【奨励金額】16,443,900円（前年度比-1,474,500円）
（事前評価）【P】事業の内容	町会・自治会等の営利を目的としない住民団体が古紙等の集団回収を実施し、回収量に応じて奨励金を交付する。 【回収品目】新聞、雑誌・書類、ダンボール、飲料用紙パック、その他紙類、古繊維 【奨励金の金額】 H27.3～H29.12　7円/kg H30.1～　6円/kg		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①集団回収の促進 奨励金の金額を従来の5円/kgから増額し、集団回収を促進する。 ②古紙等の分別啓発 広報の折り込みチラシに、紙ごみの分別啓発の記事を掲載する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①集団回収の促進 新聞や雑誌の発行部数の落ち込みや電子書籍の普及と相まって回収量は落ち込んだ。（前年度比8.2%減） ②古紙等の分別啓発 広報にごみダイエット作戦を記載した封筒を配布した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
集団回収量	t	4,835	3,971	3,661	3,320	2,989	2,744

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	23,687,000			報償費	16,443,900		
計		23,687,000		計		16,443,900	
備考				備考			

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第6節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立												
重点施策	18　ごみの減量化と再資源化の推進												
成果指標（KPI）	1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量									指標の単位	kg	
	基準値（R2）	279.6			目標値（R7）	260.7					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	292.0	266.0	269.3	279.0	282.4	279.6	278.1	272.9	262.6	260.2	258.7	達成状況	
達成率							7.9%	35.4%	89.9%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	環境政策室生活環境担当												

成果指標達成に向けた取組事業

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価）【C】成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	年間のごみの排出量については、分別意識や減量意識の向上により、前年度と比較して総じて減となっている。 また、インターネットや電子書籍の普及や雑誌や新聞などの紙媒体の減少などの複合的な要因により、集団回収量は減少傾向にある。

	事業の評価	評価理由
（事後評価）【C】成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	集団回収量はインターネットや電子書籍の普及や雑誌や新聞などの紙媒体の減少などの複合的な要因により、減少傾向にある。 団体数についても、昨年に比べて2団体減少しているが、市民の分別意識の向上により、年間のごみの排出量は減少した。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価）【A】成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・集団回収を行っていない町会・自治会もあることから、町会・自治会への働きかけなど、集団回収の促進を検討する。 ・引き続き、市ホームページ等で、再資源化奨励金の制度に関する周知を実施する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進
節	第6節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立
重点施策	18　ごみの減量化と再資源化の推進

成果指標（KPI）													
	1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量									指標の単位	kg	
	基準値（R2）	279.6				目標値（R7）	260.7				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	292.0	266.0	269.3	279.0	282.4	279.6	278.1	272.9	262.6	260.2	258.7	達成状況	
達成率							7.9%	35.4%	89.9%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	環境政策室生活環境担当												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	3	生ごみ自家処理容器・EMぼかし生ごみ堆肥化容器・家庭用生ごみ処理機購入費補助事業	地方創生関連交付金事業該当	－
			和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	一般家庭から排出される生ごみの堆肥化・減量化を促進し、市民のごみ減量の意識向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【補助実績】 ・補助総額3,544,000円 コンポスト　補助額116,200円、27基 EMぼかし　補助額15,400円、9基 電動式　補助額3,359,400円、93基 キエーロ　補助額53,000円、4基
（事前評価）【P】事業の内容	市民が購入する生ごみ処理容器（コンポスト・EMぼかし・電動式・キエーロ）の費用の一部を補助する。 【補助内容】 コンポスト…購入費の4分の3（上限額5,000円、1世帯2基まで） EMぼかし…購入費の4分の3（上限額2,000円、1世帯2基まで） 電動式…購入費の3分の2（上限額40,000円、1世帯1基まで） キエーロ…購入費の3分の2（上限額14,000円、1世帯1基まで）		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①購入補助制度についての周知啓発 補助制度について、広報・市HPを通じて周知を行う。 ②補助対象の拡充 平成29年度から、土の力で生ごみを分解するキエーロを新たに補助の対象とし、生ごみの減量化の推進につなげる。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①補助制度について、広報・市ホームページ、ごみ減量等推進員マニュアルにて、周知活動を行った。 ②補助対象の拡充を行ったキエーロについては、4件の申請があった。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
コンポスト補助基数	基	25	19	36	30	22	27
EMぼかし容器補助基数	基	7	16	8	8	7	9
電動式生ごみ処理機補助基数	基	95	41	63	97	89	93
キエーロ補助基数	基	2	2	2	2	2	4

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	3,967,000				補助金	3,544,000		
	計		3,967,000			計		3,544,000	
	備考					備考			

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第1章　定住の促進												
節	第6節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立												
重点施策	18　ごみの減量化と再資源化の推進												
成果指標（KPI）	1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量									指標の単位	kg	
	基準値（R2）	279.6			目標値（R7）	260.7					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	292.0	266.0	269.3	279.0	282.4	279.6	278.1	272.9	262.6	260.2	258.7	達成状況	
達成率							7.9%	35.4%	89.9%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	環境政策室生活環境担当												

成果指標達成に向けた取組事業

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価）【C】成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	【R7年度実績】 コンポスト　27基（R6年度22基　前年度比22.7%増） EMぼかし　9基（R6年度7基　前年度比28.6%増） 電動式　93基（R6年度89基　前年度比4.5%増） キエーロ　4基（R6年度2基　前年度比100%増） R6年度と比較して補助基数は全体的に増となった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価）【C】成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	購入費の一部を補助することで、ごみ減量意識の高揚並びに減量容器の普及促進に繋がり、ひいては、ごみの削減に寄与していると考える。引き続き広報・市ホームページ等での周知活動を続けていく。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価）【A】成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、広報・市ホームページを通じた補助制度の周知を継続していく。

第2章　にぎわいの促進

第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

１９　ものづくり産業の振興

２０　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出

２１　産業として成立する農林業の確立

２２　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進												
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	19　ものづくり産業の振興												
成果指標（KPI）	1901	ものづくり技術・商品開発事業補助金を活用した大学等との連携研究の延べ事業件数（令和3年度～令和7年度）									指標の単位	件	
	基準値（R2）	5				目標値（R7）	25				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						5.0	11.0	17.0	21.0	24.0	28.0	達成状況	
達成率							30.0%	60.0%	80.0%	95.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ものづくり技術・商品開発支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市内中小企業が魅力的な技術・商品を創出するための研究・開発を支援し、市域全体の産業振興を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【補助実績】 新規事業者 ： 3件　3,000,000円 継続事業者 ： 1件　　500,000円 (参考)新規事業者研究開発内容 ・多種多様な要求に対応できるロボットリンク機構のテンプレートファイルの開発（（株）ジーテック） ・EMP対策コンテナ型サーバールームの開発と製品の評価（メディカル・エイド（株）） ・凍結乾燥装置のデータ分析に基づいた省エネルギー化を実現する次世代装置の設計開発（（有）佐藤精密鈑金）
（事前評価）【P】事業の内容	①大学や公設試験研究機関などの共同研究開発機関と新技術・新商品の共同研究開発事業を行う市内事業者に対し、研究開発に係る費用を補助する。 （補助率）10/10 （補助期間）最大2年間 （上限額）初年度100万円、次年度50万円 ②研究開発費の補助により、新技術、新製品の創出にむけた国等のものづくり補助金の採択をめざす。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの企業に本制度を認知するため、下記のとおり周知する。 ①市広報、市HPへの掲載、SNSでの配信 ②市、共同研究開発機関、審査委員が所属する組織の窓口でのパンフレット配架 ③産業団地における協議会会員へのチラシの送付	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	より多くのものづくり企業に制度の周知を図るため、下記の広報活動を行った。 ・市HPへの掲載 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、商工会議所会報への折込） ・研究施設入居企業者への補助制度説明 ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
交付件数（和泉市ものづくり技術・商品開発事業補助金）	件	4	6	6	4	3	4

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	4,500,000		
計		4,500,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	3,500,000		
計		3,500,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	補助件数は全4件（新規：3件、継続1件）と新規の件数が3件となり前年度より増加した。 昨年同様に募集期間を長めに設定したことより3件新規の申請があった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	本補助金は国等の補助金の採択を受けるまでの基礎研究への支援であり、採択されるには、事前の研究開発が重要となるなか、採択の実績は無かったものの市内における新技術・新商品の開発に寄与した。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、周知を図るため、市ホームページへの掲載やSNSでの発信、共同研究機関への制度周知を行う。 また、企業との交流を深めることで、気軽に相談・申請しやすい環境づくりを行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	19　ものづくり産業の振興

成果指標（KPI）													
1902	和泉市産業振興プラザにおけるセミナー及び事業者交流会の年間参加人数									指標の単位	人		
基準値（R2）	0				目標値（R7）	200				総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
					0.0	204.0	210.0	56.0	71.0	24.0	達成状況		
達成率						100.0%	100.0%	28.0%	35.5%	12.0%	未達成		
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　販促強化支援事業、中小企業総合力アップ支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市内中小企業の販路拡大を推進し、各社の経営基盤強化、営業力及び売上アップを目指すことにより、市域全体の産業振興を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【セミナー開催実績】 ①和泉市の中小企業が知っておくべき採用トレンドと手法セミナー　参加者15名 ②税務対策セミナー　　参加者9名 合計24名
（事前評価）【P】事業の内容	上記目的を達成するにあたり、様々なセミナーを開催し、セミナー参加企業による交流会を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの企業にセミナーへの参加を呼びかけるため、下記のとおり周知する。 ①市広報、市HPへの掲載 ②SNSでの配信 ③市、連携機関の窓口でのパンフレット配架 ④機関紙へのチラシ折込 ⑤産業団地における協議会会員へのパンフレットの送付	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・市広報、市HPへの掲載 ・SNSでの配信 ・産業団地における協議会会員へのパンフレット送付

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
産業団地等への制度周知	件	110	110	110	110	110	110

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	12,000,000		
計		12,000,000	
備考	和泉商工会議所が実施する事業		

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	9,968,000		
計		9,968,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	セミナーの回数を今年度は3回から2回に見直したことにより、参加者数が減少した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	事業者からのセミナー開催への需要に応じることができたと考えられるため。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	セミナー実施後にアンケート等を実施し、事業者のニーズを把握のうえ、そのニーズに即したセミナーを引き続き開催していく。また時代に即して、オンラインでの実施も検討していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進												
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出												
成果指標（KPI）	2001	創業セミナーの年間受講者数									指標の単位	人	
	基準値（R1）	97			目標値（R7）	130					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					97	－	95	128	141	100	77	達成状況	
達成率							73.1%	98.5%	100.0%	76.9%	59.2%	未達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　創業支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	商業の活性化及び創業希望者等の支援を目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	【創業セミナーについて】 第1回 7月27日　9:30～11:30 内容:【経営】ビジョンを形にする！～成功に導く創業計画を作成しよう～ 受講者数:19人 第2回 7月27日 12:30～14:30 内容:【販促】売れる仕組みを作る！～マーケティングを学ぼう～ 受講者数:19人 第3回 8月31日　10:00～12:00 内容:【財務】お金の流れがわかる！～絶対必要な財務の基礎知識～ 受講者数:20人 第4回 8月31日　13:00～15:00 内容:【人材育成】重要性が高まる人材戦略！～人材採用と育成、そして定着のために～ 受講者数:19人 計4回開催　延べ受講者数:77人 特定創業支援事業を受けたことの証明所得対象者:7人
（事前評価）【P】事業の内容	①産業競争力強化法第127条に規定する創業支援等事業計画における特定創業支援等事業である創業セミナーを、和泉商工会議所との連携にて開催し、創業希望者等の支援を行う。 ②セミナー受講後、特定創業支援等事業を受けたことの証明を取得することで、法人設立時の登録免許税の軽減や信用保証協会における保証期間の拡充等が受けられるほか、本市における創業関係補助金を受けることができる。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの創業希望者等に創業セミナーへの参加を呼びかけるため、下記の周知を実施する。 ①市広報への掲載もしくはチラシ折込 ②市HPへの掲載 ③SNSでの配信 ④市、連携機関の窓口でのチラシ配架 ⑤連携機関の会報へのチラシ折込	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	より多くの創業希望者等に参加いただくため、下記の広報活動をおこなった。 ・市広報への折込 ・市ホームページへの掲載 ・市及び和泉商工会議所における窓口へのパンフレット配架 ・和泉商工会議所会報（2,400部）への折込 ・和泉商工会議所におけるLINEの発信 ・窓口相談者への案内

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
制度周知（SNS発信）	回	1		1	1	1	0
制度周知（広報掲載）	回	1		1	1	1	1

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	12,000,000				補助金	9,968,000		
	計		12,000,000			計		9,968,000	
	備考	和泉商工会議所との連携事業				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	和泉商工会議所と連携し、延べ4回の創業セミナーを滞りなく実施することができた。 前年度は新型コロナウイルスの影響が落ち着いたことにより創業への機運が高まっていたが、 一定、機運が落ち着いたことにより減少に至ったと考えられる。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	成果指標の達成こそ至らなかったものの、全4回のセミナーで延べ77人の受講者に対して創業の基礎知識を提供できた。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	創業セミナー実施後にアンケートを行うなど、開催日、周知方法、講座内容等を含めた参加者のニーズを把握する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出

成果指標（KPI）													
	2002	市内への新規出店者に対する補助金の年間交付件数								指標の単位	件		
	基準値（R2）	3			目標値（R7）	13				総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					4	3	4	4	1	0	0	達成状況	
達成率							10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　創業支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市内において創業する者に対し、家賃・改装費・広告宣伝費の一部を補助することにより、市内商業の活性化及び創業の支援を図る。	（事後評価）【D】事業実績	出店件数：0件
（事前評価）【P】事業の内容	市内において創業する者に対し、事業所における最大6ヶ月間の家賃（月額）、事業所の改装、事業の広告宣伝に係る費用に対し、補助率1/2の最大30万円を補助する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの創業希望者等に対し、本補助制度を認知するため、下記のとおり周知する。 ①市広報への掲載 ②市HPへの掲載 ③SNSでの配信 ④市、連携機関の窓口でのチラシ配架	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	より多くの創業する事業者に対し、創業支援補助金を知らせるため、下記の周知を実施した。 ①市HPへの掲載 ②市、連携機関の窓口でのチラシ配架

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	本補助金交付件数	件	27	4	16	38	17	18

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	8,100,000				補助金	3,675,000		
	計		8,100,000			計		3,675,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	令和6年度と同様に0件となった。 令和5年度に実施した調査では商店街の入居率は90%を超えており、高水準であるため、新規で入居できるテナントが少ないことが、新規出店者0件につながったと考えられる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	令和5年度は商店街で創業を行う場合の家賃の補助上限額を2倍の額（5万円/月）に設定していたが、要綱改正に伴い、市内で創業する場合の補助額上限額が一律となったことにより、動機付けに結びつかなかったと判断する。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、商店街での創業を含めた、和泉市内ので創業者支援を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出

成果指標（KPI）												
	2003	商店街加入店舗数								指標の単位	件	
	基準値（R2）	320			目標値（R7）	341				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	190	183	361	373	341	320	326	306	309	308	306	達成状況
達成率							28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　商店街活性化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	商店街を活性化させる取組への支援等を通じて、魅力ある個店や商店街全体の賑わいを創出する。	（事後評価）【D】事業実績	①和泉市商店連合会への補助事業 〈商店街基盤強化事業〉 ・催事の共催事業　4回 （鶴山台商店会、エコール・いずみ店舗会、和泉石尾通り商店会、和泉府中駅前商店街、和泉ショッピングセンター協同組合） ・地域教育機関と連携した誘客事業　1回 （和泉府中駅前商店街） 〈商店街魅力創出事業〉 ・いずみ音楽祭 ・研修会 ②市実施事業 よろず支援拠点連携事業 ・実施回数12回、相談件数37件
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市商店連合会への補助事業 ＜商店街基盤強化事業＞（3分の2補助） 各商店街組合イベント開催補助、パンフレット作成補助等 ＜商店街魅力創出事業＞（10割補助） ・いずみ音楽祭開催による商連PR事業 ・商店街活性化に向けた研修会		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	和泉市商店連合会が行う商店街基盤強化事業及び商店街魅力創出事業への補助を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉市商店連合会が行う商店街基盤強化事業及び商店街魅力創出事業に対して補助を行った。 ②国の実施事業である「大阪府よろず支援拠点」と連携、市役所内において出張相談を毎月第3木曜日に実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
商店街周知イベント	回	2	5	3	5	6	5

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	3,300,000		
計		3,300,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	2,981,000		
計		2,981,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	各種イベントを通じてそれぞれの商店街の魅力を発信し賑わいを創出しているものの、新規加入店舗の増加には繋がっていない。各商店街のにおける空き店舗数は少なく入居率が既に高い水準にあることも要因にあると考えられる。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	基盤強化や魅力創出事業を実施し、商店街の魅力をお買い物客に周知できたが、創業希望者を商店街加入にあまりつなげることが出来なかった。 令和7年度は商店街の活性化のため、講師による研修会を実施した。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	各商店街によるイベント実施に対して継続的な支援を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出

成果指標（KPI）													
	2004	テクノステージ和泉における企業の立地割合									指標の単位	%	
	基準値（R2）	100.0				目標値（R7）	100.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　産業集積促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	本市の産業振興及び経済の活性化のため、テクノステージ和泉において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度末のテクノステージ和泉の操業状況】 区画数：120 空き区画：0 企業数：106社 【補助実績】 継続補助件数　2件 新規補助件数　1件
（事前評価）【P】事業の内容	テクノステージ和泉にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金を交付する。 （補助額）取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 （補助上限額）500万円/年 （補助期間）5年		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、テクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。 ②開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う。 ③補助制度について、市HPで周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・大阪府やテクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、新たに創業を予定している企業や工場の増設等を予定している企業の情報集収を行った。 ・補助制度について、市ホームページで周知を図った。 ・開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行うなどの周知に努めた。 ・大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組み事例など、情報共有を図った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
産業集積促進補助金の周知チラシの配布（全立地企業）	社	110	110	110	110	110	110

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	6,072,000			補助金	1,461,000		
計		6,072,000		計		1,461,000	
備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	・撤退した事業者が発生していないため、立地割合については100%を維持している。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・補助制度の周知を図り、補助金を活用した工場増設を行う企業もあり、企業の事業拡大や産業活性化に貢献していると考える。工場立地等の相談があった際に直接本補助金の趣旨・制度等を説明案内していることが、本補助金の活用に結びついていると考えている。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・テクノステージ和泉まちづくり協議会や産業振興プラザとの連携を深め、事業拡大を検討している企業の有無など情報収集を行い、制度の周知に努めることで、他市への企業流出を防ぎ、産業団地における立地維持を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進												
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出												
成果指標（KPI）	2005	トリヴェール和泉西部地区における企業の立地割合									指標の単位	%	
	基準値（R2）	100.0				目標値（R7）	100.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　産業集積促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	本市の産業振興及び経済の活性化のため、トリヴェール和泉西部地区において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度末のトリヴェール和泉西部地区の操業状況】 区画数：44 空き区画：0 企業数：38社 【補助実績】 継続補助件数　7件 新規補助件数　0件
（事前評価）【P】事業の内容	トリヴェール和泉西部地区にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金を交付する。 （補助額）取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 （補助上限額）500万円/年 （補助期間）5年		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。 ②開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う。 ③補助制度について、市HPで周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、新たに創業を予定している企業や工場の増設等を予定している企業の情報集収集を行った。 ・補助制度について、市ホームページで周知を図った。 ・開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行うなどの周知に努めた。 ・大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組みなど、情報共有を図った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
産業集積促進補助金の周知チラシの配布	社	20	20	20	20	20	20

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	19,518,000				補助金	19,518,000		
	計		19,518,000			計		19,518,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	・撤退した事業者が発生していないため、立地割合については100%を維持している。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・協議会と連携して補助制度を周知したことにより、企業のトリヴェール和泉西部地区での操業を促進することができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	トリヴェール和泉西部地区連絡協議会との連携を維持し、事業者が抱えている課題やニーズを把握し、産業団地における立地維持を図る施策の検討を進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	21　産業として成立する農林業の確立

成果指標（KPI）													
	2101	エコ農産物の申請栽培面積								指標の単位	アール		
	基準値（R2）	4,604			目標値（R7）	5,200				総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					4,565	4,604	4,852	4,752	4,960	5,767	6,295	達成状況	
達成率							41.6%	24.8%	59.8%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　地産地消推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	慣行農法より少ない農薬、化学肥料を使用して農産物（エコ農産物）を生産することにより、食に対する安全志向の高い消費者の安心を獲得し、もって地産地消を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	生産者数：21名（新規2名） 栽培面積：62.9ha
（事前評価）【P】事業の内容	エコ農産物を栽培する農家を募集、認証し、大阪エコ農産物の規格に則した農産物を生産してもらう。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	認証農家に対して、大阪府、JAと一体となった現場確認、指導、助言を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	認証農家に対し、電話及びインターネットを用いた生産データのやり取りや、大阪府及びJAと協働し適切な助言と指導を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	エコ農産物栽培農家数	人	20		19	22	21	21

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	12,000				需用費	2,737		
	計		12,000			計		2,737	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	申請を継続しなかった農家もいたが、過年度の経験者が再度申請したことに加えて、新規申請者の増加による面積の増加があったため、全体的に上昇した。 また、農家向けに制度説明などの普及・啓発活動を行ったことも影響している。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	成果指標が農家及び現場の状況に左右されるが、事業自体は有効であると考えられる。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	新規認証者を増やすために、農業関係団体の一部に向けて認証制度の説明会を行うなど、認証制度の周知に力を入れていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	21　産業として成立する農林業の確立

成果指標（KPI）													
	2102	農業関係団体が実施する各種研修会等の受講者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	120					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					115	0	27	15	154	139	232	達成状況	
達成率							22.5%	12.5%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　6次産業化促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	農業者等が地場農産物を活用し、生産から加工、販売までを行う6次産業化を促進することにより、自立した農業者の育成を図り、活力のある地域農業の実現と新たな担い手の創出につなげる。	（事後評価）【D】事業実績	【研修会等】 和泉市認定農業者連絡協議会（75名） 認定農業者向け講習会　1回 **小計7名** 和泉市果樹振興会（113名）勉強会・視察研修　全3回 **小計44名** 和泉市農業後継者の会（17名） 視察研修　1回 **小計7名** 和泉農業担い手塾 講習会：みかんの年間作業（対象者：28名／回×10回） **小計174名** **合計232名**
（事前評価）【P】事業の内容	資金面のリスクにより、6次産業化に躊躇する農業者を支援するための事業を農業関係機関と連携し実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	商品開発や販路開拓等に関する取組の支援 策定した6次産業化戦略プラン（※）に基づき、農業者が市内商工業者等と連携した新たな商品開発や販路開拓等に関する取組を支援し、魅力ある農産物加工品の提供・道の駅における加工品の販売額増加をめざす。 （※）H28年度に、「和泉市6次産業化等戦略プラン」を策定し、本プランに基づき、農業者が6次産業化に取り組む場合は、国の補助金が拡充される。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	各団体にて講習会等を開催。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
研修会等実施件数	件	3				13	16
研修会等への参加等率	%	50				50	33

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
負担金補助及び交付金	380,000		
計		380,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
負担金補助及び交付金	373,820		
計		373,820	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	各団体で積極的に研修等を実施したため。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	受講者の興味のある内容や、市から伝えなければならない案件について、講習会を実施しており、参加率は増加しているが、農業関係団体の会員数が高齢化等により減少し、参加数は減少傾向にある。
	して	今後の開催事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	各農業団体の組合員を含め講習会参加者の多数が高齢者となってきており、今後講習会の内容、回数を農家の営農状況や希望等状況を見ながら検討し、持続的に開催していきたい。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	21　産業として成立する農林業の確立

成果指標（KPI）													
	2103	農業体験交流施設の年間利用者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	11,609				目標値（R7）	43,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	38,262	39,129	43,543	41,527	31,147	11,609	21,779	34,751	35,272	36,390	37,648	達成状況	
達成率							32.4%	73.7%	75.4%	78.9%	83.0%	未達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　都市農村交流事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	農地及び自然環境を活用し、市民が農業とふれあい、体験し、学ぶ等の活動を促進することにより、市内農産物の消費拡大及び食の安全・安心の促進を図り、もって市民福祉の増進及び農業の振興に資する。	（事後評価）【D】事業実績	・農業体験交流事業　12回開催　268人参加 農業担い手塾　10回開催　174人参加 育てて食べよう野菜バリバリ事業　2回開催　94人参加 ・農産物の収穫、加工体験　396回開催　31,485人参加 ・イベント活動　16回開催　1,244人参加 ・バーベキュー施設貸し館事業　297回開催　1,787人参加
（事前評価）【P】事業の内容	農業体験交流施設（いずみふれあい農の里）を活用した農産物収穫体験等の都市農村交流事業を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報等を活用し、施設のPRを行う。 ②農業体験交流事業として、より地域に密着した魅力あるイベントを開催する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①広報・ホームページ等で周知を行い、来訪促進に取り組んだ。 ②小川いちご組合と連携し、いちご狩り体験を実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
イベント開催回数	回	358		746	738	636	721

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
需用費	343,000		
役務費	40,000		
委託料	9,477,000		
計		9,860,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
需用費	660,500		
役務費	43,940		
委託料	9,477,000		
計		10,181,440	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	いちご狩り等の農業体験の周知に力を入れたことで、来場者数が増加したため。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	最盛期及び目標値には及ばないが前年より増加したから。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	固定客の確保及び新規来訪者獲得に向けてPRを行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	21　産業として成立する農林業の確立

成果指標（KPI）													
	2104	いずもくの年間搬出量									指標の単位		㎥
	基準値（R2）	356				目標値（R7）	300				総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	402	180	113	0	0	356	941	618	43	464.1	379	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市内産木材ブランド化推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市内で産出された木材「いずもく」のブランド化を推進することにより、市内林業・木材産業の活性化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	①いずもくで建てよう支援事業 補助件数：5件 補助金額：1,001,475円 ②森林経営計画に対する補助 ・間伐区域集約化事業補助金 事業実施面積：12.67ha 補助金額：1,671,403円 ③間伐材搬出事業補助金 補助件数：3件 搬出間伐量：70.3㎥ 補助金額：773,300円
（事前評価）【P】事業の内容	①いずもくで建てよう支援事業の実施 補助額：上限40万円 ②森林経営計画に対する補助の実施 ・間伐区域集約化計画補助金 ・間伐区域集約化事業補助金 （経営計画に基づく間伐等の施業に対する補助金） ③間伐材搬出事業補助金 経営計画以外の間伐材搬出に対する補助金		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①いずもくを公共事業へ積極的に導入するための利用促進に係る庁内への啓発活動を実施する。 ②イベント等を活用し、いずもくのPRを行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①庁内への利用周知を行い、各部署が行う事業でいずもく利用を促した結果、下記のとおり利用があった。 ・公共建築物への利用：2件 ②大阪府森林組合泉州支店や和泉市林業協議会と連携を図り、いずもくのPRを行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
いずもくで建てよう支援事業の申請件数	件	5		3	3	1	
森林経営計画に含まれる森林の延べ面積	ha	543		543	539	565	

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	105,000				需用費	38,883		
	委託料	14,500,000				委託料	19,088,000		
	負担金補助及び交付金	6,545,000				負担金補助及び交付金	4,116,700		
	計		21,150,000			計		23,243,583	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	計画的に間伐材を搬出することができた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	R7目標を達成しており、効果的であった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後も木材利用基本方針に基づく庁内建築物への利用促進に向けて、関係課や市内産木材安定供給協議会との調整及び大阪府森林組合泉州支店に対する間伐区域集約化事業補助を進めていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進												
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成												
成果指標（KPI）	2201	中小企業振興対策事業補助金（人材育成支援事業）の年間交付件数									指標の単位	件	
	基準値（R2）	18			目標値（R7）	20					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					9	18	14	3	2	14	3	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　中小企業振興対策事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市内中小企業の後継者を育成することで、安定した雇用の創出と次代の担い手を確保する。	（事後評価）【D】事業実績	申請件数　1件 補助額　26,000円
（事前評価）【P】事業の内容	市内中小企業の社員が技術の開発・向上や事業経営の合理化を図るための人材育成研修を受講・修了した場合、その経費の一部を企業に対して補助する。 （補助額）受講費用の1/2（1,000円未満切捨） （補助上限額）1事業者につき1会計年度あたり合計20万円		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①補助制度について、市HP等で周知する。 ②研修の実施期間（大学・訓練校等）に対して補助制度の情報提供と利用者に対する周知を依頼する。 ③和泉商工会議所会報でチラシ折込を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	市のHP及び研修実施機関（大学・訓練校等）への周知、会議所会報への折込を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	制度周知チラシの配布	枚	2,500	2,300	2,400	2,400	2,400	2,400

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	2,000,000				補助金	535,000		
	計		2,000,000			計		535,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	今年度の申請は低水準にとどまったが、今後もより一層の利用率向上に努めるため、市HPやチラシ等で広報に努める。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	申請件数は少なかったものの、技術の開発・向上や事業経営の合理化を図るための人材育成研修を受講・修了したことにより市内中小企業の社員の人材育成支援に繋がった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	更なる利用率向上を図るため、テクノステージまちづくり協議会やトリヴェール和泉西部地区連絡協議会を通じて、事業者にチラシを配布するなど、更なる事業周知を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

成果指標（KPI）												
2202	認定農業者数									指標の単位	人	
基準値（R2）	76			目標値（R7）	80					総合戦略該当	○	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
77	76	76	76	75	76	79	75	76	74	75	達成状況	
達成率						75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成	
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　農業担い手育成事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	農業従事者の高齢化、担い手不足が深刻な課題となるなか、農空間を次世代へ引継ぎ、また、遊休農地の解消へ向け、新たな担い手の育成、確保に向けた支援を行う。	（事後評価）【D】事業実績	認定農業者の中で、認定期間が終了する20名と新規認定を希望する4名に対して記入相談会を実施した。その結果、17名が更新を行い、新たに2名が認定され、合計で19名の認定を達成した。また、更新対象者のうち2名は広域認定へと移行した。 新たに2名の認定新規就農者を認定した。また、3名の認定新規就農者に対して給付金を交付した。 和泉市農業担い手塾を開催し、年間を通したみかん栽培の研修を実施した。
（事前評価）【P】事業の内容	①新規農業者の自立を促すため、新規就農者へ経営開始に伴う給付金の支給を行う。 ②農業の人材育成・確保のため「和泉市農業担い手塾」等を開催し、研修を通じ支援を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①「農業次世代人材投資事業給付金」等の給付。 新規就農者の給付金受給に向けて、必要な計画等について申請者、関係機関等と協議・調整を行う。 ②「和泉市農業担い手塾」等の開催 就農希望者に対し、農業技術を習得する研修事業を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	認定農業者の更新の為に、記入相談会を実施した。 新規就農者が給付金を受給できるよう、関係機関と協議・調整を実施した。 和泉市農業担い手塾を開催し、研修事業を実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
農業次世代人材投資事業給付金の受給者数	人	5			3	2	3
記入相談会の年間実施回数	回	2			2	1	2
農業担い手塾参加者の実人数	人	15			24	11	28

（事前評価）【P】予算					（事後評価）【D】決算				
内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
負担金補助及び交付金	6,000,000				負担金補助及び交付金	3,497,408			
計		6,000,000			計		3,497,408		
備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	高齢による離農者や更新辞退の意思を示した認定農業者がいたことにより3名減少したが、更新対象の認定農業者20名のうち17名が更新に応じ、2名が広域認定に移行し、2名が新たに認定された。 新規就農者向け給付金の受給者数及び交付金額については、昨年度までの2名に加えて、新たに1名が交付対象者となった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	認定農業者数が増加し、農業経営に役立つ講習会を実施した。 給付金を交付することにより、営農意欲の向上、農業経営及び生活面での安定化を図り、持続可能な営農環境の構築に努めた。 和泉市農業担い手塾の参加者数も堅調を維持している。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	認定農業者制度の周知に努めながら、中核的な担い手の確保を図る。 給付金事業を実施することにより、新規就農者への支援を継続する。 和泉市農業担い手塾を継続することにより、栽培技術の普及と新規就農者の確保に繋げる。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

成果指標（KPI）													
	2203	和泉市就職情報フェアの年間面接者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	50					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					45	0	4	48	73	47	130	達成状況	
達成率							8.0%	96.0%	100.0%	94.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	くらしサポート課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉市就職情報フェア事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	和泉市就職情報フェアを行うことにより、求職活動及び企業の人材確保を支援し、就労の促進と雇用の安定を図る。	（事後評価）【D】事業実績	開催日：令和8年2月20日（金）午後1時～午後4時 開催方法：対面 参加事業所：18社 延べ参加者：166人 面接者数：130人
（事前評価）【P】事業の内容	市・ハローワーク・商工会議所で構成された実行委員会により、和泉市就職情報フェアを実施する。 （フェアの内容） 対面で実施		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	和泉市就職情報フェアの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ①HP、SNS、商工会議所会報等で開催内容を周知する。 ②市関係機関、外部機関等にチラシの配架を依頼する。 ③就労関係機関に依頼し、支援者に周知する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市ホームページ、府ホームページ、商工会議所会報等で開催内容を周知。 ②チラシを作成し、広報と同時配布（68,000部）。 ③市関係機関、外部機関等にチラシの配架を依頼（2,500部）

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
和泉市就職情報フェアの参加者数	人	100	114	185	123	80	166

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
負担金	300,000		
計		300,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
負担金	299,985		
計		299,985	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	出展企業数及び求人数が前年を上回ったことに伴い、参加者数及び面接者数が前年度と比較して増加した。 R6年度　R7年度 出展企業数　16　18 求人数　160　196 参加者数　80　166 面接者数　47　130

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	求人数、参加者数及び面接者数が前年度より増加したことに伴い、就職者数も前年度と比較して増加した。 （就職者数R6：10人、R7：13人）

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、事業を実施し、参加者数及び面接者数の増加に向けて取り組みます。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

成果指標（KPI）													
	2204	和泉市無料職業紹介センターにおける年間紹介者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	322			目標値（R7）	220					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					220	322	478	410	377	504	471	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	くらしサポート課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉市無料職業紹介センター事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	就職困難者等の就業機会の拡大を図るため、和泉市無料職業紹介センターを中心に関係機関と協力しながら、就職困難者等の自立・就労を支援する。	（事後評価）【D】事業実績	相談者数：1,368人 紹介者数：　471人 就職者数：　138人
（事前評価）【P】事業の内容	市内5か所で職業紹介事業を実施し、就労支援コーディネーターによる就労支援相談及び職業紹介を行う。また、パソコン等で、いつでも和泉市無料職業紹介センターの求人情報を見ることができるHP（eワーク和泉）を開設している。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市無料職業紹介センターの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ・市HP、SNS、広報に相談場所や内容を掲載する。 ・チラシを作成し、各相談場所に配架する。 ・市関係機関、外部機関等にチラシの掲示を依頼する。 ②和泉市くらし・しごとサポートセンターにおいて、就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、マッチング求人やスキルアップセミナーの案内を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①周知 ・ホームページ、広報 ・市内各相談場所にチラシ配架（5箇所） ②就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、求人情報の提供やフェアの案内を実施

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
和泉市くらし・しごとサポートセンターにおける年間登録者数	人	500		545	501	406	462

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
会場借上料	285,000		
計		285,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
会場借上料	263,240		
計		263,240	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	目標値は達成、年間登録者数は増加したものの、紹介者数がやや減少した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	就労支援コーディネーターが面談し、求職者の状況に応じて求人紹介を行うことができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	相談者に応じた求人等の情報提供や相談など、就労支援コーディネーターによるきめ細やかな支援を行うとともに、来所者の就職につながる求人を開拓していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進												
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成												
成果指標（KPI）	2205	奨学金返還支援制度を活用した市内企業への就職者数								指標の単位	人		
	基準値（R2）	14			目標値（R7）	25				総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					8	14	13	17	13	9	9	達成状況	
達成率							0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成	
備考													
担当課	くらしサポート課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉市奨学金返還支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	奨学金の貸与を受けた者に対し、奨学金返還支援補助金を交付することにより、市内企業等の若者人材確保、労働者の定着と雇用の安定、市内への定住促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	認定決定した24名のうち、9名が就職した。
（事前評価）【P】事業の内容	対象奨学金の貸与を受けている大学生・高校生等が、市内に定住し、市内企業で正規雇用により就労した場合に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還の一部を支援する。 （補助金額） 月2万円を上限とし、返還した奨学金の額を最大36か月分補助する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	奨学金返還支援補助金の周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ①市HP、SNS、広報に内容や補助の流れを掲載する。 ②チラシを作成し、府下の主要大学、市内の高校・企業、市関係機関等へ配布する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	① ・ホームページ ・広報掲載 ② ・府下主要大学等、市内の高校等への案内（75校×35枚） ・市内商工会議所の会報にチラシを折り込み（2400枚） ・市内関係機関等（41機関×20枚）にチラシ配架

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
奨学金返還支援認定者数	人	25	25	25	25	18	24

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	86,000				需用費	49,830		
	補助金	7,320,000				補助金	4,690,625		
	役務費	22,000				役務費	22,000		
	計		7,428,000			計		4,762,455	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	・令和6年度は認定者数22人、補欠認定者数6人の計28人のうち、市外就職者や就労できなかった者等があり市内正規就職者は9人。 ・令和7年度は認定者数18人、補欠認定者数0人の計18人のうち、市外就職者や就労できなかった者等があり市内正規就職者は9人。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	目標値は達成しなかったものの、奨学金返還補助制度により、市内企業の若者人材確保及び和泉市への定住促進を図ることができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き制度の周知に努め、無料の職業紹介（くらし・しごとサポートセンター）及び和泉市就職情報フェアを活用し、市内企業への就職者数を増やす。

第2章　にぎわいの促進

第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興

２３　地域資源を活用した観光産業の振興

２４　新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興
重点施策	23　地域資源を活用した観光産業の振興

成果指標（KPI）													
	2301	いずみの国観光おもてなし処の年間来館者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	11,799				目標値（R7）	21,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					14,672	11,799	12,134	16,610	22,522	22,493	15,343	達成状況	
達成率							3.6%	52.3%	100.0%	100.0%	38.5%	未達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　おもてなし処来館促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	本市の来訪者に対し、必要な情報提供を行うとともに、ファンクラブ協力店舗をはじめ、市内の魅力あるスポットを紹介し、市内の周遊・滞在に繋がるよう、本市の魅力発信を行う。	（事後評価）【D】事業実績	・いずみの国観光おもてなし処（和泉府中） 令和6年度末　年間来館者数：12,603人　前年比+614人 令和7年度末　年間来館者数：9,436人　前年比−3,167人 ・いずみの国観光おもてなし処（和泉中央） 令和6年度末　年間来館者数：9,890人　前年比−643人 令和7年度末　年間来館者数：5,907人　前年比−3,983人 ・HPの閲覧者数 令和6年度　年間閲覧者数：462,831人　前年比−32,738人 令和7年度　年間閲覧者数：556,485人　前年比+93,654人
（事前評価）【P】事業の内容	本市の魅力を広くPRし、多目的に活用できる「情報発信の拠点施設」として、本市に対する満足度及び知名度の向上並びに来訪促進及び商業の活性化のための事業を行う。 ①情報発信業務 ②ファンクラブの活性化に資する業務 ③特産品の販売業務 ④赤ちゃんの駅の登録 ⑤観光ガイドMAP等の制作 ⑥おでかけナビ（HP）・LINE等の運営 ⑦観光ボランティアガイドの予約受付		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①おでかけナビ（HP)による情報発信 ②LINEをはじめとしたSNSによる情報発信 ③ファンクラブ協力店によるイベントの開催 ④赤ちゃんの駅としての活用 ⑤観光ガイドMAP等の配布	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①魅力的な情報を収集し、新たな情報がある場合はHPで適宜情報発信を行った。 ②LINEで年間735,468通を発信した。また、LINEで抽選会を行い、普段おもてなし処に来所しない層にPRすることができた。 抽選会実施回数：　6回 ③ファンクラブ協力店舗の出張販売（野菜直売、スイーツ等）を実施した。 駐輪場イベント：野菜直売・・・全50回・延べ2,394人 その他販売会・・・全54回・延べ671人 ④MIRURUを設置した。 ⑤3万部の観光ガイドを作成し、おもてなし処や観光客の来訪が見込まれる観光施設へ配布。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
観光特大マップの配布	部	30,000		10,000	10,000	30,000	30,000
観光おもてなし処和泉府中での来訪促進イベント	回	70		78	103	119	104

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	18,311,956				委託料	18,311,956		
	計		18,311,956			計		18,311,956	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	来訪者数は減少しているが、観光おもてなし処が運営しているHPやSNSにおいて、閲覧者数が増えていたり、フォロワーの数は増加しており、おもてなし処の認知度は向上していると考えられる。 次のような取組みが、SNS等のフォロワー数増加に繋がったと考える。 ・定期的な情報発信とLINE抽選会(6回)を行ったことにより、LINEの新規友達追加を促した。 ・Instagramをマーケターに運用代行したことにより、魅力的に和泉市の配信を行うことができた。 ・イベント時にインスタフォローやLINE追加を条件として、ガチャガチャを行った。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・イベント開催時には、いずみメールや市観光ホームページ、フェイスブック、LINE、X等SNSでの発信を行い、周知を図った。 ・観光おもてなし処のインスタグラムで和泉市ファンクラブ加盟店のカフェやスイーツ等の写真や動画を載せることにより、お店の紹介を行うことができ、和泉市の魅力情報を発信していくことができた。フォロワー数6,340人（2025年5月中旬時点）から7,622人（2026年3月末時点）に増加させることができ、おもてなし処の情報も発信していったため、今後の来館者数の増加が見込めると考える。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	SNSでの発信に力をいれつつ、今後も来訪促進に繋がる取組みを研究し、実施していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興
重点施策	23　地域資源を活用した観光産業の振興

成果指標（KPI）													
	2302	国史跡池上曽根史跡公園、国史跡和泉黄金塚古墳等への年間来訪者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	48,770				目標値（R7）	125,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	116,317	89,628	65,162	85,775	72,187	48,770	64,262	118,548	61,168	58,611	62,260	達成状況	
達成率							20.3%	91.5%	16.3%	12.9%	17.7%	未達成	
備考													
担当課	文化遺産活用課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　史跡公園活性化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	国史跡池上曽根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳等、和泉市が誇る文化財を広く市内外にアピールするため、来訪者の増加を図る。	（事後評価）【D】事業実績	○池上曽根遺跡 「大賀ハス日記」ブログにより古代のハスを周知を図った。 ○和泉黄金塚古墳 泉北クリーンセンター主催和泉黄金塚古墳周辺クリーンアップツアーのなかで和泉黄金塚古墳の見学を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	文化財活性化推進事業内容の見直しをすすめ、オンラインによる文化遺産フォーラムの開催等、魅力ある新規事業を企画する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	史跡公園を活用したイベント内容を見直しを図り、魅力ある企画を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○池上曽根史跡公園 弥生の郷プロジェクト（大阪府、泉大津市と連携）、寺子屋池上曽根（全2回）を開催した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
史跡公園を活用したイベントの開催	回	4			8	5	4

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	5,600,000			委託料	5,600,000		
原材料費	100,000			原材料費	0		
計		5,700,000		計		5,600,000	
備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和4年度は池上曽根イベントマラソンを開催し、その集客が大きかった。令和6年度からは来年者数が微増したものの、なお一層魅力の発信に取り組んでいきたい。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	弥生の郷プロジェクト、寺子屋池上曽根は継続して実施していく。 また、令和8年度は、池上曽根遺跡が史跡指定50周年となるため、史跡指定50周年イベントを開催する予定である。 コロナ前の水準を超えるよう、より魅力あるイベントの開催や情報発信に努める必要がある。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・整備事業後の活用の具体化をはかる。 ・ホームページやブログを活用した情報発信に努める。

取組事業	2　史跡整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	国史跡池上曽根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳等、和泉市が誇る文化財の保存と整備をすすめ、その魅力を市内外に発信し、観光振興・地域活性化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	○池上曽根遺跡の整備 ・令和10年度の多目的広場全面供用開始に向け、引き続き整備工事を行っていく。 ○和泉・信太の森ヒストリータウン ・和泉・信太の森ヒストリータウンガイドブックVol.1「信太の森の古墳たち」を増刷した。
（事前評価）【P】事業の内容	池上曽根遺跡の適切な保存と観光拠点としての活用を図るため、未整備部分の整備を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	史跡池上曽根遺跡整備指導委員会を開催する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	史跡池上曽根遺跡整備指導委員会を3回開催した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
整備指導委員会の開催	回	2			2	3	3

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	100,000	工事費	148,932,000
旅費	34,000	使用料及び賃借料	4,000
需用費	31,000		
計		149,101,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	100,000	工事費	148,223,900
旅費	6,750	使用料及び賃借料	0
需用費	42,307		
計		148,372,957	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	史跡池上曽根遺跡について、整備工事に着手しているが、補助金の大幅な減額や発掘調査範囲が広がったため、事業全体の計画の見直しが必要になった。令和8年度にリニューアルフルオープン予定だったが、令和10年度の多目的広場全面供用開始、令和13年度リニューアルフルオープンを目指して整備中である。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	史跡池上曽根遺跡について、整備工事に着手しているが、補助金の大幅な減額や発掘調査範囲が広がったため、事業全体の計画の見直しが必要になった。令和7年度末には東入口広場、管理用入口広場の整備は完了したが、令和10年度の多目的広場全面供用開始、令和13年度リニューアルフルオープンに向けて、公園の活用手法、管理体制の再検討が必要である。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和10年度多目的広場全面供用開始、令和13年度リニューアルフルオープンを目指し、整備を進めていく。 信太の森ヒストリータウンについて、関係課と協議及び補助金の活用検討を進め、具体化を図る。 また、信太貝吹山古墳について、北信太駅前整備事業と連携し、整備工事を進めていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興
重点施策	23　地域資源を活用した観光産業の振興

成果指標（KPI）													
2303	池上曽根史跡公園及び大阪府弥生博物館来館者数									指標の単位	人		
基準値（R2）	62,281				目標値（R7）	113,800				総合戦略該当	－		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
				105,384	62,281	64,674	133,807	86,820	90,385	94,308	達成状況		
達成率						4.6%	100.0%	47.6%	54.6%	62.2%	未達成		
備考													
担当課	文化遺産活用課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ヒストリータウン事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	池上曽根史跡公園及び大阪府弥生博物館を中心とした「和泉信太の森ヒストリータウン」を活用した新たな観光施策を創出し、北部エリアの来訪者数を増加させる。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度　来訪者数】 〇池上曽根史跡公園　61,168人 〇大阪府弥生博物館　25,652人 【令和6年度　来訪者数】 〇池上曽根史跡公園　58,611人 〇大阪府弥生博物館　31,774人 【令和7年度　来訪者数】 〇池上曽根史跡公園　62,260人 〇大阪府弥生博物館　32,048人
（事前評価）【P】事業の内容	池上曽根遺跡や和泉黄金塚古墳を含む北部地域の観光振興のため、和泉･信太の森ヒストリータウンの具体化を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①池上曽根史跡公園を活用したイベントの開催。 ②ヒストリータウン内に設置されたモニュメントを活用した来訪促進コンテンツを開発する。 ③和泉・信太の森ヒストリータウンについて、関係部局と協議をすすめる。また、需要が高いヒストリータウンガイドマップを増刷する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①池上曽根史跡公園を活用したイベントを開催し、来訪者の増加を図った。 ②信太の森ヒストリーガイドブックを制作し、来訪促進を図った。 ③②については、報道提供だけでなく観光HP、SNSで情報発信を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
観光メニュー開発	件	2	2	0	0	0	0

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
需用費	220,000		
計		220,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	822,250		
計		822,250	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	令和4年度は池上イベントマラソンの実施により池上曽根史跡公園入園者が大幅に増加したが、ここ数年は例年並みの水準に戻りつつある。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	令和4年度は池上イベントマラソンの実施により池上曽根史跡公園入園者が大幅に増加したが、令和7年度は大きなイベントを開催しておらず、例年並みの入園者であった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和7年度から、大阪府・泉大津市と連携し、池上曽根史跡公園で竪穴住居を復元する「弥生の郷プロジェクト」を行っている。 令和8年度は池上曽根遺跡が史跡指定50周年であるため、史跡指定50周年の記念イベントを計画し、引き続き魅力の発信に取り組んでいく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興
重点施策	23　地域資源を活用した観光産業の振興

成果指標（KPI）													
	2304	地域通訳案内士及び市民地域ボランティアガイドの延べ育成数								指標の単位	人		
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	30				総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						0	13	33	41	62	75	達成状況	
達成率							43.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市民地域ボランティアガイド育成事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	令和2年度よりスタートした観光おもてなし学科及び和泉観光ボランティアクラブ養成講座において、市民地域ボランティアガイドを育成する	（事後評価）【D】事業実績	①いずみ市民大学　観光おもてなし学科 令和7年度　受講者　13人（修了者 13人） ②和泉観光ボランティアクラブ養成講座 令和7年度　実施なし 市内ガイドを行った（計8回） 和泉観光ボランティアクラブ会員 令和7年度末26人 ③外国人観光客への外国語対応 外国語自動翻訳機ポケトークを導入
（事前評価）【P】事業の内容	①いずみ市民大学　観光おもてなし学科 ②和泉観光ボランティアクラブ養成講座		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	事業への参加者を増加させるため下記のとおり周知を行う。 ①市広報、HPへの掲載 ②SNS等による発信 ③チラシ等の配布	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	講座の受講やフィールドワークを通じて、受講者に本市の魅力を発見し、愛着をもってもらうことで、自分達のまちの魅力を受講者自らがPRできるようになり、来訪者の受入の機運を高めることができた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
観光ホームページやSNS配信による周知	回	3	1	2	2	3	2

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
②補助金	256,000		
計		256,000	
備考	①は生涯学習室にて予算化		

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
②補助金	256,000		
計		256,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	いずみ市民大学観光おもてなし学科については、周知・PRを図ったものの昨年度に引き続き受講者数は減少となった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	座学やフィールドワークを通じて本市の魅力の発見及び発信することで、本市への来訪促進及びボランティアガイドの育成に繋がっている。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和8年度は観光ボランティアクラブ養成講座等を実施し、ボランティアガイドの育成に繋げる。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興
重点施策	24　新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進

成果指標（KPI）												
2401	宿泊施設の延べ建設数（令和3年度～令和7年度）									指標の単位	件	
基準値（R2）	1				目標値（R7）	2				総合戦略該当	○	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					1	1	2	2	2	2	達成状況	
達成率						0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　宿泊施設誘致事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	宿泊施設を誘致することで、まちのにぎわいの創出及び都市機能の充実を図り、もって市内経済の活性化及び市民福祉の向上に資する。	（事後評価）【D】事業実績	【補助実績】 ○継続補助　1件 （ホテルルートイン大阪和泉府中、令和4年10月営業開始） ・固定資産税等補助金　12,970,000円 ・借地料補助金　5,000,000円 ・下水道使用料補助金　5,000,000円 合計　22,970,000円
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市ホテル・旅館の誘致に関する条例に基づく、補助金の交付 ・建築費等補助金（建築費用の100分の10に相当する額：上限1億円） ・ 固定資産税等補助金（土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額） ・借地料補助金（土地借地料の1/2に相当する額：上限年額500万円） ・下水道使用料補助金（下水道使用料に相当する額：上限年額500万円）		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	・来訪促進のためにホテルのPRを行う。 ・開業後10年間継続すべく、サポートを行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・HPによる制度周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
チラシの配布	施設	10	0	0	0	0	0

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	22,970,000		
計		22,970,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	22,970,000		
計		22,970,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	ホテルルートイン大阪和泉（あゆみ野、平成29年3月開業）に加え、令和4年10月にホテルルートイン大阪和泉府中（府中町）が開業した。 「コロナ禍」の影響が長引く中、ホテル業界にとっては厳しい状況が続いていたが、本市からの積極的な呼びかけにより誘致に成功し、開業を迎えたものである。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	平成29年3月開業したホテルルートイン大阪和泉（あゆみ野）の稼働率はコロナの影響で一時落ち込んだものの、開業以降、順調に推移していた結果、市内2店舗目であるホテルルートイン大阪和泉府中のオープンに繋がったと考えられる。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	既存2軒とともに誘致条例の周知に努めていく。また、ホテル事業者やホテル用地所有者への意向確認や訪問を引き続き行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興
重点施策	24　新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進

成果指標（KPI）													
	2402	和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内主要施設への来訪者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	415,471			目標値（R7）	535,000					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					429,200	415,471	413,007	489,182	442,108	417,092	466,372	達成状況	
達成率							0.0%	61.7%	22.3%	1.4%	42.6%	未達成	
備考													
担当課	久保惣記念美術館・産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉・久保惣ミュージアムタウン推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	和泉市久保惣記念美術館を中心とする半径2km以内のエリアである「和泉・久保惣ミュージアムタウン」を「美術館のあるまち」としてブランディングし、エリアへの来訪を促進する。	（事後評価）【D】事業実績	【活動支援事業】 コンソーシアム主催イベントで当日の人的支援及び情報発信等について協力した。 ①市民講座「プロに学ぶレタリング＆ロゴデザインの基礎」 日時：2026年2月22日　午前の部10:30～12:30　参加者：14名 午後の部14:00～16:00　参加者：14名 ②パブリックアート散策＆浮世絵摺り体験ーいずみ万博で楽しむアート体験ツアーー」 日時：2025年10月25日　10:30～18:30 ツアー体験参加者：9名 摺り体験参加者：112名
（事前評価）【P】事業の内容	和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムの活動を支援する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムが主催するイベントについて、情報発信、イベント協賛等について連携して取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	イベント開催に伴ういずみメール等での情報発信、当日の人的支援（職員派遣）などを行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムとの連携イベント	回	2				2	2

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0		計		0	
備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内の主要施設の来訪者数が増加した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	成果指標の達成に向けた事業展開を一定図れたと考えられる。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	和泉・久保惣ミュージアムタウン内でアートを活かした魅力的なイベントを開催することで、和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内の主要施設に来訪を促す。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興
重点施策	24　新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進

成果指標（KPI）													
	2403	南部リージョンセンター道の駅における農産物等売り上げ額									指標の単位	千円	
	基準値（R2）	134,857			目標値（R7）	336,000					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					147,000	134,857	149,063	343,723	365,547	395,480	403,729	達成状況	
達成率							7.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　地域農林産物振興事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	地域産業の振興を図り、地域の活性化に寄与することを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	（R4年度） ・ 売上額：343,722,400円 ・レジ通過者数：223,855人 ・出荷点数：1,247,585点 （R5年度） ・売上額：365,546,440円 ・レジ通過者数：232,585人 ・出荷点数：1,254,410点 （R6年度） ・売上額：395,479,875円 ・レジ通過者数：240,283人 ・出荷点数：1,227,554点 （R7年度） ・売上額：403,728,506円 ・レジ通過者数：238,614人 ・出荷点数：1,138,113点
（事前評価）【P】事業の内容	地域の農林業者の出荷協力のもと、農林産物等の地場産品等の販売を行うことにより、集客数の増加を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	レジ客数を令和7年度目標数（224,000人）を目指す（R4年度目標数：140,800人）。 また、農林産物の出荷点数（買い上げ点数）について、現行4.4点から5.5点へ増加させる。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・四季折々の旬の農産物やおすすめ商品等を紹介したチラシの作成（四半期ごとに発行） ・観光HP（ページトップにバナー作成）や観光LINE（お友達数：約2万人）との連携 ・お宝探しイベントの実施（平日限定）や曜日限定のイベントの実施 ・「広報いずみ」に農産物やスイーツ等のおすすめ情報コーナー（隔月）の連載やインスタグラム等のSNSを活用した周知・PR活動を実施 ・和泉市広報番組（いずキュン）に毎月特集やテレビ大阪（西川きよしの明日行きたい！大阪道の駅 春の激推しグルメSP）などのTV媒体でのPR。 ・道の駅出荷協力会と指定管理者にて四季折々の味覚をPRするための四季の味覚祭を実施（計4回） ・地場産品を活かしたいずみ山愛の里にしかないオリジナル商品を開発 ・イベント（農林業祭、ぐるグルメ）にて道の駅で使用できる割引クーポンやLINEクーポンの発行

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
レジ客数	人	224,000		223,855	232,585	240,283	238,614
農林産物出荷点数	点	1,232,000		1,247,585	1,254,410	1,227,554	1,138,113

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	道の駅リニューアル後は市内産をメインにしつつ、市内産の農産物等の販売促進を図るため肉や魚、市内では収穫がされない、少ないといった農産物等を消費者ニーズに合わせ、市外産の農産物や加工品も販売を行ったことに加え、道の駅オリジナル商品も充実することに努めていることが要因と考える。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	成果指標並びに活動指標において目標数を十分上回ったことから施設が活性化されたと考え、十分効果的だった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	更なる来訪促進を目指しながら、リピーターとして定着してもらえるよう、飽きられることがないよう情報発信する。また、販売実績を出荷者にフェードバックし、次年度の作付け量や品目の参考にしてもらい、出荷量・販売額の増加に繋げたい。

第3章　安全・安心の促進

第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり

25　地域医療の充実

26　支援を必要とする人への相談支援体制の充実

27　安心して生活できる防犯体制の整備

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり
重点施策	25　感染症対策の推進と地域医療の充実

成果指標（KPI）													
	2501	総合医療センター救急患者受入日数								指標の単位		日	
	基準値（R2）	365			目標値（R7）	365				総合戦略該当		○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					365	365	365	365	366	365	365	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉市立総合医療センター救急医療事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民の生命と健康を守る公立病院としての使命を果たすため、市内の他の救急告示病院と連携を図りながら、救急医療体制の強化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	平成30年度から24時間365日で救急受入を行っており、令和7年度は、和泉市消防本部からの救急搬送受入は2,353件で、全救急搬送の23.1%を受入した。
（事前評価）【P】事業の内容	24時間365日断らない救急を維持するため、救急専門医確保を行うとともに、疾患により専門化が進む各分野の連携体制を構築し、脳、心疾患、呼吸器、消化器、外傷等と多岐に渡る領域の救急医療の充実を図っていく。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	＜市による取り組み＞ ・指定管理による公立病院運営の最も重要な事業と位置づけ、実施状況をチェックしていく。また、手術室の高機能化や、必要となる医療機器の整備・更新を行い、救急受入体制の強化を図る。 ・和泉市立総合医療センター経営評価委員会を開催し、指定管理者の運営状況のチェックを行う。 ＜指定管理者による取り組み＞ 救急専門医、臨床研修医をはじめとするスタッフの確保に取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	医療水準の向上のため、医療機器の整備、更新を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	和泉市立総合医療センター経営評価委員会の開催	回	2	2	2	2	2	2

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	指定管理料 （政策医療交付金のうち救急医療分）	186,805,000				指定管理料 （政策医療交付金のうち救急医療分）	205,739,000		
	計		186,805,000			計		205,739,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	24時間365日の体制で救急患者の受け入れを行った。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	公立病院として24時間365日の体制で受入を行っていることから役割を十分果たした。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、市外搬送件数の減少に向け、指定管理者とともに取り組んでいく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり
重点施策	26　支援を必要とする人への相談支援体制の充実

成果指標（KPI）													
	2601	高齢者見守り協力事業所の登録件数									指標の単位	件	
	基準値（R2）	90				目標値（R7）	200				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						90	155	172	193	223	246	達成状況	
達成率							59.1%	74.5%	93.6%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　高齢者見守り協力事業所ネットワーク事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、本市と地域の見守りに協力いただける事業所が相互に連携して、日常生活の見守り活動を実施することにより、異変を早期に発見して必要な支援を行う。	（事後評価）【D】事業実績	地域包括支援センターの生活支援コーディネーターを中心に、市と生活支援コーディネーターの連携のもと、事業所に声掛けを行い、23か所登録につなぐことができた。
（事前評価）【P】事業の内容	協力事業所、実施機関が密接に連携し、地域において高齢者を見守るためのネットワークを構築し、相互連携を図りながら、高齢者の異変の発見及び情報の共有からその支援までを実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	・地域マップを活用し、地域研究から協力事業所の増加に取り組む。 ・登録後の事業所へのフォローアップや情報共有の機会を設ける。 ・広報活動を通して周知啓発を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	事業所への説明資料や、Q&Aなどの資料について見直しを行い、より事業所との連携を強めることができた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
周知啓発件数	回	10	63	50	46	69	85

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	116,000		
計		116,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考	予算支出なし		

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	生活支援コーディネーターによる継続的な周知活動や、和泉市商工会議所への周知依頼などにより、新たな事業所へアプローチすることができている。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	登録件数が年々増えており、目標を達成できている。 また、商工会議所や金融機関などのまとまった登録が期待できる事業所への周知が効果的だった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き登録の周知を行っていく。 登録後の事業所情報に変更があった際、把握が難しかったため、紙申請から電子申請へ変更し、登録フォームを作成し、事業所自身でアカウントをもって情報管理ができる体制整備を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり
重点施策	26　支援を必要とする人への相談支援体制の充実

成果指標（KPI）													
	2602	サービス等利用計画のうち、セルフプラン作成割合									指標の単位		%
	基準値（R2）	30.0				目標値（R7）	20.0				総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					27.9	30.0	31.0	31.7	31.6	31.9	31.2		達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		未達成
備考													
担当課	障がい福祉課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　障がい者地域自立支援協議会等運営事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	障がい者等の相談支援体制等を整備することで、障がい者等の地域での自立支援を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	障がい者地域自立支援協議会を実施した。 【第1回目】令和7年11月6日 ①令和7年度第1回和泉市障がい者地域自立支援協議会の「意見まとめ」について ②令和7年度における各部会等の進捗と今後の方向性について ③支援サービス提供に繋がりにくい方への支援体制構築、事業所間の連携支援による支援チーム構築と地域での人材育成について ④障がい児・者連携に関する意見交換会について ⑤令和7年度就労選択支援に係る検討会について 【第2回目】令和8年3月24日 ①令和7年度和泉市障がい者地域自立支援協議会の「意見まとめ」について ②令和7年度における各部会等の進捗と今後の方向性について ③令和7年度就労選択支援に係る検討会について
（事前評価）【P】事業の内容	障がい者等の福祉・保健・就労等の関係機関や関係団体で構成される協議会において、地域における障がい者等への支援体制の整備等に関する協議を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	相談支援部会において、相談支援体制の強化を図るとともに、市民に対して障がい福祉サービスや計画相談支援について周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	相談支援部会 初任相談支援専門員が増えていることや対象者の抱える問題も多岐にわたっており、相談支援専門員として、必要な知識やスキルを習得し、より広い視野で相談支援にあたることができることを目的に勉強会を開催。また、前年度に引き続き相談支援専門員同士のオンライン相談を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
障がい福祉サービス受給者数	人	2,360	1,788	1,917	2,057	2,217	2,392

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	288,000		
使用料及び賃借料	20,000		
計		308,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	160,000		
計		160,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	R6年度　R7年度 計画相談支援の利用人数　1,275人　1,390人 計画相談支援員の人数　59人　66人 計画相談支援の利用人数が前年度比で115人増加し、障がい福祉サービスの利用者も前年度比で175人増加した。それに伴って計画相談支援員の人数が前年度比で7人増加したことにより、セルフプランの作成割合が減少となったことから、達成状況は前年度より向上となった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	計画相談支援の利用人数は増加しており、その認知度は少しずつ高まっているものと考えられる。また、令和7年度に新規に特定相談支援事業所を開設した事業者が7件あり、計画相談支援の供給体制も整備が進んでいるため。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	障がい者基幹相談支援センターを中心に、障がい者等が相談しやすい体制を整備することや、計画相談支援の質の向上を図るため、相談支援部会において研修会や相談支援専門員への個別指導などの取組みを行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり
重点施策	26　支援を必要とする人への相談支援体制の充実

成果指標（KPI）													
	2603	就労訓練事業・就労体験の年間延べ利用者数								指標の単位	人		
	基準値（R2）	2			目標値（R7）	26				総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	3	18	11	13	6	2	11	16	29	121	112	達成状況	
達成率							37.5%	58.3%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	くらしサポート課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　生活困窮者就労訓練・体験事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	生活困窮者のうち、長期離職等の理由により直ちに一般就労が困難な者に対して、就労訓練事業や就労体験事業を活用することにより、一般就労のための意欲や経験等の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【就労訓練事業利用者】17人 非雇用（見学・体験）13人 雇用型体験　4人（6か月雇用3人　3か月雇用1人） ひきこもり等で一般就労を行うことができず就労機会がなかった方が、雇用型体験を通じて自立に繋がった。 【就労体験事業利用者】34人 （見学）18件　18日 （体験）16件　23日
（事前評価）【P】事業の内容	【就労訓練事業】 大阪府等の認定を受けた認定就労訓練事業者による就労に関する訓練を活用し、利用にあたっての支援を行う。 【就労体験事業】 市に登録のある就労体験事業者において職場体験・見学を行う。また、利用にあたっての支援を行う		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①自立支援調整会議の開催 【会議構成員】 ・主任相談員、相談支援員、就労支援員 ・ケースにより、CSW等他職種の職員も参加する。 【取組内容】 ・ケースの抱える課題の確認・検証 ・支援プランの策定にあたり、就労の見込みのある生活困窮者については、就労訓練事業や就労体験事業を支援内容に位置付ける。 ②制度の周知 ・地域の関係機関等と連携し、就労訓練・就労体験事業の支援を必要としている方に対して、相談窓口や制度の周知を図る。 ・支援を必要としている方の情報が集まりやすいCSW等地域の相談支援機関に対し、制度の周知を図る。また、対象者への家庭訪問によるアウトリーチを強化する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	① 自立支援調整会議自立支援調整会議　406回 （ プラン策定支援調整会議　200回） （評価支援調整会議　　206回） ②市に登録のない就労体験事業者において職場見学と体験 ひきこもり支援や障がい者就労においては就労継続支援B型や就労継続支援A型の見学や体験等の同行支援も実施した。延べ件 （見学）43人 （体験）18人

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
自立相談支援事業のプラン策定件数	人	160	132	160	157	182	200

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	就労体験保険料	5,000				就労体験保険料	1,050		
	計		5,000			計		1,050	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	令和5年度から、「障害者就労支援センター」を開設し、求職者への企業紹介のほか職場見学、体験を実施していることから、協力事業者が増え、就労訓練・体験に繋がっている。 令和6年度より指標としては減少しているが、一人あたりの体験の日数が平均して少ないことが要因として考えられ、事業者の受け入れ体制によるものであり、体験人数は前年度の3倍となっている。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	ひきこもり支援や障がい者就労支援では、就労体験先の見学・同行・体験、雇用型就労から、一般就労へつながった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	当該事業は、就職困難者でただちに一般就労を行うことが困難な方に対して、中間的就労として、就労や社会参加の第一歩として活用してもらえるものである。 ひきこもりや障がい者の就労を目的とした新規相談は増加しており、本事業を必要としている方が多数おられる。これにより、協力していただける就労訓練事業、就労体験事業先の開拓及び、個別支援、就労支援を通じた地域づくりを目指す。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進												
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	27　安心して生活できる防犯体制の整備												
成果指標（KPI）	2701	地域見守りの年間活動日数									指標の単位	日	
	基準値（R2）	243				目標値（R7）	243				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	242	246	243	243	243	243	246	247	247	247	247	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	危機管理課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　防犯ボランティア活動活性化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	「自分たちのまちは自分たちで守る」という防犯意識の醸成を図り、防犯ボランティア活動を活性化させることにより、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心して暮らせる街をつくる。	（事後評価）【D】事業実績	和泉防犯協議会への委託事業を通じて、各地区の防犯委員が小学校PTA等と合同で子ども安全見守り活動に取り組み、登下校時における児童の安全確保を行った。 声かけ事案や公然わいせつ等の発生時に、青色防犯パトロール車で登下校の見守り活動を実施した。また、各地区の青色防犯パトロール登録車が、随時巡回パトロール活動を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	市内の犯罪発生情報や特殊詐欺の手口等の情報提供を行い、和泉防犯協議会による防犯キャンペーン、子ども見守り活動等を実施して、被害に遭いやすい子ども・女性・高齢者を守る活動の実施を推進する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が無理なく継続して実施できるように、効果的な活動の実施方法を案内する。 ②警察と連携して犯罪発生情報や有事の対応方策を提供する。 ③地元の防犯委員と学校側が連携して、組織的な見守り活動が展開されるように各校区の防犯支部長に働きかけていく。 ④青パト車両の貸出を実施し、各青パト所有団体に向けて青パト活動を推進する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が、無理なく継続して実施できるように効果的な活動の実施方法を案内した。 ②児童への声かけ事案、特殊詐欺と思われる不審電話等が連続して発生した際には、警察と連携して事案発生情報や有事の対応方策を提供した。 ③学校や警察からの不審者情報をもとに各校区の防犯支部長と連携し、地域の見守り活動を実施した。 ④久保惣美術館前駐車場に市内青パトが集合し、活動補助に関する説明を行うとともに合同パトロールを実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	青色防犯パトロール車登録台数	台	125	115	116	110	113	115

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	117,000				需用費	116,979		
	委託料	1,705,000				委託料	1,705,000		
	補助金	700,000				補助金	530,000		
	計			2,522,000		計			2,351,979
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	活動の実施方法の案内、警察と連携しての犯罪発生件数情報や有事の対応方策の提供、積極的に活動する防犯ボランティア団体と連携して市内の見守り活動を行う。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	特殊詐欺等が全国的に発生するなど犯罪に関する社会的な関心が高まる中、住民同士が不審者の出没情報等を共有し、継続的に防犯活動に取り組んでいただくことで、防犯ボランティア活動にも繋がっており、住民の防犯意識の向上を図ることができている。また、同情報については、和泉警察署と共有し、防犯ﾊﾟﾄﾛｰﾙ強化を実施していただいている。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	犯罪被害に遭うことのない安全で安心して暮らせるまちを確立するためには、行政と地域が一体となった防犯活動を継続的に取り組む必要がある。 街頭における犯罪発生の抑止につなげるには、地域に根ざした地道な防犯ボランティア活動によるところが大きいことから、これからの防犯ボランティア活動を担う若い人材の育成と、少年の規律意識の醸成を図っていくことが大切である。 また、引き続き警察と連携して犯罪発生状況や被害防止方策等の情報発信を実施し、市民の自主防犯意識を向上し、地域の見守り活動につなげていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり
重点施策	27　安心して生活できる防犯体制の整備

成果指標（KPI）													
	2702	防犯教室・防犯啓発の年間活動回数									指標の単位	回	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	117					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	95	107	107	105	105	0	0	0	100	100	100	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	100.0%	85.5%	85.5%	未達成	
備考													
担当課	危機管理課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　防犯啓発事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	犯罪の被害者とならないように市民の防犯意識の高揚を図る。	（事後評価）【D】事業実績	和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署とも連携し、防犯キャンペーン等を実施した。 和泉警察署と連携して、青色防犯パトロール活動を実施した。 市内において還付金詐欺をはじめとする「特殊詐欺」の被害が発生していたことから、同被害防止のキャンペーンや啓発ビラを作成して、被害に遭いやすい高齢者を中心に積極的な注意喚起を行った。 「ひったくり防止カバー」取り付けキャンペーン等の犯罪被害防止グッズの配布を実施した。
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市安全なまちづくり推進協議会への業務委託を行いながら、春の地域安全運動、秋の全国地域安全運動、ひったくり防止デー等の様々な機会を活用して、特殊詐欺、サイバー犯罪等の、近年増加している犯罪に的を絞った各種防犯キャンペーン、防犯教室を開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市安全まちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署と連携して、各種キャンペーン等の取組における情報共有を行い、開催回数を確保する。 ②春と秋に実施される地域安全運動期間中において集中的な防犯啓発活動を行うことができるよう、関係機関と連携して取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①② 和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署とも連携して、各種キャンペーン等の取組における情報共有を行った。 主なキャンペーンの実績 ・ひったくり防止キャンペーン 自転車カゴへの防止カバーの取り付け。 ・特殊詐欺被害防止キャンペーン 金融機関等で高齢者対象に注意喚起。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
和泉市安全まちづくり推進協議会会員数	人	40	37	37	37	37	37

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	3,846,000			委託料	3,845,312		
計		3,846,000		計		3,845,312	
備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	和泉警察署と連携し、地域安全運動やひったくり防止デー等の機会を捉えて集中的に各種キャンペーンを展開できた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	和泉警察署と連携し、特殊詐欺の防止に向けたキャンペーンやビラ配や各種キャンペーンを行い、被害の拡大防止に努めた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、大阪府警察本部、和泉警察署と連携を密にして、最新の犯罪発生情報や不審者出没情報を和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体等に伝達し、犯罪被害の拡大防止を図っていく。

第3章　安全・安心の促進

第2節　災害に備える仕組みづくり

２８　地域における防災体制の強化
２９　消防体制の強化
３０　災害に強い環境づくりの推進

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進												
節	第2節　災害に備える仕組みづくり												
重点施策	28　地域における防災体制の強化												
成果指標（KPI）	2801	防災訓練の年間実施回数									指標の単位	回	
	基準値（R2）	17			目標値（R7）	44					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					26	17	19	32	36	49	36	達成状況	
達成率							7.4%	55.6%	70.4%	100.0%	70.4%	未達成	
備考													
担当課	危機管理課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　自主防災組織等支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	町会・自治会等で結成される自主防災組織の活動を推進し、地域の組織力の向上をめざす。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度の補助実績】 ・資機材購入費　3 件 ・自主防災組織の訓練等での消耗品購入費　22件 ・追加資機材購入費　15 件 出前講座や、窓口対応時等の機会を捉えて資機材購入の促進を図った。
（事前評価）【P】事業の内容	自主防災組織に対して、下記の補助を行い、地域防災力育成事業を実施する。 ・資機材購入費（1回限り上限200,000円） ・校区の訓練等での消耗品購入費（上限50,000円） ・自主防災組織の訓練等での消耗品購入費の50%（上限20,000円） ・追加資機材購入費（4年に1回限り上限100,000円）		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①防災の出前講座の際に、共助の必要性の説明等で防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を説明し、自主防災組織の設立につなげる。 ②校区長会議に対する案内を行う。 ③防災の専門機関に自主防災組織の育成業務を委託し、実際の災害を想定した訓練や研修等を実施し、新規設立を推進するとともに組織の活性化を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①防災の出前講座の際に、共助の必要性を説明するなどで防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を説明した。 ②防災に関する制度の案内を実施した。 ③自主防災組織設立に向けて、各町会自治会に説明を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
出前講座開催数	回	40	20	31	20	24	32
出前講座参加人数	人	1,200	253	523	754	837	1,237

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	572,000	委託費	18,000,000		報償費	378,000	委託費	16,797,000
	需用費	2,517,000	使用料等	149,000		需用費	2,055,426	使用料等	41,070
	役務費	88,000	補助金	4,000,000		役務費	88,000	補助金	2,635,074
	計			25,326,000		計			21,994,570
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	回数は減っているが参加人数は減っていない。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	校区会長会議や出前講座、各種イベント時に自主防災組織の必要性や補助金について説明をしたことで、自主防災組織への理解や関心にもつながり効果的であった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	近年の災害を教訓に町会・自治会及び自主防災組織を対象とした説明会を開催し、自主防災（自助・共助）の理解を深める。また、町会・自治会に対して出前講座を含めた地域版タイムラインの作成支援を行い、防災訓練の実施を促すことで、成果指標の達成を目指す。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	28　地域における防災体制の強化

成果指標（KPI）													
	2802	支援者が避難行動要支援者名簿を活用して活動を行っている割合									指標の単位	%	
	基準値（R2）	19.7				目標値（R7）	35.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
		37.7	33.3	41.9	30.2	19.7	27.6	34.7	35.7	32.6	39.3	達成状況	
達成率							51.6%	98.0%	100.0%	84.3%	100.0%	達成	
備考													
担当課	福祉総務課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　避難行動要支援者支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	災害が発生、または発生するおそれのある場合に、自ら避難することが困難な人が、円滑かつ迅速に避難できるよう、支援体制を整備する。	（事後評価）【D】事業実績	令和7年度　要支援者数3,574名、同意者数1,338名 （令和8年3月31日現在） 避難行動支援者説明会 （開催回数）市内4箇所、計10回 （参加人数）　427名 （説明会内容） 1.同意台帳の交換 2.説明会 　避難行動要支援者支援事業とは 　同意台帳の内容、台帳を活用した地域での取組みについて、 　台風等予測可能な災害が発生した際のフロー
（事前評価）【P】事業の内容	・避難行動要支援者名簿（同意台帳）を作成し、地域の支援者へ提供する。 ・平常時から同意台帳の活用を促進するため、地域の支援者へ研修等を開催する。 ・同意台帳の登録の受付を行う。 ・同意台帳の更新・追加を行う。 ・同意台帳に登録されている者と、新規登録者に個別支援計画を発送するとともに、その作成を推進する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①地域の支援者に説明会等を行い同意台帳を提供する。 同意台帳の更新及び台帳の活用事例の紹介や、個別支援計画に係る取組について報告する。 ②個別支援計画作成を推進する。 要支援者本人がセルフプランで作成した個別支援計画をより実効性のあるものにするため、市は地域の支援者と要支援者の間に入り、必要に応じて福祉専門職の協力も得ながら話し合いや顔合わせの場を設定する。また、各地域で得られた経験・ノウハウ等を説明会等で報告することで、市域の取組みを推進させる。危機管理課が実施する地域避難計画及び地域タイムラインの作成との連携など多様な場を活用する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①説明会を市内4箇所、計10回開催。同意台帳の更新及び台帳の活用事例の紹介や、具体的な取組みの進め方について説明を行った。 ②要支援者本人や家族等がセルフプランで作成した個別支援計画を地域に配布。地域の支援者だけでなく福祉専門職等の協力も仰ぎながら取組みを推進した。

（事前評価）【P】活動指標		単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	避難行動要支援者説明会の開催回数	回	10	10	10	10	10	10

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	350,000	印刷製本費	193,000		報償費	2,000	印刷製本費	143,825
	利用料	586,000	消耗品費	553,000		利用料	585,552	消耗品費	153,902
	会場借上料	82,000				会場借上料	56,760		
	計		1,764,000			計		942,039	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	支援者が避難行動要支援者名簿を活用して活動を行っている割合が、32.6%から39.3%に増加し、R7目標数値を達成した。要支援者への訪問や声かけなど、地域の支援者が顔の見える関係づくりに継続して取り組んでいることが要因であると分析する。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	地域の話し合いの場である『協議の場』でも、校区別アクションプランに掲げる防災の取組みについて話し合われ、地域での災害時の連携について協議するなど、防災体制への意識が高まりが、R7の成果目標を達成したことにも寄与していると考える。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	説明会を引き続き実施する。また、令和7年度より新たな避難行動要支援者支援システムを導入したことにより、支援者の各個人の端末で要支援者の情報を確認することが可能になったため、地域でのシステムの活用をどのようにして進めるかを検討していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進											
節	第2節　災害に備える仕組みづくり											
重点施策	28　地域における防災体制の強化											
成果指標（KPI）	2803	外国人市民向け防災講座の年間受講者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	30				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						0	0	0	0	0	30	達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	未達成
備考												
担当課	危機管理課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　外国人市民防災啓発事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	災害時に外国人市民が適切な避難や活動を行うことができるよう、大阪府国際交流財団（OFIX）等と連携しながら防災知識の普及・啓発に努める。	（事後評価）【D】事業実績	≪令和7年度≫ ・外国人市民向け防災講座実施回数　　2回 ・参加人数　　15人×2回＝30人 ・対応言語　　英語、中国語、韓国語
（事前評価）【P】事業の内容	外国人市民の防災知識の普及・啓発を図るため、OFIX等と連携し、防災ガイドマップ等の多言語化を推進するとともに各種防災講座への参加を呼びかける。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	OFIX等と連携しながら多言語化された防災ガイドマップ等を活用し、出前講座等により防災知識の普及・啓発を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・多言語防災リーフレットを配布 ・地震、台風時等の避難方法や非常持ち出し品、防災情報の取得方法について説明。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	外国人市民が参加する団体への呼びかけ数	団体	1	0	0	0	0	2

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計		0	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	生涯学習担当との連携により2回実施できた。今後も関係機関と連携し実施する。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	参加者が地域防災への理解を深める機会を提供できた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後も外国人を対象とした出前講座や防災訓練の実施を実現し、成果指標の達成を目指す。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進												
節	第2節　災害に備える仕組みづくり												
重点施策	28　地域における防災体制の強化												
成果指標（KPI）	2804	地域活動拠点の登録箇所数								指標の単位	箇所		
	基準値（R2）	66			目標値（R7）	60				総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						66	69	86	94	102	105	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	危機管理課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　地域活動拠点整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民が自主的に開設・運営する地域活動拠点の登録及び支援を行うことにより、災害発生前に自主的に避難する市民の安全な一時避難場所の確保及び災害発生時の地域活動を促進する。	（事後評価）【D】事業実績	出前講座の機会を捉えて、団体の登録を推進した。
（事前評価）【P】事業の内容	市民が自主的に開設し、運営する地域活動拠点（自治会館等）の登録を推進するため、防災説明会や出前講座を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	本市における災害リスク（地震や風水害）に関する説明会を実施するとともに、希望する町会・自治会に対して、出前講座を行い、地域活動拠点の登録を推進する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	出前講座の機会を捉えて、活動拠点について説明をし、団体の登録を推進した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
出前講座開催数	回	40	20	5	20	24	32
出前講座参加人数	人	1,200	253	40	754	837	1,237

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計		0	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	出前講座の機会を捉えて、3団体の登録を推進した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	出前講座の機会を捉えて、団体の登録を推進できた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	出前講座等の機会が増えると想定されるので、共助の理解を深め、登録の推進を引き続き行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進												
節	第2節　災害に備える仕組みづくり												
重点施策	28　地域における防災体制の強化												
成果指標（KPI）	2805	感染症対策物資（マスク）の備蓄数								指標の単位	枚		
	基準値（R2）	38,740			目標値（R7）	67,590				総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						38,740	48,500	67,590	66,000	66,000	50,000	達成状況	
達成率							33.8%	100.0%	94.5%	94.5%	39.0%	未達成	
備考													
担当課	危機管理課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　感染症対策物資備蓄事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	災害時において、避難所における新型コロナウイルス等の感染対策が実施できるよう必要な物資を計画的に備蓄する。	（事後評価）【D】事業実績	避難所における新型コロナウイルス等の感染対策のため、必要な消耗品等について目標値に向けて今後も継続して備蓄は行っていく。
（事前評価）【P】事業の内容	感染症対策を踏まえた避難所運営を行うため、消費期限等を考慮し、計画的にマスク等の必要な消耗品を購入する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	避難所担当職員を対象とした感染症対策を踏まえた避難所運営訓練を実施するとともにコロナ禍での避難所運営に必要な物資を検討し、各避難所に配備する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	避難所担当職員を対象とした感染症対策を踏まえた避難所運営訓練を実施した。

	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
（事前評価）【P】活動指標	感染症対策を踏まえた避難所運営訓練等の実施数	回	1	1	1	1	1	1

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	10,141,000				需用費	10,127,188		
	計		10,141,000			計		10,127,188	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	感染対策備蓄品の使用期限切れ等による入れ替えのため昨年度より減少した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	感染対策の備蓄品数は減ったが大阪府から備蓄品（マスク）の提供を受け補填する。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策における、マスクの着用が必須ではなくなったことから、既存の備蓄しているマスクを維持管理していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進											
節	第2節　災害に備える仕組みづくり											
重点施策	28　地域における防災体制の強化											
成果指標（KPI）	2806	戸別受信機の設置台数								指標の単位	台	
	基準値（R2）	169			目標値（R7）	1,044				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						169	211	220	225	231	230	達成状況
達成率							4.8%	5.8%	6.4%	7.1%	7.0%	未達成
備考												
担当課	危機管理課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　防災情報伝達体制整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	町会館及び自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置することで、町会、自治会及び民生委員と連携し、避難行動要支援者へ災害時の情報をいち早く確実に届けることを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	校区会長会議を通じ、町会連合会加入の町会自治会等へ周知。希望する町会（自治会）へ設置。この戸別受信機の設置をきっかけに、2次的避難所となる町会館（自治会）の活動拠点登録につながった。
（事前評価）【P】事業の内容	避難行動要支援者は、HPやSNS等の情報をキャッチ出来ず、台風などの強風・暴風時は特に、防災無線等だけでは、災害時の情報伝達が不足することから、災害時の情報をいち早く確実に届けるため、町会館及び自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	町会館及び自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置し、町会、自治会及び民生委員と連携し、避難行動要支援者向けの支援者説明会（協議の場等）を通じ、同報系デジタル防災行政無線戸別受信機の設置を推進する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	校区会長会議を通じ、同報系デジタル防災行政無線戸別受信機チラシ等の配布を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
避難行動要支援者向けの支援者説明会（協議の場等）	回	10	10	10	10	10	10

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	2,827,000		
計		2,827,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	963,600		
計		963,600	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	令和3年度に希望する町会自治会館へ戸別受信機を設置済み。町会長（自治会長）等の変更となった町会（自治会）に対し、再度周知を行い戸別受信機の設置希望確認をし、設置希望のある町会（自治会）へ設置しているため。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	市内指定避難所とは別に2次的避難所となる町会館、自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置することにより、災害時の情報伝達手段が一つでも多くなり、より迅速な情報伝達が可能となった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	説明会等を通じ、各町会、自治会館等へ周知することで、一つでも多くの同報系デジタル防災行政無線戸別受信機の設置にむけて事業を継続していく。 また、引き続き他課とも連携し、周知の機会を増やしていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	28　地域における防災体制の強化

成果指標（KPI）													
	2807	中小企業BCP策定支援セミナーの参加者数（延べ数）									指標の単位	件	
	基準値（R2）					目標値（R7）	60				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						0	0	17	33	48	60	達成状況	
達成率							0.0%	28.3%	55.0%	80.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　中小企業BCP策定支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	災害時の経営環境の急激な悪化や事業の中断を防ぎ、損害を最小限にとどめる。	（事後評価）【D】事業実績	（参加者数） 参加企業：10社 参加人数：12名
（事前評価）【P】事業の内容	市内中小企業がBCPを策定または改訂することを推進するため、事業継続力強化支援計画（R4.3.18付け大阪府認定）に基づき、和泉商工会議所と連携してBCP策定支援セミナーを開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市内中小企業団体等に対して情報提供とセミナー周知の依頼（チラシ送付）を行う。 ②市HPにおいて周知を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市内中小企業団体等に対して情報提供とセミナー周知の依頼を行った。 ②市HPや広報いずみで事業周知をおこなった。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
セミナー周知チラシの配布	枚	130				140	140

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	12,000,000		
計		12,000,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
補助金	9,968,000		
計		9,968,000	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	テクノステージいずみやトリヴェール和泉西部地区の企業を中心に市内企業への事業周知を例年行っており、BCP策定に興味がある企業は受講を終えていることで参加者が減少したと考えられる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	参加者企業数は減少しているが、参加企業に対してはBCP策定の機運を高めることができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、災害等の有事の際でも継続した事業実施を行えるよう、市内企業へのBCP策定の機運を高めるためセミナー事業の周知を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	29　消防体制の強化

成果指標（KPI）													
	2901	新消防本部庁舎完成									指標の単位		－
	基準値（R2）					目標値（R7）	消防本部庁舎完成				総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						－	-	-	－	消防本部完成	－	達成状況	
達成率							－	－	－	100.0%	－	達成	
備考													
担当課	消防本部総務課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　北西部地域公共施設再編成事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	新庁舎が開庁し、防災拠点施設としての機能充実化を目指す	（事後評価）【D】事業実績	消防フェスタ等を開催し、市民への防災意識の向上や消防本部新庁舎の認識は十分に伝えられていると評価する。
（事前評価）【P】事業の内容	・市民の安全安心を守る防災拠点施設として必要な資機材等の充実化 ・屋内訓練スペースにて日々訓練を実施し、災害対応へ備える		屋内訓練スペースを活用した訓練を、救助隊が中心となり日々実施し、各隊・各個人のスキル向上に努めている。 また大規模災害時の訓練を、消防本部全体で実施し、防災拠点としての機能の把握や資機材の充実化を図った。
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	・消防車・救急車等の車両更新及び積載資機材の更新を行う ・屋内訓練施設にて、実災害を想定した訓練を実施し、連携協力を図る	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	日々の火災、救急、救助や大規模災害へ備えて、車両更新計画に基づき、車両および資機材の更新を実施。 屋内訓練施設にて、狭隘スペースでの活動を想定した訓練や要救助者の救出訓練などを実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
消防本部整備工事の進捗率	%	100					

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計		0	
	備考	スライド条項増額（建築）				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	防災意識の向上や消防本部の広報として、消防フェスタを実施し、数多くの来場者があり、市民へ開かれた消防本部として認識されており、評価達成の要因とした。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	付近住民だけでなく、小さなお子様から大人まで幅広く防災への関心を持ったと評価する。 また、普段から車庫内に配置されている車両や訓練風景を見学することができ、十分に効果的であった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	⑤廃止	消防本部庁舎の移転・建て替えとしての事業は完了しており、本事業は廃止とする。 防災拠点としての機能の維持や市民への防災啓発等は継続して行っていきます。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	29　消防体制の強化

成果指標（KPI）												
2902	消防団員数									指標の単位	人	
基準値（R2）	352			目標値（R7）	370					総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
362	362	355	352	351	352	347	346	346	346	342	達成状況	
達成率						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成	
備考												
担当課	消防本部総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　消防団加入促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

全国的に消防団員が減少傾向にある中、消防団員の確保に取り組み、地域防災力を強化する。

（事前評価）【P】事業の内容

消防の各種行事において消防団紹介コーナーの設置、消防団だよりの配布及び発刊した消防団だよりをHPに掲載することで、消防団の活動をPRし、消防団への加入を促進する。

（事後評価）【D】事業実績

＜条例定数＞　370名

＜組織数＞　9個分団　37個班

＜R7団員数＞342名

＜団員数の推移＞

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
団員数	362名	362名	355名	352名	351名	350名
退団者数	▲32名	▲29名	▲24名	▲24名	▲17名	▲16名
入団者数	32名	22名	21名	23名	16名	17名
年度	R3	R4	R5	R6	R7	
団員数	351名	346名	347名	346名	342名	
退団者数	▲21名	▲24名	▲20名	▲23名	▲26名	
入団者数	16名	19名	21名	20名	22名	

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

①各種行事で消防団の紹介コーナーを設置
消防関連のイベントで、消防団の活動に関する紹介を行い、消防団への加入を促進する。

②消防団だよりの配布
消防団の活動実績や消防団員の紹介等を行う「消防団だより」を配布する。

③消防団だよりのHPへの掲載
発刊した消防だよりをHPに掲載する。

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

①　自衛隊や警察、泉北支部の消防団、女性消防クラブへ消防団だよりなどの配布物を行い、HPやSNS等を活用して市民に向けPRを実施した。

②　出初式や各地域防災訓練時に、消防団車両の展示や活動内容パネルの展示等を行い、一般市民の見学者にPRを実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
消防団紹介コーナー	回	1	0	1	1	1	1
消防団だよりの配布	部	400	400	400	400	400	400
消防出初式ポスター作成	枚	200			200	200	200

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	98,000		
計		98,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	97,900		
計		97,900	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	消防団員加入促進のために機会を捉えて出初式や地域活動時に消防団への入団活動を行ったが、昨年度より1名減の346名であった。 団員の平均年齢が、年々高齢化しており中高年層が半分以上を占める。また、加齢による身体的負担が大きくなり退団する理由となっている。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	消防団促進加入のポスターを配布して一般市民にPRを行ったが、増員する結果につながらなかった。今後は、別のPR方法を考える必要がある。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	消防団員加入促進のために令和6年度事業を継続させ、PRする機会を増やせるように活動を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	29　消防体制の強化

成果指標（KPI）												
2903	火災件数（過去5年間の平均値の件数）									指標の単位	件	
基準値（R2）	36				目標値（R7）	32				総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
56	52	48	42	40	36	36	35	34	37	38	達成状況	
達成率						0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	未達成	
備考												
担当課	消防本部予防課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　火災予防事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	啓発活動等を通して防火意識の向上に努め、火災予防を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	各消防庁舎や市役所窓口にのぼり旗の設置、SNS、電光掲示板、南海バスのマグネットシートによる広報、広報いずみへの折り込みチラシの差し込みなど多様な広報を実施し、全国火災予防運動時にショッピングモールでのでのティッシュ配布など対面での広報活動も実施し、市民の方の反応を感じながら広報を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	火災予防運動等の機会に、効果的な防火広報を展開する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①火災予防における周知啓発 ②住宅用火災警報器の設置、維持管理の周知啓発 ・市内各所に、ポスターを配布する。 ・市広報紙への折込。 ・消防車による車両広報を行う。 ・庁舎へののぼり旗の設置	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・広報いずみへ火災予防チラシの折り込み（68000部） ・南海バス25台と利用しマグネットシートによる広報 ・消防車両による広報 ・消防本部、市内2カ所の交差点の電光掲示板、市役所デジタルサイネージ ・インスタグラムを利用した広報 ・市内6箇所、市役所窓口60本ののぼり旗による広報 ・エコールいずみで女性消防クラブ員と防火ティッシュ1500個配布

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
火災予防広報ポスター・リーフレット配布	枚	1,500					1,500
市広報誌への折込	枚	68,000					68,000

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	370,000		
差込委託料	217,600		
計		587,600	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
折り込みチラシ	250,580		
広報いずみ折り込み委託	217,600		
計		468,180	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	昨年度と比較すると火災の主な火災原因である電気関係・こんろ・たばこによる火災件数は令和6年電気関係14件（リチウムイオン電池が原因の建物火災3件）、こんろ4件、たばこ7件に対し、令和7年　電気関係13件（リチウムイオン電池が原因の建物火災1件）、こんろ、3件、たばこ3件と減少している。 火災件数は、令和6年、7年と比較すれば、令和6年、47件、令和7年30件と火災件数は減少している。 しかし、過去5年平均の火災件数は令和6年比較した場合、1件の増加となった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	単年度で見た場合、効果はあったと思うが全体で見た場合、あまり効果は無かった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	例年実施している広報は今後も継続して行うが、前年度に増加した火災原因に主眼おき、より効率的かつ有意義な広報を展開する。 広報いずみの折り込みによる広報を実施し市民全体に広く広報をできたことで、今後も継続しながら広報の内容を検討し、市民に対し火災予防が効果的に周知され、火災の減少に繋がる広報活動を実施する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	29　消防体制の強化

成果指標（KPI）												
2904	救命入門コースの年間受講者数									指標の単位	人	
基準値（R2）	159			目標値（R7）	1,000					総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
127	448	728	820	603	159	242	835	732	1381	2330	達成状況	
達成率						9.9%	80.4%	68.1%	100.0%	100.0%	達成	
備考												
担当課	消防本部警防課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　応急手当普及啓発事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	一般市民による負傷者等への応急手当が適切に実施されるよう、応急手当に関する各種講習を実施し、救命率の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	
（事前評価）【P】事業の内容	市内在住・在勤・在学で小学校4年生以上の方に対して、救命講習（救命入門コース）を開催し、AEDの使用方法や心肺蘇生法について指導する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①救命入門コースの時間短縮コースの設置 ・小学校を対象に、授業の一環として、救命入門コース（90分）を更に短縮した45分間の講習（命を守る授業）を各小学校と協議し、授業に導入する。 ②講習受講者増加に向けた広報活動 ・広報、各種SNS、消防本部HPに講習案内を掲載する。 ・他の講習に比べ、講習時間の短い「救命入門コース（90分）」について、周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①小学校を対象とした救命入門コースを授業の一環とした取組である【命を守る授業】を行った。（実施結果：20校中20校・市内全校に導入）②講習受講者増加に向けた広報について、下記の活動を行った。・市広報誌、消防本部ホームページへの掲載。LINEアプリのタイムライン機能を利用した広報活動・各救命講習時に救命入門コースを紹介した。

	実施回数	受講者数
普通救命講習Ⅰ	37回	565人
普通救命講習Ⅱ	6回	9人
普通救命講習Ⅲ	2回	20人
上級救命講習	1回	12人
救命入門コース	66回	2330人
実技救命コース	9回	58人
応急手当普及員講習Ⅰ	6回	46人
応急手当普及員講習Ⅱ	4回	10人
応急手当普及員再講習	7回	28人
その他講習	63回	1082人

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
救命入門コース実施回数	回	20	27	58	46	77	66

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	【命を守る授業】を市内全小学校が実施したことが前年度より増加した要因の一つだと考える。　（前年度は21校中16校　※令和7年度1校統合したため20校）

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	【命を守る授業】の重要性を理解してもらい、市内全小学校に導入できたこと。また、市広報誌、消防本部ホームページへの掲載、LINEアプリによるタイムライン機能の利用をするなど、継続的な広報活動と申請の簡素化により効果的に実施できたと評価する。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	近年教員の応急手当普及員講習の受講数及び再講習受講数が低下していたため、どのようにすれば教員の方々に応急手当普及員講習・再講習を受講していただけるのか、繰り返し教育委員会を交えて各小学校の担当者と意見交換会を実施した。その結果、教員の方々の負担を少しでも減らしながら資格取得ができるよう、新規資格取得する場合の、受講日数の短縮や、一定の基準を定め有資格者の再講習をポイント制にし、CPRの質を担保しながら、負担を軽減する内容にできるよう、応急手当普及員講習の運用基準の変更に動く。そして各学校に応急手当普及員を配置し、教員による【命を守る授業】を教員一人でも実施できるように広報する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	30　災害に強い環境づくりの推進

成果指標（KPI）													
	3001	民間建築物の耐震化率									指標の単位		%
	基準値（R2）	86.6				目標値（R7）	95.0				総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	83.2	83.8	84.5	85.2	85.9	86.6	87.2	87.9	88.5	89.1	91.7	達成状況	
達成率							7.1%	15.5%	22.6%	29.8%	60.7%	未達成	
備考	数値は推計値（統計調査で算出しているため）												
担当課	建築・開発指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　既存建築物耐震化推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	安全・安心なまちづくりの実現に向け、耐震に対する市民の意識を高揚させるとともに、旧耐震基準で建築された民間建築物に対して補助事業を実施することにより耐震化率向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	・耐震診断補助件数：17件 ・耐震改修補助件数：5件 ・耐震除却補助件数：8件
（事前評価）【P】事業の内容	耐震化の必要性について周知を行い、耐震化に関する補助金の交付を行う。 （対象）昭和56年5月31日以前に工事着手した旧耐震基準の建築物（※その他要件あり） ・耐震診断・・・費用の10/11（上限5万円） ・耐震設計・・・費用の70%（上限10万円） ・耐震改修・・・60万円＋工事費から60万円を除いた額の3分の1（上限100万円） ・耐震除却…費用の80%（上限20万円）		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①補助制度周知のため、市広報への掲載及びパンフレット配布を行う。 ②固定資産税の納税通知書を活用し、耐震補助制度の周知を行う。 ③まちまる事業（昭和56年以前に建築された木造住宅を対象に、戸別訪問により木造住宅耐震診断等補助制度を説明）を富秋町の一部他で実施する。 ④防災イベント等で耐震化の必要性を周知する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①耐震関連制度の概要を案内するパンフレットを6月の広報折込により全戸配布。 ②固定資産税の納税通知書に耐震補助制度と問い合わせ先が記載された一覧を同封し、周知を行う。 ③富秋町の一部、箕形町の一部及び府中町の一部において、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、まちまる事業を実施した。 ④11月2日の地域防災訓練において、起震車体験を実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
耐震診断補助件数	件	50	60	59	56	56	17
耐震改修補助件数	件	10	7	6	10	7	4
耐震除却補助件数	件	20	10	13	14	18	8

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金（診断）	2,500,000				補助金（診断）	850,000		
	補助金（改修）	10,000,000				補助金（改修）	4,678,000		
	補助金（除却）	4,000,000				補助金（除却）	1,600,000		
	計			16,500,000		計			7,128,000
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	H26～R6年度まで実施していたまちまる事業において、R7年度は対象地域が格段に減ったため、申請件数が減少した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	申請の件数は減少しているもののパンフレットの全戸配布やまちまる事業、地域防災訓練等の実施により、成果指標は上昇していることから効果的であったと考える。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	パンフレットの全戸配布による耐震化の必要性の周知は引き続き行うが、旧耐震建築物の所有者の高齢化などにより、住み続けるための耐震改修工事だけではなく、除却して新たに建築するということについての働きかけを行う。 そのためにR1年度に開始した除却補助金について、スムーズに運用ができていない項目等があれば見直しを行い、より多くの人に利用しもらえるよう検討する。 R7はこれまで個別訪問できていなかった地域をまわることで、まちまる事業は完了したがR8年度末までフォーローアップを実施し、耐震化促進について働きかけを行う。 耐震診断・改修補助に加えて除却補助を活用し、耐震化への支援を引き続き行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進												
節	第2節　災害に備える仕組みづくり												
重点施策	30　災害に強い環境づくりの推進												
成果指標（KPI）	3002	耐震管率（耐震管＋耐震適合管）									指標の単位	%	
	基準値（R2）	42.3				目標値（R7）	47.2				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	38.2	39.1	40.1	41.0	41.7	42.3	43.1	44.0	44.4	44.9	45.3	達成状況	
達成率							16.3%	34.7%	42.9%	53.1%	61.2%	未達成	
備考													
担当課	水道施設室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　水道管耐震化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	災害発生時においても、水道水を安定供給できるよう、水道施設の耐震化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	令和7年度耐震管布設延長　2.8km 【令和7年度末の水道管の状況】 総延長　589km 耐震管総延長　266km（耐震適合管含む） 耐震管率　45.3%
（事前評価）【P】事業の内容	老朽化した水道管を計画的に耐震管へ更新する ※更新延長約2.8km 未給水区域への配水管新設事業等において新設管を布設する。 ※新設延長約0.3km		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	更新工事： 青葉台一丁目配水管布設工事　他8件 新設工事： 北田中町配水管布設工事　他1件	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	更新・移設工事　布設延長2.4km 青葉台一丁目配水管布設工事　他8件 新設工事　布設延長0.4km 北田中町配水管布設工事　他1件

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
耐震管布設距離	km	3.1	3.8	5.7	3.2	3.3	2.8

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
工事費	798,281,000		
計		798,281,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
工事費	781,180,180		
計		781,180,180	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和7年度の耐震管布設延長は2.8kmとなり、目標値3.1km以上を達成することはできなかったが、耐震管率は前年度より0.4%向上した。 （耐震管布設延長3.1km以上を達成できなかった理由） ・予定されていた下水道工事に伴う移設工事の施工時期の再協議による仮設・復元の分割発注。 ・工事施工にあたり代替駐車場の確保等、地元調整に時間を要したため、一部工事の繰越。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	耐震管率の向上は、漏水及び大規模災害時における管路破損のリスク低減に繋がり、水道水を安定供給することに効果的であったと考えられる。 また、落札差金等の予算を流用し、別の管路更新工事を発注することにより、耐震化率の向上に務めた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	令和6年度に策定した和泉市水道ビジョン・経営戦略及び上下水道耐震化計画、令和7年度に策定した管路更新計画に基づき、今後は職員の増員や効率的な発注を行い、重要施設に接続する水道管を令和11年度末までに耐震化し、管路更新率については80年サイクル（管路更新率1.25%）を目指す。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	30　災害に強い環境づくりの推進

成果指標（KPI）													
	3003	雨水管整備面積の割合									指標の単位		%
	基準値（R2）	49.09					目標値（R7）	49.23			総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	48.91	48.97	48.99	49.00	49.07	49.09	49.16	49.19	49.20	49.20	49.20	達成状況	
達成率							50.0%	71.4%	78.6%	78.6%	78.6%	未達成	
備考													
担当課	下水道整備課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　雨水管整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	計画的な雨水排水対策により、大雨時に浸水被害の少ない安全なまちづくりを目指す。	（事後評価）【D】事業実績	【雨水管整備実績】 R7年度：整備面積　0ha 【雨水管整備総実績】 ① R7年度末整備総面積　1,277.48ha ② 事業計画面積　2,596.6ha(令和6年度に6.53ha拡大し2,603.13ha) ①/②R7年度末整備率　49.20%(拡大前)
（事前評価）【P】事業の内容	浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら、効果的に事業を行う。 内水による浸水を防ぐため、計画雨水量に基づいた雨水管の整備を、他事業（都市計画道路等）と連携を図りながら効率的に推進する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①過去の降雨実績(計画雨水量)に基づき設計された雨水管渠の整備を行う。 ②浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら効果的に事業を行う。 ③他事業（都市計画道路の整備等）と連携を図り、効率的な事業を行う。 (R7年度整備予定) 0ha ※都市計画道路事業との調整の結果、令和7年度は整備予定なし	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら効果的に、雨水管の整備を進めてきたことから、R7年度も浸水被害は発生しなかった。 ・都市計画道路の整備状況に合わせて雨水管の整備をするために道路事業者と整備スケジュール等の調整を密に行ったが、道路整備事業の遅れにより、予定していた工事は来年度以降に見送りとなった。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
雨水管整備面積	ha	0.00	2	1	0	0	0

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
雨水工事費	0		
計		0	
備考	うち繰越分　0		

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
雨水工事費	0		
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	R7年度も昨年度と同様に、都市計画道路整備事業との調整の結果、整備実績無しとなった。 このことから、成果指標の達成率も昨年度より変化なしという結果となった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	都市計画道路の整備事業に合わせて雨水管の整備を進めるため、都市計画道路の整備進捗に影響を受けるが、R7年度も昨年度と同様にその影響が顕著に表れた結果となった。今後も道路事業者と整備スケジュール等について調整を行い、目標達成となるように努める。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	公共下水道(雨水管)は浸水予防の備えとして重要な都市インフラであることから、過去の降雨実績(計画雨水量)に基づいた雨水管の整備を適切に行っていく。 近年の気象状況の変化に伴う記録的な短時間降雨があった場合、住宅等の浸水被害が発生する恐れがあることから、既存排水施設の活用を図りながら、被害状況に応じた対策を行っていく。 成果指標における最終目標の達成へ向け、都計道路(岸和田南海線・池上下宮線)への雨水管整備について、引き続き効率的な整備を行えるよう、道路事業者と整備スケジュール等の調整を行い整備を進めていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第3章　安全・安心の促進											
節	第2節　災害に備える仕組みづくり											
重点施策	30　災害に強い環境づくりの推進											
成果指標（KPI）	3004	防災協力農地指定箇所数								指標の単位	箇所	
	基準値（R2）	2				目標値（R7）	21			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	0	0	0	0	3	2	3	6	6	6	8	達成状況
達成率							5.3%	21.1%	21.1%	21.1%	31.6%	未達成
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　防災農地設置事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	大地震などの災害時において「農地」を、避難空間や復旧用資材置き場等として利用することで、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	会議等で周知を行うに加え、個別に農地所有者へ交渉ののち、2農業者から登録申請を受付け、防災協力農地を2箇所に設置を実現した。
（事前評価）【P】事業の内容	防災協力農地の設置を目指す。 【防災協力農地】 〇予め農地所有者の協力を得た500㎡以上(要綱改正により令和8年3月30日以降は300㎡以上)の一団の農地を防災空間として登録する。 〇登録した農地には案内標識を設置し、市HP等で市民に周知する。 〇使用時は農地所有者に対し必要な補償を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	対象となる農地所有者に対し、積極的な協力依頼を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	農林関係の会議等で周知を行うに加え、個別に農地所有者へ交渉を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
防災協力農地の設置箇所数	箇所	2.00	3	0	0	0	2

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	広報やホームページにて防災協力農地の登録希望者を募集するのみでなく、市より積極的に候補地となり得る土地所有者に対し交渉を行った。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	上記達成の要因に加え、要綱改正にて登録対象農地の面積引き下げを行うことで、より防災協力農地を拡大しやすくなるように取り組んだため。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	防災協力農地拡大に向け今後も積極的に地権者と交渉を行う。

第4章　支えあい・協働の促進

第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり

３１　コミュニティの活性化と担い手の育成

３２　地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	31　コミュニティの活性化と担い手の育成

成果指標（KPI）													
	3101	市民ラウンドテーブルにおける年間延べ参加人数									指標の単位	人	
	基準値（R1）	76			目標値（R7）	160					総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	61	69	87	110	76	0	86	98	89	91	85	達成状況	
達成率							53.8%	61.3%	55.6%	56.9%	53.1%	未達成	
備考													
担当課	広報・協働推進室　公民協働推進担当												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市民ラウンドテーブル実施事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	参加者の地域や暮らし、様々な活動の紹介など気軽な話し合いを通じ、参加者同士のつながりづくりや、新しい活動への参加機会を創出する。	（事後評価）【D】事業実績	市民ラウンドテーブル（おしゃべりカフェ）を開催した。 その場で提起された様々なテーマに沿って自由に話し合い、参加者同士のつながり作りや新しい活動への参加のきっかけとなった。 「気軽に集まり、気軽におしゃべり」の参加機会を創出するために、「途中参加、途中退席、出入自由」としている。
（事前評価）【P】事業の内容	参加者を限定せず、話し合いのテーマを自由に設定し、参加者同士が気軽に話し合う場を設ける。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①実施手法の変更 既存参加者が参加しやすいように、場所及び日時を固定して継続的に実施する。 ②市民活動団体への広報 和泉ボランティア・市民活動センターにおいて実施することで、市民活動に携わる市民の参加の増加を目指す。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①実施手法 参加しやすい環境をつくるため、場所をアイ・あいロビーに固定している。開催日時については、偶数月は第3木曜日の昼、奇数月は、第3水曜日の夜で日時を固定し、継続的に実施する。（一部日付変更有） ②市民活動団体への広報 広報紙、アイ・あいロビーHPやSNS、メール配信等により周知した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
市民ラウンドテーブル開催回数	回	12	10	12	12	12	12

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	15,534,000		
計		15,534,000	
備考	和泉ボランティア・市民活動センター管理運営業務委託		

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	15,044,797		
計		15,044,797	
備考	和泉ボランティア・市民活動センター管理運営業務委託		

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	参加者が固定化し、新規参加者が増えていないため。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	実施時間を月毎で変更することでより広く市民が参加できる機会を設けたが、新規参加者数が伸びなかった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き毎月開催し、積極的に広報を行い参加者増加に努める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	31　コミュニティの活性化と担い手の育成

成果指標（KPI）													
3102	市民活動支援制度年間支援団体数									指標の単位	団体		
基準値（R1）	37				目標値（R7）	62				総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
				37	33	33	32	38	37	36	達成状況		
達成率						0.0%	0.0%	17.2%	13.8%	10.3%	未達成		
備考													
担当課	広報・協働推進室　公民協働推進担当												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市民活動推進支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民活動に対する理解や関心を深めるとともに、市民活動団体の活性化やその活動の促進を図り、市民相互の協働によるまちづくりを実現する。	（事後評価）【D】事業実績	【エントリー団体数】 37団体 【支援対象団体数】 36団体 【支援金内定額】 16,919,000円
（事前評価）【P】事業の内容	市民活動団体からの申請事業が適正か審査のうえ支援金を交付する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①制度の在り方を見直し、課題があれば改善に努める。 ②制度及び申請事業を周知する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①制度の課題について審査委員から意見を集め、改善に向けて検討を行った。 ②広報いずみやHP、いずみメールでの制度の周知に加えてHPにて団体紹介を実施することにより団体の活動を周知した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
エントリー受付の周知（広報掲載）	回	1	1	1	1	1	1
エントリー受付の周知（ホームページ掲載）	回	1	1	1	1	1	1
エントリー受付の周知（支援対象団体へ案内）	回	1	0	1	1	1	1
エントリー受付の周知（あいロビ登録団体へ案内）	回	1	1	1	1	1	1

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	256,000	使用料及び賃借料	74,000		報酬	152,000	使用料及び賃借料	0
	旅費	21,000	支援金	16,990,000		旅費	0	支援金	14,137,000
	需用費	99,000				需用費	71,627		
	計		17,440,000			計		14,360,627	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	前年度から支援対象団体数は、1団体減少したが、 新規で6団体エントリーがあった。 エントリー団体数　　支援対象団体 R07：37団体　　R07：36団体 R06：37団体　　R06：37団体 R05：41団体　　R05：38団体 R04：33団体　　R04：32団体 R03：35団体　　R03：33団体
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	エントリー及び支対象団体の数は減ったものの、支援決定36団体中6団体が新規団体であり、HPでの団体紹介や、広報等による周知の効果があったと考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き広報いずみやHPにより制度の周知を行う。 また、支援対象団体の成長促進や活動支援のため、和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」と連携し、可能な支援の検討を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	31　コミュニティの活性化と担い手の育成

成果指標（KPI）													
	3103	ボランティア年間需給調整数									指標の単位	件	
	基準値（R2）	42				目標値（R7）	290				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	180	138	184	223	200	42	46	108	128	124	133	達成状況	
達成率							1.6%	26.6%	34.7%	33.1%	36.7%	未達成	
備考													
担当課	広報・協働推進室　公民協働推進担当												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ボランティア活動支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	ボランティアをはじめとする、あらゆる市民活動を総合的にサポートし、住民同士の相互扶助を推進するとともに、コミュニティの活性化と担い手の育成を図る。	（事後評価）【D】事業実績	依頼件数　147件 調整状況　成立：133件　不成立：8件　調整中：6件 （内訳） ・個人からの依頼　1件（1） ・施設、団体からの依頼　17件（9） ・行政・学校からの依頼　21件（21） ・地域団体、施設からの依頼　108件（102） （）内は成立件数
（事前評価）【P】事業の内容	和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」において、ボランティア団体等の登録を行い、市民等から要望を受け派遣を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	アイ・あいロビーの周知を行い、施設利用者の増加を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市民ラウンドテーブル「おしゃべりカフェ」を実施し、参加者同士のつながり作りや新しい活動への参加のきっかけとなったとともに、施設の周知に繋がった（12回開催、延85人参加）。 ②ボランティア市民活動入門講座及びステップアップ講座を開催し、参加者の市民活動に関する知識の向上が図られた。（各1回開催、入門講座12名参加、ステップアップ講座37名参加） ③「ボランティア・市民活動交流サロン」を開催し、団体同士の交流促進が図られた（1回開催、53名参加）。 ④「アイ・あいロビーフェスタ2025」を開催し、世代間交流が図られた（1回開催、700名参加）。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
ボランティア登録者数（個人）	人	89	73	88	90	86	85
ボランティア登録者数（団体）	団体	134	90	99	100	94	96

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	15,534,000				委託料	15,044,797		
	計		15,534,000			計		15,044,797	
	備考	和泉ボランティア・市民活動センター管理運営業務委託				備考	和泉ボランティア・市民活動センター管理運営業務委託		

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	依頼件数（調整件数）は前年度と大きく変わらないものの成立件数が9件増加し、調整率が90%に達した。 R07：147件（133件）　調整率90% R06：144件（124件）　調整率86% R05：144件（128件）　調整率88% R04：130件（108件）　調整率83% R03：58件（46件）　調整率79% R02：68件（42件）　調整率61% R01：258件（200件）　調整率77%

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	引き続き専門職員を配置することで、ボランティア活動に対する相談や支援に対する細かな対応が可能となり、依頼に対して高い割合で調整を行うことが出来た。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	この数年、登録ボランティアの数に対して依頼数が増えていないため、地域ニーズの集約を進めるため施設や団体へのアンケート調査を実施したり、地域の集まりや当事者の会に出席しボランティアの紹介を積極的に行うなど、活動する場の拡充を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	31　コミュニティの活性化と担い手の育成

成果指標（KPI）													
	3104	空家バンクのマッチング件数									指標の単位	件	
	基準値（R2）	1			目標値（R7）	5					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						1	7	6	5	8	4	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	未達成	
備考													
担当課	建築住宅室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　空家バンク事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	空家等の有効活用を通して良好な住環境の確保を図り、地域の活性化及び地域コミュニティの維持に繋がる魅力あるまちづくりを行う。	（事後評価）【D】事業実績	新規登録物件数は2件、成約件数は4件であった。
（事前評価）【P】事業の内容	市内の空家等の売却及び賃貸情報や空家等利用希望者情報を提供する和泉市空家バンク制度の運用。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市空家バンク制度について、広報・市HP・いずみメール・個別相談会を活用して周知を行う。 ②空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、制度を案内し積極的な登録を促す。 ③インターネット上での物件内覧体験・登録物件のPR看板の設置等、成約支援策の実施。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市HP・いずみメール・空家相談会等色々な媒体を利用し周知を図った。 ②対面指導の際に制度を勧めた。指導文書を送付する際に空家バンクの案内を同封した。 ③インターネット上での360°カメラによるバーチャル内観や看板の設置を実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
空家バンク登録物件数の追加	件	5	8	6	9	8	2

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	不動産業者にも断られるような流通に乗らない物件に的を絞り新規登録の周知を行なったことから、登録件数が減少し、それに伴い成約件数も減少した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	件数は少ないが空家バンクに登録していなければ流通に乗ることも無く放置されるような物件を成約に導くことができたため、本市の空家バンクの運営方針のとおりの役割を果たせており、効果的だった。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市HPやチラシ等で広く空家バンク制度を周知しつつ、引き続き老朽空家所有者に対し登録を促す。市HPではより閲覧しやすいよう表示方法の改善に取り組む。 また、購入者に対しても利活用等のアフターフォローができる体制を整える。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進												
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策	32　地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり												
成果指標（KPI）	3201	和泉市地域福祉総合相談員（CSW）の地域連携活動数									指標の単位	件	
	基準値（R2）	95				目標値（R7）	220				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	208	156	176	253	219	95	110	168	269	284	377	達成状況	
達成率							12.0%	58.4%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	福祉総務課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉市地域福祉総合相談員（CSW）配置促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	住民に身近な生活圏域の総合的な福祉の相談員である地域福祉総合相談員（CSW）を配置し、地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット（いきいきネット）の構築と、子どもから高齢者まで対象にとらわれない包括的な相談支援体制の充実を図る。	（事後評価）【D】事業実績	①地域の福祉力向上へのサポート ・地域福祉活動を行っている住民（民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会ボランティア、町会・自治会等）を対象に住民懇談会を実施し、地域の福祉力向上をサポートした。 【住民懇談会の開催】 53件 ・地域の活動（子ども食堂やサロン等）の開催を支援し、相談窓口の啓発や地域課題の共有、課題解決に向けた取り組みの検討など地域の福祉力向上をサポートした。 【住民活動のコーディネート】 190件 ・地域住民を対象とした認知症サポーター養成講座や防災研修などの開催を支援し、地域におけるセーフティネット構築の一環として、地域の福祉力向上をサポートした。 【地域住民等を対象とする研修会の開催】 83件 ②複合的なニーズをワンストップで受け止め課題解決を図る。 ・社会的孤立状態にある人に外出のきっかけづくりや家族以外の他者との交流を促すためイベントを開催した。 【要援護者等の組織化支援】 38件 ・「なんでも相談会」として、相談を待つだけでなく地域の集会所等に窓口を設け相談会を実施した。また、住民同士による助け合い活動を実施する団体の立ち上げを支援した。 【研究・開発した新たなサービス】13件
（事前評価）【P】事業の内容	市内8か所にいきいきネット相談支援センターを設置、CSWを配置し、以下の事業を行う。 ①地域の福祉力向上へのサポート ・地域住民の個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化し、地域の支援者（校区社会福祉協議会、町会・自治会役員、民生委員・児童委員等）や事業所、関係機関等との連携強化に資するため、福祉専門職向けの講座や研修会を案内し、積極的な受講を促す。 ②複合的なニーズをワンストップで受け止め、課題に対応する。 ・支援を要する本人及び家族全体の課題を整理し、本来の相談支援機関へつなげたり、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たな社会資源やサービスの提案・開発に取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	① CSWの「協議の場」及び地域活動への参画 ・協議の場や地域活動（会議、サロン等）へCSWが参画し、福祉の総合相談窓口として受けた課題（制度の狭間にあるニーズ等）を提起することで、地域住民等が連携するきっかけをつくり地域福祉を促進する。 ②いきいきネット相談支援センターの認知度向上 地域住民へ向けたチラシ配布等の周知活動を行い、いきいきネット相談支援センター及びCSWの認知度向上を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①CSWが協議の場に参加し、地域課題に応じた取組を実施することができた。各校区で開催された「協議の場」にて、CSWが地域の情報提供をしたり、地域課題を共有した。また、各町会・自治会の会議にも必要に応じて参画し、地域課題の抽出や、地域課題を提起し、地域福祉の増進に寄与した。 ②適宜、市のホームページの更新を行った。またチラシの見直しを行い、相談窓口や活動内容が伝わりやすいよう工夫し、いきいきネット相談支援センターの認知度向上に努めた。

（事前評価）【P】活動指標

	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
協議の場で検討された課題を解決するための活動実施校区数	校区	10	4	7	21	19	20

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	26,800,000		
計			26,800,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	26,800,000		
計			26,800,000
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	令和7年度は令和6年度同様、和泉市地域福祉総合相談員（CSW）の地域連携活動数の目標値を達成した。今年度は要支援者等の組織化が13件から38件へと増加し、1人のケースを通していくつかの地域活動が展開された事例や、担当圏域を超えてCSWが連携し、ひきこもり当事者やその家族が交流を図る会が立ち上がった。前述のような取組の成果が要因の一つと考えられる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	CSWが各担当校区で継続して地域活動に参加しネットワークを広げてきた結果、毎年地域連携活動数は増加してきた。また、CSW部会を通し、地域のキーパーソンと顔の見える関係を継続して構築する中で、地域からの声が集まるようになったという報告もある。地域課題が蓄積される過程で、要支援者等の組織化や、地域資源の開発に繋がっていると考えられるため。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	継続して地域活動に参加し、地域の総合相談窓口として活動してきたが、昨年度はCSW部会を通じ、社会資源の可視化と共有について取組みを始めた。今後はCSWの強みを活かした資源収集・分析や、可視化後の展開についても検討を重ねていく。 また、困っている方や孤立・孤独状況にある方の早期発見・把握に努め、すみやかに適切な支援に繋げ和泉市におけるセーフティーネット体制を強化できるよう継続して事業に取り組んでいきたいと考えている。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進												
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策	32　地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり												
成果指標（KPI）	3202	和泉市認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク見守り登録者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	1185			目標値（R7）	1500					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	652	742	883	946	1,085	1,185	1,464	1,563	1,674	1,772	1,832	達成状況	
達成率							88.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　SOSおかえりネットワーク事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	認知症高齢者等が事前登録をしておき、和泉市内で生活、活動している市民が協力者として事前に登録しておくことで、認知症高齢者等が道迷いをしても、メール配信システムを活用し、協力者へ呼びかけることができる。このような取り組みにより、地域での見守り支援体制作りの構築を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度末の登録者数】 SOS登録者数：831人（前年比+56人） 見守り協力者数：1,832人（前年比+47人） 【令和7年度メール配信実績】 メール配信数：11件
（事前評価）【P】事業の内容	登録者の携帯電話やスマートフォンに、行方不明になった方の特徴や場所など24時間365日メール配信する。生活の中で気になる人を見かけた場合は警察に連絡を入れてもらう。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①認知症サポーター養成講座で、「SOSおかえりネットワーク見守り事業」を紹介し、見守りの登録を促す。 ②認知症フォーラム等研修や講座、声かけ見守り訓練、LINEやホームページなどのSNSで本事業の周知啓発を行う。 ③新規の登録があった時は家族等、ケアマネジャーに見守り登録の説明を行う。 ④高齢者見守り登録事業所にも「SOSおかえりネットワーク」への登録を促す	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①認知症サポーター養成講座において本事業を紹介し、見守りが必要な方の登録を促した。 ・認知症サポーター養成講座開催実績：54回（キッズサポーター養成講座含む）、参加者数2,342人 ②10月に実施した認知症市民フォーラムや、オレンジカフェ、地域出張型認知症講座において本事業を周知し、協力者登録を促した。 ③新規登録の際、協力者登録について随時説明を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	45	28	42	48	53	54

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	消耗品	44,000				消耗品	6,402		
	計		44,000			計			
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	警察や地域包括支援センターから、行方不明等で保護された高齢者の家族等に対し登録の声掛けが行われている。家族の理解が深まり、事前登録者数も増加している。協力者数は、認知症サポーター養成講座での周知に加えて、市民フォーラム参加者やオレンジカフェ、地域出張型認知症講座など広く周知啓発を継続していることで増加している。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	認知症サポーター養成講座や認知症市民フォーラムを計画どおり開催し、またオレンジカフェ、地域出張型認知症講座など地域での周知啓発を行うことで、見守り登録者数（＝協力者）を増やすことができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、認知症サポーター養成講座や、認知症市民フォーラム、オレンジカフェ、地域出張型認知症講座含め地域包括支援センターが地域で行う様々なイベント等で本事業の周知をはかる。また、認知症地域支援推進員が各地域包括支援センターに配置されたため、チームオレンジの立ち上げや既存の団体の支援を行う中で、周知活動を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	32　地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり

成果指標（KPI）													
3203	全国学力・学習状況調査　生徒質問紙「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の肯定的回答の割合									指標の単位	%		
基準値（R2）	小学校	43.5		目標値（R7）	小学校	60.0				総合戦略該当	－		
	中学校	34.2			中学校	40.0							
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
小	54.7	51.7	47.3	46.9	54.7	43.5	43.9	43.5	43.8	80.8	78.2	達成状況	
中	35.7	33.7	27.9	34.9	39.5	34.2	32.3	31.7	32.0	72.6	68.9		
達成率 小							2.4%	0.0%	1.8%	100.0%	100.0%	達成	
達成率 中							0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　いずみあいさつ運動事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	PTA等と連携したあいさつ運動を実施することで、児童生徒・保護者・地域のつながりを深め、顔の見える関係をつくり、良好な地域社会の構築を図るとともに、元気で豊かな心を育む。	（事後評価）【D】事業実績	・毎月11日を「いずみあいさつ運動」の日として、市内全学校と地域が連携して、あいさつ運動を実施した。 ・児童生徒の登校時の見守り活動におけるあいさつ運動では、スクールガードリーダーや地域の老人会、学校PTAの方等、年間延べ33,665人が参加した。（昨年度33,581人）
（事前評価）【P】事業の内容	毎月11日を1（ひと）と1（ひと）とのつながりを大事にする11日（いいひ）とし、特にこの日を市民全員で意識して「あいさつ運動」を広めるため、市内各学校で、地域と連携したあいさつ運動を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市内各学校に、あいさつ運動キャンペーン用の「のぼり旗」等を作成し、配付する。 ②毎月11日の「いずみあいさつ運動の日」には、青色パトロールカーで市内中学校区を巡回する。 ③各校におけるあいさつ運動の実施状況を集約し、取組みの改善にいかす。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市内各校へ、あいさつ運動キャンペーン用の「のぼり旗」を5枚ずつ配付した。 ②毎月11日の「いずみあいさつ運動の日」に、複数台の青色パトロールカーで市内を巡回し、いずみあいさつ運動の周知に努めた。 ③各学校における学校支援に係る活動についての調査を行い、あいさつ運動の活動状況等を集約するとともに、地域教育協議会連絡会等において情報共有し、取組みの活性化を図った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
「PTA等と連携したあいさつ運動」実施校数の割合	%	100	100	100	100	100	100

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
消耗品	103,000			消耗品	102,595		
計		103,000		計		102,595	
備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	令和6年度と比較すると、肯定的な回答の割合が、小学校2.6ポイント中学校3.7ポイント下回る結果となった。地域と協働する機会はあるものの、児童・生徒が主体的に参画しているという実感を与えられるまでには至っていない。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	あいさつ運動ののぼり旗を学校に配付し、あいさつ運動・見守り隊の活動を広く周知することができた。また、青色パトロールカーで市内を巡回することにより、市民に「いずみあいさつ運動の日」を広く周知することができた。 一方、人と人とのつながりを生みだし、あいさつ運動を通じて、子どもたちが地域とのつながりを実感し、さらに地域行事へ参加しようとする意欲の向上につなげる必要がある。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	学校・家庭・地域において、子どもたち自らの意思で、あいさつができるようになる事を目標に、今後も学校・家庭・地域が連携したあいさつ運動・見守り活動等を実施し、子どもたちの地域行事等への参加率向上に取り組む。 また、子どもたちが、地域行事の企画運営等に参画できる機会を設けるなど、子どもたちが主体的に地域行事に関わっていると実感することができる環境づくりに取り組む。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	32　地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり

成果指標（KPI）												
	3204	青少年を非行から守る月間事業に参加している市民の数								指標の単位	人	
	基準値（R1）	150			目標値（R7）	300				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	303	200	200	200	150	0	0	100	110	0	0	達成状況
達成率							0.0%	33.3%	36.7%	0.0%	0.0%	未達成
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　青少年を非行から守る市民大会開催事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	地域の働きかけによる青少年の非行防止を推進するため、非行防止に関する講演会を開催し、市民意識の高揚を図る。	（事後評価）【D】事業実績	より広く市民に対する啓発を実施するため、大会を中止し、チラシでの啓発活動に切り替えたため、開催なし。
（事前評価）【P】事業の内容	毎年、青少年の非行・被害防止強調月間（7月）開始日前後の土曜日又は日曜日に「青少年を非行から守る市民大会」を開催する。 【大会概要】 青少年の非行防止に向けた、 ・大会宣言の提唱 ・基調講演等		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市民大会の講演について、教育・こども部と連携し情報交換することで、今求められている講演内容を設定する。 ②保護者のみならず、市内学校園の教職員にも情報提供を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	より広く市民に対する啓発を実施するため、大会を中止し、チラシでの啓発活動に切り替えたため、開催なし。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
大会の開催周知を行っている施設及び団体数	団体	55	0	35	35	0	0

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	0		
需用費	0		
使用料	0		
計		0	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	開催なしのため。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	④効果的でなかった	開催なしのため。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	⑤廃止	今後は、チラシ等での啓発活動を実施する。

第4章　支えあい・協働の促進

第2節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

３３　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第2節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり
重点施策	33　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

成果指標（KPI）													
	3301	手話等講座及びあいサポーター研修の参加者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	486			目標値（R7）	2,500					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					187	486	811	1,227	1,687	1,994	2,307	達成状況	
達成率							16.1%	36.8%	59.6%	74.9%	90.4%	未達成	
備考													
担当課	障がい福祉課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　手話等講座実施事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	障がいの理解や手話・障がい特性に応じたコミュニケーション等に関する理解促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	○市民対象手話講座 （1）手話講習会～手話で広がるコミュニケーション～ ①「手で話そう！」きこえないってどんなこと？（同一内容を4回開催） 聴覚障がいのこと、聴覚障がい者に対する配慮、手話が独自の言語であることについて理解の促進を図るとともに、挨拶等簡単な手話の紹介を行った。 第1回　9/7（日）　参加者数：17名 第2回　10/22（水）　参加者数：7名 第3回　11/30（日）　参加者数：16名 第4回　12/7（日）　参加者数：9名　計49名 （2）手話講習会～手話で広がるコミュニケーション～ ②「手で話そう！」手話でコミュニケーション（同一内容を3回実施） （1）の受講修了者をを対象に実施。手話等によるコミュニケーションの練習を行った。 第1回　1/28（水）　参加者数：7名 第2回　2/1（日）　参加者数：7名 第3回　2/8（日）　参加者数：8名　計22名 ○市職員対象手話講座 聴覚障がいのこと、聴覚障がい者に対する配慮、手話が独自の言語であることについて理解の促進を図るとともに、ろう者が来庁した際に手話で挨拶や簡単な対応ができるよう、手話による会話練習を行った。 手話にチャレンジⅠ　10/15（水）PM、10/24（金）AM・PM　3回　参加者数：35名 手話にチャレンジⅡ特別企画編　12/12（金）、12/17（水）2回　参加者数:15名 計50名 ○手話動画の配信 手話講座に参加できない人に対しても理解促進を図るため、動画の配信を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	手話等に関する講座を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	市民や職員等が参加しやすい手話等に関する講座を開催する。また、関係団体等と協力し、幅広く周知を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	市民対象手話講座は、当事者団体及び手話通訳者団体と協働し、実施。 講座について、広報や市HP等の媒体を通じて周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	手話等講座開催数	回	12	5	16	17	15	12

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	100,000				報償費	90,000		
	使用料及び賃借料	59,450				使用料及び賃借料	66,610		
	食糧費	3,000				食糧費	2,112		
	計			162,450		計			158,722
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	目標通り実施することができた。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	当事者と手話通訳者が講師となり、聴覚障がい者が日常生活等で実際に困る場面や必要な配慮などを伝えることで、障がい理解の促進につながった。また、継続して手話の学習を希望する人も多くみられた。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市・当事者・通訳者で協議を行いながら、引き続き講座の実施を継続していく。

取組事業	2　あいサポート運動事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	あいサポート運動を通じて、障がいに関する理解を促進し、誰もが暮らしやすい地域共生社会の実現を目指す。	（事後評価）【D】事業実績	あいサポート企業と協力しながら、市民・職員対象のあいサポーター研修を実施。あいサポーター192人を養成した。 ＊あいサポートメッセンジャー養成講座：あいサポート研修を受講し、講師役となる人材を育成する講座 ＊KPIには、あいサポーター研修受講者を計上 〇あいサポーター研修 市主催 8/1（金）、8/6（水）　参加者数：127人 企業主催 6/5（木）　参加者数：14人 6/14（土）　参加者数：4人 7/15（火）　参加者数：3人 9/13（土）　参加者数：6人 12/2（火）　参加者数：4人 12/5（金）　参加者数：6人 12/13（土）　参加者数：2人 2/28（土）　参加者数：15人 3/14(土)　参加者数：11人
（事前評価）【P】事業の内容	あいサポーター研修を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	市民や職員等が参加しやすい「あいサポーター研修」を開催する。また、関係団体等と協力し、幅広く周知を行う。 「あいサポート企業・団体」を増やし、あいサポート運動を広める。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	あいサポーター研修について、広報や市HP等の媒体を通じて周知を行った。また、企業に対し、あいサポート企業の周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
あいサポーター研修開催数	回	12	11	16	16	13	11

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
使用料及び賃借料	46,480		
計		46,480	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
使用料及び賃借料	0		
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	あいサポーター研修の担当職員が他業務を兼務しているため、令和6年度に比べ日程調整が上手くいかず、開催機会が減少した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	受講者数は昨年度より増加し、受講者からは、「障がいや必要な配慮についての理解が深まった」等の感想があり、障がいに関する理解は促進できていると考える。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	より幅広い市民にあいサポート運動を広げていける手法について、あいサポート企業とともに検討を行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第2節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり
重点施策	33　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

成果指標（KPI）													
	3302	人権啓発講座等への年間参加者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	207			目標値（R7）	1,920					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	1,648	1,724	1,314	1,912	1,252	207	428	569	730	677	262	達成状況	
達成率							12.9%	21.1%	30.5%	27.4%	3.2%	未達成	
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　人権啓発講座事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	一人ひとりがかけがえのない平等な存在として尊重され、多様性を認め合う差別のない社会や、誰もが個性や能力を発揮できる社会の実現に向け、NPOや民間団体等と連携し、人権意識の高揚を図る。	（事後評価）【D】事業実績	1.「いのち・愛・人権」市民の集い 令和7年12/6(土) 「LGBTとジェンダーセクシュアリティを巡る人権課題」 講師：仲岡　しゅん（弁護士） 参加者：81人　（定員300人） 2. 人権啓発映画上映会 令和8年1/31(土) 映画：「港に灯がともる」 参加者107人　（定員300人） 3. 地域別人権研修会 ①令和8年2月21（土） 「こどもの人権」 講師：北野　真由美 （特定非営利活動法人　えんぱわめんと堺　代表理事） 参加者14人（定員80人） ②令和8年3月7日（土） 「わたしからはじまる人権」 講師：柴原　浩嗣 （一般財団法人大阪府人権協会　業務執行理事） 参加者18人（定員80人） 4. 和泉市人権啓発推進協議会総会人権講演会 令和7年6月13日（金） 「大阪府インターネット誹謗中傷・トラブル相談窓口ネットハーモニ―の相談業務の現状について」 講師：本郷　浩二（一般財団法人　大阪府人権協会） 参加者42人　（委員総数108人）
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市人権啓発推進協議会や和泉市人権協会等の民間団体等と連携・協働し、人権に関する講演会や映画上映会、地域別に人権研修会等を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報活動 広報、市HP、いずみメール、SNS、庁内デジタルサイネージを通じた広報活動を実施する。また、市内の各施設でのちらしの配架や各団体の会議などで事業の説明を行う。 ②企画内容の充実 現代社会が直面する人権課題について、情報収集を行い、ひとりでも多くの市民に理解を深めてもらえるような企画運営にする。 ③現状と課題の調査と分析 市民意識調査を実施・分析し、今後の施策に生かす。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	1. 広報活動 ・市民の集いと映画上映会については、広報、HP、いずみメール、ちらし、ポスターで呼びかけを行った。また、他のイベント・講座、各種団体や近隣市などへも積極的にちらしやポスターを配布した。 2. 企画内容の充実 ・市民の集いについては、幅広い世代に向けて積極的に参加してもらえるよう関心度の高いテーマを企画し、実施した。 ・映画上映会については、きるだけ多くの市民に観ていただける作品を上映した。 ・令和6年度まで実施していた校区人権研修活動への助成を廃止し、令和7年度は、市が地域別人権研修を実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
定員に対する参加者の割合（市民の集い公演会）	%	65	60	39	33	44	27
定員に対する参加者の割合（人権啓発映画上映会）	%	60	74	51	48	57	36
定員に対する参加者の割合（校区研修会）	%	100	2	28	45	32	
定員に対する参加者の割合（地域別研修会）	%	65					20
定員に対する参加者の割合（人権講演会）	%	65			40	45	38

（事前評価）【P】予算					（事後評価）【D】決算			
内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	1,150,000	委託料	330,000		報償費	586,000	委託料	283,140
食糧費	4,000	使用料	190,220		食糧費	713	使用料	198,240
印刷費	325,754				印刷費	81,400		
計			1,999,974		計			1,149,493
備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	①市民の集いについては、幅広い市民の方々に人権の大切さを理解してもらうことを目的に、LGBTとジェンダーセクシュアリティを巡る人権課題についての興味・関心を深めることができた。参加者81人中52人からのアンケート回収結果から、講演会に参加して人権問題についての関心や理解が大変深まった、おおむね深まったが87%であった。 ②映画上映会については、1995年の震災後、神戸・長田で暮らしていた在日コリアン家族の生活をリアルに描いた映画を上映し、あらためて現代社会における様々な人権課題について考えるきっかけを与えることができた。参加者107人中89人からのアンケート回収結果から、人権問題に関心を持ち、偏見をもったり、差別をしないようにしたいが60%であった。 ③地域からの「研修を開催するための負担が大きい」という声を受け、令和6年度まで実施していた校区人権研修活動への助成を廃止し、令和7年度からは市が地域別人権研修を実施した。令和7年度は2回実施したが、地域からの動員がなくなったことから、参加者が32人と参加率が低かった。地域の掲示板への掲示（校区長会議依頼）・広報での周知等を行ったが、更なる周知について検討が必要。 参加者32中24人からのアンケート回収結果から、講演会に参加して人権問題についての関心や理解が大変深まった、おおむね深まったが100%であった。 ④人権講演会では、大阪府インターネット誹謗中傷・トラブル相談窓口ネットハーモニ―の相談業務の現状について、一般財団法人大阪府人権協会の本郷　浩二氏による講演会を実施し、参加者42人中28人からのアンケート回収結果から、講演会に参加して人権問題についての関心や理解が大変深まった、おおむね深まったが89%であった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	市民の集いは、アンケート回答52人中、大変満足が50%、おおむねが満足37%。 ひゅーまんシネマでは、アンケート回答89人中、大変満足が34%、おおむね満足が53%。 地域別研修会では、昨年度から参加者は減少したが、アンケート回答では大変満足、おおむね満足が90%を超えた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	①地域の役員との協議・連携を密にして地域ごとのニーズに応じた研修の企画を充実させていく。また、ラインなどのSNSを利用したPRをして若い世代の参加を促進していくとともに、参加しやすいテーマや講師を選択することで参加者数の増加を図る。 ②講演会や研修会については、時代に沿った人権課題や、アンケートで興味があると回答が多かった人権課題をテーマにするなど、国や府・関係団体と連携を深め、さまざまな課題について幅広い研修や啓発ができるようにしていく。 他部署、地域の役員との連携を密にして事業の開催日は他の行事と重ならないようにし、長期休日の前後は避けるようにして集客につなげていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進												
節	第2節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
重点施策	33　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
成果指標（KPI）	3303	「モアいずみフォーラム」「男女共同参画週間事業」の定員に対する参加率（平均）								指標の単位		%	
	基準値（R1）	79.5			目標値（R7）	100.0				総合戦略該当		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	106.0	101.0	78.0	67.5	79.5	－	54.0	68.3	33.1	64.1	64.5	達成状況	
達成率							54.0%	68.3%	33.1%	64.1%	64.5%	未達成	
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　男女共同参画社会づくりフォーラム事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	性別にかかわりなく、一人ひとりの人権が尊重され、あらゆる分野ですべての人が個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画に関するフォーラムを開催する。	（事後評価）【D】事業実績	①男女共同参画週間事業(ミニフォーラム) 6/21(土)　映画「ストーリー・オブ・マイライフ」上映　309人/600人（参加/定員） アンケート回収率 57.0%（176人）　参加率　51.5% ②モアいずみフォーラム 2/28（土）「小説家の舞台裏、お見せします」　講師：蓮見恭子117人／60人（参加/定員） アンケート回収率74.1%（86人）　参加率100% ・KPI=(309人+117人)÷(600人+60人)=64.5% ・活動指標(アンケート回収率)=(176人+86人)÷(309人+117人)=61.5%
（事前評価）【P】事業の内容	①男女共同参画社会基本法に対する理解を深めるため国が主唱する「男女共同参画週間」の事業として「ミニフォーラム」を実施する。 内容：映画「ストーリー・オブ・マイライフ　わたしの若草物語」上映 定員：600人（予定） 対象：市民 ②本市における男女共同参画社会づくりのため、「モアいずみフォーラム」を実施する。 定員：60人(予定) 対象：市民		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①企画の検討 ・男女共同参画推進市民実行委員会や男女共同参画センター登録団体との協働により、前回のフォーラムアンケート結果も踏まえ市民に興味、関心を持ってもらいやすいテーマ・企画を検討する。 ・男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者に企画の一部を委託し、さらに男女共同参画社会に対する理解を深める企画内容とする。 ・令和5年度は和泉シティプラザ開館20周年記念事業の一環としても企画を検討する。 ②広報活動 広報紙、モアいずみ通信、市HP、いずみメール、インターネット、SNS等を通じて広報活動を行い、また、市内公共機関等へチラシを配架やポスターの設置をする。 ③現状と課題の調査と分析 市民意識調査を実施・分析し、今後の施策に生かす。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①企画の検討 男女共同参画週間事業として男女共同参画センター登録団体と協働で家族のあり方や女性の生き方について考える内容として映画「ストーリー・オブ・マイライフ」の上映を実施し、モアいずみフォーラムについては和泉市男女共同参画推進市民実行委員会と協働で企画・運営を行う。いずれの事業も男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者に企画・運営を委託し、男女共同参画社会に対する理解を促進した。 ②広報活動 広報紙及びモアいずみ通信への掲載、市HP、SNSを使った広報活動を行った。また、市内公共機関（北部・南部リージョンセンター、シティプラザ図書館、和泉市コミュニティセンター、人権文化センター等）へのチラシの配架を実施した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
アンケート回収率	%	100	78	75	68	68	62
ポスターの設置箇所数	箇所	12	8	10	10	10	10

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	216,000				報償費	18,600		
	委託料	19,272,000				委託料	19,272,000		
	計		19,488,000			計		19,290,600	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	定員に対する参加率を成果指標に設定しているが、前年度と比較すると、0.4%増となった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○映画「ストーリー・オブ・マイライフ」は、名作小説「若草物語」を新たな視点で映画化したもので、南北戦争時代に力強く生きるマーチ家の4姉妹が織りなす物語から、女性の生き方について、市民一人ひとりが考える機会 を提供することができた。 ＜アンケート結果＞ （回答176人）とても良かった32%、良かった33% ○モアいずみフォーラム 「小説家の舞台裏、お見せします」は、講師の蓮見恭子さん作家になるまでの歩みや、作品に込められた思いを知ることにより、性別にかかわりなく自分らしくこれからを生きてゆくことの大切さを学ぶことができた。 ＜アンケート結果＞ （回答86人）とても良かった36%、良かった42%

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○アンケート結果を踏まえながら、令和8年度に向けて、引き続き男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者に企画の一部を委託することにより、市民にとって魅力的で、男女共同参画社会に対する理解を深める内容を企画していく。 ○「いずみメール」や「和泉市公式LINE・Facebook」等のSNSを活用するほか、市の公共施設だけでなく民間事業者等にもちらし配架等を依頼したり、その他市以外のWEB上の広報サイトを活用するなど、今後の広報の強化を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第2節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり
重点施策	33　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

成果指標（KPI）													
	3304	和泉市審議会等への女性委員の参画率									指標の単位	%	
	基準値（R2）	30.2			目標値（R7）	40.0					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	32.8	32.1	29.5	29.8	29.2	30.2	31.9	32.3	32.4	32.4	32.9	達成状況	
達成率							17.3%	21.4%	22.4%	22.4%	27.6%	未達成	
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　女性委員参画推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	男女共同参画社会の実現に向けて、あらゆる分野における政策・方針決定について、女性の視点を反映することを目的に、市の審議会等における女性委員参画の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	令和7年度（4/1現在） ・審議会等への女性委員の参画率　32.9% 45機関　委員493人（うち女性委員162人） ・事前協議件数68件
（事前評価）【P】事業の内容	各部署で所管する審議会等の委員を選考しようとする場合は、総務部長あてに審議会等委員の選考事前協議書の提出を受け、女性委員比率40%以上をめざし、事前協議を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	40%に満たない機関については、委員選定経過報告書の提出を求め、次回選定に向けた方策を講じ、女性委員の登用を促す。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	事前協議の強化 ・事前協議を6か月前に行うよう期限を設け、事前協議の際に女性登用率未達成の場合は経過報告書の作成を要請し、次回選定時における具体的方策を講じるよう促し、職員への女性参画の必要性について職員の意識向上を図った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
事前協議実施率	%	100	100	100	100	100	100

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	事前協議を実施することにより、市職員ひとり一人が男女共同参画行動計画における女性委員の登用の趣旨を十分に認識し、意識の向上につながったことが要因と考える。 【審議会等の委員の状況（4月1日時点）】 令和4年度　32.3%【48機関　委員535人（うち女性委員173人）】 令和5年度　32.4%【46機関】委員521人（うち女性委員169人）】 令和6年度　32.4%【50機関】委員580人（うち女性委員188人）】 令和7年度　32.9%【50機関】委員493人（うち女性委員162人）】

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	職員への女性参画の必要性についての周知や目標達成に向け各部署と事前協議を実施したものの、40%を達成することができなかったが、登用率の低い機関については取組強化を促した。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○事前協議を6か月前から実施し、特に女性委員の登用率40%を達成できない機関においては、委員選定経過報告書の提出を求め、要因を事前協議し、次期改選時での委員選定に向けた方策を講じる。 ○女性委員の登用率の低い審議会に対して、女性委員を登用するよう事前協議を強化する。 ○引き続き、女性の参画の必要性についての意識向上に努めるとともに、登用率向上に向けた方策を研究し、全部署に向け発信していく。

第5章　都市経営の促進

第1節　都市経営の促進

34　既存ストックの適正管理の促進

35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	34　既存ストックの適正管理の促進

成果指標（KPI）													
	3401	道路橋の延べ修繕補修橋梁数（令和3年度～令和7年度）									指標の単位	橋	
	基準値（R2）	2.0				目標値（R7）	8				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						2	4	4	6	7	8	達成状況	
達成率							33.3%	33.3%	66.7%	83.3%	100.0%	達成	
備考													
担当課	土木維持管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　道路橋長寿命化修繕事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	今後、老朽化する道路橋の増加に対応し、道路橋の長寿命化・修繕・架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、和泉市道路網の安全性・信頼性を確保する。	（事後評価）【D】事業実績	ぴらかんざ橋補修工事（令和8月3月完了） 構造部補修工　一式 断面修復工　A=0.596m3 表層打換え工　A=217.0㎡ 橋面防水工　A=217.0㎡ 表面保護工　A=805.0 足場工　一式
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、道路橋の点検や補修等に取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	緊急交通路に架かる道路橋等は耐震化を含めた修繕補修を行い、一般道路に架かる道路橋等は修繕補修を行う。 令和7年度は、国の交付金を活用し、ぴらかんざ橋の補修工事を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づく改修を予定通り進めることができた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
補修橋梁数	橋	1	2	0	2	1	1

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	工事費	30,230,000				工事費	38,167,800		
	計		30,230,000			計		38,167,800	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	計画どおり改修を行い、成果指標を達成できた.

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	交付金により費用を縮減しつつ、インフラ強化ができました。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和7年度以降の橋梁点検により、補修が必要な劣化判定が発生する可能性があることから、今後も国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用しながら整備を推進する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	34　既存ストックの適正管理の促進

成果指標（KPI）													
	3402	道路の延べ舗装修繕補修区間数（令和3年度～令和7年度）									指標の単位	区間	
	基準値（R2）	2.0				目標値（R7）	10				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						2	5	7	10	14	32	達成状況	
達成率							37.5%	62.5%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	土木維持管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　道路舗装修繕事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	道路舗装の劣化は年々進行し、その路面状態により事故などの発生に直結することから、舗装管理のトータルコストを縮減し維持管理を効率的に行う。	（事後評価）【D】事業実績	【道路舗装工事路線】 ・和泉中央線(いぶき野三丁目・いぶき野五丁目・はつが野工区)（令和8年3月竣工） ・唐国久井線（令和8年3月竣工） ・伏屋唐国線（いぶき野三丁目・伏屋町二丁目）　（令和8年3月竣工） ・黒鳥観音寺線（令和8年3月竣工）　・青葉台2号線（令和8年3月竣工） ・上代伏屋線（令和8年3月竣工） ・和田光明台線（令和8年3月竣工） ・上伯太線（鶴山台四丁目・鶴山台二丁目工区）（令和8年3月竣工） ・平井下宮線（令和8年3月竣工） ・いぶき野12号線（令和8年3月竣工） ・池田下万町線（令和8年3月竣工） ・池田下町18号線（令和8年3月竣工） ・和泉台唐国内田線（令和8年3月竣工） ・府中黒鳥線（令和8年3月竣工）
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、緊急交通路24路線の舗装の補修等に取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	緊急交通路である和泉市道24路線について、令和7年度は、緊急自然災害防止対策事業債等を活用し、上伯太線、伏屋唐国線、府中黒鳥線及び和泉中央線等の工事発注を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	新たに舗装修繕計画を策定し、令和7年度については緊急自然災害防止対策事業債等を活用したことにより、上記の修繕補修を行うことで、令和3年度～の累積区間数は30区間となった。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
補修区間数	区間	18	3	2	3	4	18

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
工事費	350,000,000			工事費	338,092,700		
計		350,000,000		計		338,092,700	
備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、国の交付金または緊急自然災害防止対策事業債及び公共施設等適正管理推進事業債を活用して、18箇所の工事を発注し、年度内に竣工することができた。 成果指標についてはR5年度で目標達成済みで、さらに進捗させることができた。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	工事発注した道路舗装については、費用を縮減しつつ、道路の状況に応じた舗装管理の工法で工事を実施するとともに、緊急自然災害防止対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債を活用して効率的に工事を実施することができた。このことにより、市内道路網の安全性確保に向けて計画的な対応が図れた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○国の交付金または緊急自然災害防止対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債を活用しながら整備を推進する。 ○和泉市道の緊急交通路については、優先度の高い順に「２箇所(区間)／年あたり」の工事発注を行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	34　既存ストックの適正管理の促進

成果指標（KPI）													
	3403	未利用地の売却率（令和3年度～令和7年度）								指標の単位	%		
	基準値（R2）	−4.8			目標値（R7）	100.0				総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						−4.8	−40.8	−45.8	−27.3	18.9	39.9	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	22.6%	42.7%	未達成	
備考													
担当課	総務管財室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　未利用地解消事業	地方創生関連交付金事業該当	−
		和泉創発プラン該当	−

（事前評価）【P】事業の目的	普通財産の活用及び貸付、処分を行うことで、未利用の財産を適切に使用・運用し、円滑な行政運営を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	○普通財産の処分 ・人権文化センターホール：1750.45㎡、186,212,400円 ・法定外公共物：545.01㎡、3,349,834円 計15件　2,295.46㎡、189,562,234円 ○普通財産の新規貸付 ・伯太防災広場用地①：349.93㎡、無償 ・伯太防災広場用地②：976.58㎡、2,381,292円／年 ・唐国町二丁目普通財産：154㎡、495,355円／年
（事前評価）【P】事業の内容	普通財産について、公募又は、相手方からの申請に基づき、売買契約、貸付契約を締結する。		○普通財産の所管替え 旧和田道路敷：562㎡、市民室に移管 春木町・久井町普通財産：4.64㎡、土木維持管理室に移管 旧公社保有地：44.83㎡、都市整備室に移管 旧公社保有地：28.91㎡、土木維持管理室に移管
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①未利用地の解消のため、未利用の普通財産を入札等で積極的に処分する。 ②処分できない普通財産を貸付等できるよう調査研究する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○入札等により売却実績 山荘町一丁目普通財産：入札不調 人権文化センターホール：1750.45㎡、186,212,400円 ○入札等による貸付実績 伯太防災広場用地②：976.58㎡、2,381,292円／年 唐国町二丁目普通財産：154㎡、495,355円／年

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	売却件数	件	2			2	3	1

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	財産評価審査委員会委員報酬	576,000				財産評価審査委員会委員報酬	336,000		
	計		576,000			計		336,000	
	備考					備考			

<table>
<tr><td rowspan="2">（事後評価）
【C】
成果指標の達成状況と要因分析</td><td>成果指標の達成状況</td><td>成果指標の達成状況の要因分析</td></tr>
<tr><td>②前年度より向上</td><td>〇KPI（未利用の普通財産における、未利用状態の解消割合（令和2年度比））は、次の算式で表される。
KPI ＝ 1－令和6年度普通財産未利用地÷令和6年度普通財産未利用地
＝ 1-（16749.5/27876.27）＝0.399148… → 39.9%

※令和2年度のKPIは、
1－令和2年度普通財産未利用地÷平成26年度普通財産未利用地
＝1－（27846.27/26613.39）＝ －0.04745… → -4.75% で算出
※未利用地は、普通財産面積から、貸付している普通財産の面積を控除したもの。
※普通財産の推移については、行政財産を移管されてから処分までの間は、一時的に増加することがある。

<table>
<tr><td></td><td>H26</td><td>R2</td><td>R7</td></tr>
<tr><td>①普通財産</td><td>32,542.12</td><td>33,805.00</td><td>46,555.48</td></tr>
<tr><td>②貸付財産等</td><td>5,928.13</td><td>5,958.73</td><td>29,805.98</td></tr>
<tr><td>③未利用財産</td><td>26,613.99</td><td>27,846.27</td><td>16,749.50</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">（事後評価）
【C】
成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価</td><td>事業の評価</td><td>評価理由</td></tr>
<tr><td>①十分効果的だった</td><td>〇長年、未活用であった伯太防災広場用地及び唐国町二丁目普通財産について、貸付けの入札を行った。
〇R6の普通財産の調査において、財産台帳上普通財産としているが、行政財産として使用しているとみられる財産が確認されたため、整理を行った。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（事後評価）
【A】
成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開</td><td>事業の方向性</td><td>今後の事業展開</td></tr>
<tr><td>①継続</td><td>〇引き続き、未利用財産（普通財産）の処分を積極的に推進していく。
〇策定した未利用地利活用基本方針に基づき、未利用地の活用についてさらに推進していく。</td></tr>
</table>

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	34　既存ストックの適正管理の促進

成果指標（KPI）													
	3404	市営住宅長寿命化計画に基づく、建替え戸数（令和3年度～令和7年度）								指標の単位	戸		
	基準値（R2）	0.0				目標値（R7）	346（170戸に集約）			総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未達成	
備考													
担当課	建築住宅室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市営住宅改修事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	住宅に困窮する低額所得の人に低廉な家賃で賃貸する市営住宅について、入居者が安全に、かつ安心して生活できる住環境を確保するための整備を行う。	（事後評価）【D】事業実績	市営住宅集約建替事業について、令和8年度以降の工事実施に係る設計等の準備を進めた。
（事前評価）【P】事業の内容	富秋中学校区等まちづくり構想及び市営住宅長寿命化計画に基づき、耐震基準を満たさない市営住宅の建替整備を進める。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	富秋中学校区等まちづくり構想における市営住宅建替え事業を進めるため、要求水準書及び設計要領の作成に取り組む。また、スムーズな余剰地活用に向けて地籍調査を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	市営住宅集約建替事業について、事業者と業務委託契約を締結し、令和8年度以降の工事を進めるための設計に関する協議を進めた。 また、除却後の用地を早期に活用・売却するために、測量や境界確定等を行う地籍調査を継続した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
富秋中学校区等まちづくり構想における市営住宅建替え事業の進捗率	%	100	0	0	0	0	0

（事前評価）【P】予算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算 内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	8,543,000	委託料	21,600,000	委託料	8,542,600	委託料	21,120,000
委託料	9,500,000			委託料	8,140,000		
委託料	64,004,000			委託料	64,051,632		
計			103,647,000	計			101,854,232
備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	令和10年度に第1期市営住宅整備、令和13年度に第2期市営住宅整備が完了する計画であるため、令和7年度の実績値については0戸となっている。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	市営住宅集約建替事業の実現に向け、計画どおりに設計協議や地籍調査事業を進めた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和10年度に第1期市営住宅（230戸）、令和13年度に第2期市営住宅（320戸）の整備を完了させるため継続して事業を進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進											
節	第1節　都市経営の促進											
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営											
成果指標（KPI）	3501	経常収支比率								指標の単位	%	
	基準値（R1）	96.8			目標値（R7）	95.0				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	95.3	96.6	97.2	96.8	96.8	96.2	95.8	95.9	95.5	94.7	94.7	達成状況
達成率							33.3%	25.0%	58.3%	100.0%	100.0%	達成
備考												
担当課	財政課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　経常的経費抑制事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

将来にわたって健全な財政運営を維持するため、事業の選択と集中を図りながら経常的な経費の抑制や市税をはじめとする自主財源の確保、市が保有する資産の有効活用に努める。

（事前評価）【P】事業の内容

和泉創発プランに掲げる財政健全化の取組項目を着実に実施することにより、経常的経費の抑制に努める。

（事後評価）【D】事業実績

【令和7年度決算の状況】　（千円）

	令和7年度	令和6年度
歳入(A)	81,847,328	79,954,025
歳出(B)	81,379,634	79,283,741
収支(C)	467,694	670,284
翌年度へ繰り越しすべき財源(D)	108,031	315,344
実質収支(E)(C-D)	359,663	354,940

【うち経常経費にかかる決算の状況】　（千円）

	令和7年度	令和6年度
歳入経常一般財源(F)	42,468,792	40,173,309
歳出経常経費充当一般財源(G)	40,220,105	38,045,293
経常収支比率(H)(G/F)	0.947	0.947

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

和泉創発プランに掲げる健全化取組項目のうち、令和7年度から開始予定となっている以下の項目について、着実に実施できるよう進行管理を行う。

○小栗の湯のあり方検討
○和泉診療所のあり方検討

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

和泉創発プラン2.0の健全化項目にも掲げ、着実に実施できるよう引き続き進行管理を行っていく。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
和泉創発プランに掲げる新規取組項目数	個	2	5	2	2	3	2

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計		0	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	【歳入】 増加要因として、市税+15.6億円、交付税+10.9億円、地方消費税交付金+3.4億円などの項目により経常一般財源は、対前年度で+21.9億円増加した。 【歳出】 減少要因として物件費▲2.5億円などの項目はあったものの、増加要因として、人件費（＋12億円）、扶助費+7.7億円などの項目があったことにより経常一般財源は対前年度で約21.5億円増加した。 上記のことから、経常収支比率は昨年度と同じ数値となり、令和7年度目標を達成した。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	和泉創発プランに掲げている健全化項目について概ね達成し経常的経費の抑制ができたことから「効果的だった」と評価している。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○和泉創発プランに掲げている健全化項目について、継続して取り組むべき項目については創発プラン2.0でも健全化項目として掲げ継続的に進捗管理を行える体制としている。 ○引き続き経常的経費の抑制及び新たな財源の確保に努める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）													
	3502	市税の徴収率									指標の単位		%
	基準値（R2）	98.00				目標値（R7）	99.14				総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	96.44	97.10	97.54	97.90	98.20	98.00	98.66	98.69	98.79	98.84	98.79	達成状況	
達成率							57.9%	60.5%	69.3%	73.7%	69.3%	未達成	
備考													
担当課	税務室、滞納債権整理回収課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　納付推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、市税の納期内納付を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	【徴収実績】 ・徴収率98.79%（対前年度比-0.04%） ・調定額25,952,184千円　・収納額25,637,068千円 （現年課税分） ・調定額25,666,855千円　・収納額25,526,516千円 ・徴収率99.45%（対前年度比-0.09%） （滞納繰越分） ・調定額285,328千円　・収納額110,552千円 ・徴収率38.75%（対前年度比-4.32%） 【事業実績】 ・広報紙、ホームページにて口座振替への切替えやコンビニ納付、クレジットカード納付、スマホアプリ決済による納付の推奨を周知した。 ・固定資産税に係る新築家屋調査時に口座振替案内を配布した。 配布件数：450件
（事前評価）【P】事業の内容	納付環境の整備及び周知により、市税の納付漏れを防ぐ。 ・納付漏れが発生しづらい口座振替への切り替えを推進する。 ・いつでも納付できるコンビニ納付、クレジット納付、スマホアプリ決済及び二次元コードによる納付を周知する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	当初納税通知書に納付方法案内チラシを同封し、口座振替、コンビニ納付、クレジット納付、スマホアプリ決済及び二次元コードによる納付の利用を勧奨する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	当初納税通知書に口座振替の案内（口座振替に未加入者対象）とクレジットカード納付・スマホアプリ決済による納付案内を同封した。また、固定資産税及び軽自動車税において令和5年度から二次元コードによる納付を開始した。 対象税目：固定資産税、市・府民税、軽自動車税 口座振替案内送付件数：　99,419件 アプリ・クレジットカード納付案内送付件数：　99,419件

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
口座振替収納額率	%	36	33.6	35.0	35.0	35.5	35.0
コンビニ収納額率	%	18	8.7	8.7	8.4	8.9	8.2
スマホアプリ収納額率	%	3		4.1	2.1	3.1	3.5
共通納税税目拡大分（QRコード）収納額率	%	4			2.4	3.3	3.7

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	印刷製本費	789,000				印刷製本費	374,000		
	役務費	14,387,000				役務費	12,178,326		
	委託料	655,000				委託料	620,522		
	計		15,831,000			計		13,172,848	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	市税全体の徴収率については、前年度実績を-0.04%下回る98.73%となったが、全体を通しては概ね上昇傾向を維持している。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	口座振替収納額率については、令和5年度35.0%、令和6年度35.5%、令和7年度35.0%であり、コンビニ収納額率については、令和5年度8.4%、令和6年度8.9%、令和7年度8.2%とほぼ横ばいで推移している。 令和4年度から開始のバーコードを利用したスマホアプリ決済による収納率は令和5年度2.1%、令和6年度3.1%、令和7年度3.5%であり、令和5年度から開始の固定資産税及び軽自動車税を対象とした共通納税のQRコードを利用したスマホアプリ決裁による収納率は、令和5年度2.4%、令和6年度3.3%、令和7年度3.7%で推移している。両者を合計すると令和5年度4.5%、令和6年度6.4%、令和7年度7.2%と堅調に推移している。 支払い方法が多様化し、納付の利便性に寄与した結果として、全体的な徴収率の向上に貢献し効果的であったと考えられる。 ・令和7年度　口座振替収納額　5,266,474千円 ・令和7年度　コンビニ収納額　2,574,948千円 ・令和7年度　スマホアプリ収納額　534,678千円 ・令和7年度　QRコードアプリ収納額　567,031千円

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	適正な市税納付が期待できる口座振替の推進を引き続き進める。令和8年度においてはWEB口座振替受付サービスの導入を目指す。 また、時間を気にせず最寄りの店舗で納付できるコンビニ納付、手元に現金がなくてもいつでも納付できるスマートフォンを利用したアプリ決済による納付、共通納税のQRコードを利用したアプリ納付（固定資産税・軽自動車税に加え令和8年度から市・府民税を追加）も含め様々な納付方法の周知啓発を今後も継続し、収納率の向上に努める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進												
節	第1節　都市経営の促進												
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標（KPI）	3502	市税の徴収率									指標の単位	%	
	基準値（R2）	98.00			目標値（R7）	99.14					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	96.44	97.10	97.54	97.90	98.20	98.00	98.66	98.69	98.79	98.84	98.79	達成状況	
達成率							57.9%	60.5%	69.3%	73.7%	69.3%	未達成	
備考													
担当課	税務室、滞納債権整理回収課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	2　納税催告事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、納期限までに完納しない納税者に納付催告、滞納処分を実施する。	（事後評価）【D】事業実績	【市税の徴収実績（令和7年度）】 ・徴収率　：　98.79%（対前年度－0.05%） ・収納額　：　25,637,068,994円（対前年度＋1,589,172,876円） ・調定額　：　25,952,184,339円（対前年度＋1,620,680,916円） 【過年度の徴収実績（令和7年度）】 ・徴収率　：　38.75%（対前年度－4.32%） ・収納額　：　110,552,589円（対前年度－19,564,102円） ・調定額　：　285,328,688円（対前年度－16,776,931円） 【事業実績】 ・滞納者に対して財産調査を実施した。（件数：4,617件） ・差押予告通知書等を送付し、納付相談や滞納処分を進めた。 ・差押、換価、執行停止処理を実施した。（差押件数：1,655件） （差押件数の内訳） 不動産：189件、動産：0件、債権：1,466件 ・市税現年（令和7年度）分の徴収率99.45%とし、過年度への滞納繰越額を抑えた。
（事前評価）【P】事業の内容	催告書等による通知により、滞納者の自主納付を促すとともに、財産処分による徴収を進める。 ・滞納額1円以上の滞納者の財産調査を金融機関や生命保険会社に依頼する。 ・調査情報等を基に差押を前提とした納付交渉を進め、差押及び換価を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市市税等納付案内センターを活用し、早期納付を勧奨し、滞納事案を減少させる。 ②大阪府域地方税徴収機構と連携し、徴収を強化する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①納付案内センター架電数　15,293件 約束件数　2,726件 収納件数　1,681件（61.7%） ②大阪府域地方税徴収機構への引継数　203件 引継分の徴収率21.14%（前年度51.77%） ・引継期間は、例年7月から翌年2月までであるが、令和7年度は7月から10月の4ヶ月間となったため、徴収率が低下している。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
滞納市税の徴収率	%	39	53	38	40	43	39
納付案内センターの納付履行率	%	56	53	55	54	60	58
徴収機構引継分徴収率	%	49	61	48	48	52	21

（事前評価）【P】予算					（事後評価）【D】決算				
内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
役務費	3,758,000				役務費	2,943,403			
委託料	9,320,000				委託料	9,319,200			
負担金	970,000				負担金	680,522			
計		14,048,000			計		12,943,125		
備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	過年度の徴収率は、前年度実績を下回る38.75%となりました。この実績を踏まえ、徴収率を向上させるためには滞納状態が長期間に及んでいる塩漬案件を処理することが急務であると考えます。 これらの案件を早期に処理するために積極的な納付交渉や滞納処分を進め、経験豊富な職員を中心に組織全体としての実務遂行能力の向上に努めながら業務を遂行していきます。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	和泉市市税等納付案内センターと大阪府域地方税徴収機構と継続して連携を図った。納付案内センターは、主に納付期限を経過した現年分を中心に電話催促及び文書催告を実施した。 大阪府域地方税徴収機構は、過年度分として203件の引継を実施し、徴収率が21.14%となった。 全体として差押件数は、前年より84件上回る1,655件で高水準を維持。前年の市税の徴収率にはやや及ばなかったものの効果的に事業を進めることができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市の根幹である市税収入を確保するとともに、納税者の公正・公平性を保ち円滑な納付へと繋げるため、納付催告、納付相談、滞納処分を継続して実施する。今後も和泉市市税等納付案内センターを活用した納付催告や財産調査、差押え等の滞納処分に取り組むとともに、大阪府域地方税徴収機構に移管する案件についてより効果的な選定を検討する。また、職員の徴収力の向上を図りながら市税徴収強化を継続実施していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）												
	3503	新たに資格を取得した延べ職員数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	58			目標値（R7）	100				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	0	20	33	38	42	58	71	93	122	169	221	達成状況
達成率							31.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	達成
備考												
担当課	人事課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　職員資格取得推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	○

（事前評価）【P】事業の目的	和泉創発プランの組織・人づくりへの取組の一環である「学び」の促進として、職員の自己啓発を促進し、人材育成を図ることを目的として、職員の自発的な資格取得を報償する。	（事後評価）【D】事業実績	【令和7年度職員資格取得一覧】 ・日商簿記2級　2名 ・日商簿記3級　1名 ・<u>地方公会計検定3級</u>　1名 ・自治体法務検定（基本法務）シルバー　1名 ・ファイナンシャルプランニング技能検定2級　2名 ・ファイナンシャルプランニング技能検定3級　10名 ・防災士　4名 ・<u>メンタルヘルスマネジメント検定（Ⅱ種）</u>　1名 ・メンタルヘルスマネジメント検定（Ⅲ種）　7名 ・<u>ITパスポート検定</u>　7名 ・<u>基本情報技術者試験</u>　1名 ・<u>応用情報技術者試験</u>　1名 ・個人情報保護士　1名 ・マイクロソフト　オフィス　EXCEL　スペシャリスト　6名 ・宅地建物取引士　3名 ・予防技術検定　2名 ・英語検定1級　1名 ・手話技能検定　4級　1名 ※下線の資格は、係長級早期昇任条件の対象資格である。
（事前評価）【P】事業の内容	職員が業務上必要となる資格を取得した場合に、資格の難易度に応じて報償を交付する。対象資格は、新公会計制度に対応した資格や、技術職員の専門技能習得に関する資格等といった職務遂行に有効な資格としている。 【対象資格】 ・日商簿記検定1級～3級・地方公会計検定1級～3級 ・建築基準適合判定資格者1級～2級・建築設備士・建築士1級～2級・建築施工管理技士1級～2級・電気工事施工管理技士1級～2級・土木施工管理技士1級～2級・管工事施工管理技士1級～2級・造園施工管理技士1級～2級・技術士補・技術士・宅地建物取引士・個人情報保護士・自治体法務検定・プラチナクラス～シルバークラス・社会保険労務士・防災士・予防技術検定・メンタルヘルスマネジメント検定（Ⅰ種～Ⅲ種）・マイクロソフト　オフィス　スペシャリスト　Excelスペシャリスト・ITパスポート試験・情報セキュリティマネジメント試験、基本情報技術者試験等の情報処理技術者試験・手話技能検定1級～4級・TOEIC（600点以上）・英語検定1級～2級・給水装置工事主任技術者・下水道技術検定・コンクリート診断士・ファイナンシャルプランナー技能士検定1級～3級		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①報償の対象資格の拡充を図る。 ②資格取得を係長級への昇格要件とすることにより、積極的な資格取得を促す。 ③定期的に資格報償制度の案内を行うことで、自己啓発を促進し、資格取得を促す。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①宅地建物取引士や社会保険労務士等の知識向上にかかる対象資格を追加した。 ②令和5年度より係長級早期昇任条件に資格取得を加え、令和7年度も引き続き職員への周知を行った。 ③定期的に資格取得報償制度の周知を行った。特に、新規採用職員に対しては、研修時に当該制度の周知を行った。また、令和6年度から人事評価の評価項目に資格取得に関する項目を設け、令和7年度は、資格取得報償制度の申請をもとに人事評価の点数を算定する運用に変更し、積極的な制度利用へつなげる仕組みに変更した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	報償支給件数	件	21	13	22	29	47	52

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	500,000				報償費	549,000		
	計			500,000		計			549,000
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価）【C】成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	・成果指標について、令和6年度の活動実績（令和6年度47人）を上回る実績を達成できた。 ・令和6年度より引き続き、資格取得を係長級（早期）昇任の条件、人事評価の評価項目及び人材育成基本方針の項目とするなど、組織として資格取得を重要視している姿勢を明確に打ち出していることにより、職員の資格取得に対するモチベーションを向上させることができたと考える。 ※資格取得者52人のうち13人が、係長級早期昇任条件の対象資格を取得
	事業の評価	評価理由
（事後評価）【C】成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	職員の自己研鑽を推進するため、本制度を実施しているところであるが、年々、資格取得者数が増加しており、職員の資質向上に寄与しているものと考える。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価）【A】成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・資格取得者数が増加しているものの、職員全体からすると取得者が多いとは言えないため、引き続き、庁内周知の強化を図る。 ・職員として必要と思われる資格について検討を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）													
	3504	各種証明書に係る電子申請等の利用率									指標の単位		%
	基準値（R2）	5			目標値（R7）	15					総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	－	－	－	－	－	5	17	24	37	42	45	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	政策企画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　DX推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	事務の電子化、ペーパレス化、業務の見直しなど、効果的・効率的に業務を遂行することで、よりよい行政サービスを提供することを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	申請手続における市民の利便性向上のため、証明書等のオンライン請求ができる「電子申請システム」の対象サービスの拡充を行った。 ・令和6年度末における電子申請が可能な手続き数　108手続き 〔参考〕令和5年度末手続き数　91手続き
（事前評価）【P】事業の内容	市民サービスの向上		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	・市民サービスの向上 窓口業務のオンライン化等	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・市民サービスの向上 「電子申請システム」の活用について、IT活用推進担当からの投げかけを行い、関係課からの聞き取り、相談、実装までを行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
電子申請に係る市民周知	件	1	0	1	1	1	0
DX職員研修の実施回数	件	1	0	1	3	2	1
市民アンケートの実施	回	1	0	0	0	0	0

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	役務費	9,334,000				役務費	9,293,680		
	委託料	1,637,000				委託料	1,320,000		
	使用料及び賃借料	792,000				使用料及び賃借料	792,000		
	計		11,763,000			計		11,405,680	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	成果指標であるコンビニ交付の利用率が更に向上したため、成果指標を達成したものと考える。 オンライン申請の利用率についても増加傾向にあるため、引き続き周知を徹底し利用率の向上につなげる。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	コンビニ交付については、市民の利便性向上及び職員の事務効率化を図れる仕組みであることから、利用件数増加に伴い効果も上がっているものと考える。 オンライン申請については、市民がどこでも・いつでも利用できる仕組みあり、利用件数増加にともない利便性向上に繋がっているものと考える。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和7年4月1日に「和泉市行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例（オンライン条例）」が施行されたことに伴い、これまで以上に積極的なオンライン申請手続きの拡充を図っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）													
	3505	個人情報の訂正・利用停止件数（請求に基づくもの）									指標の単位	件	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	0					総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	総務管財室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　個人情報保護事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用の停止を請求する市民の権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって市民の基本的人権の擁護と信頼される市政を推進することを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	市民からの請求に基づく個人情報の訂正及び削除について 【訂正件数】0件 【削除件数】0件
（事前評価）【P】事業の内容	個人情報の保護に関する法律等の規定に沿って個人情報の取得、管理及び利用を適正に行い、内容の正確性を確保するとともに、本人からの開示、訂正及び利用停止請求に対応する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①実施機関において、適正に市民の個人情報が取得又は提供ができるよう個人情報保護に関する職員研修を実施する。 ②個人情報の適正な取扱いに関する注意喚起のため、通知文を発出することにより職員への周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①次のとおり、個人情報保護研修を実施した。 〇新規採用職員を対象とした個人情報保護研修 【開催日】令和7年4月4日(金) 【参加人数】62人 ②次のとおり、個人情報保護説明会を実施した。 〇個人情報保護管理者・担当者、個人情報保護内部監査員等を対象とした個人情報保護説明会 【開催日】令和7年8月28日(木) 【参加人数】個人情報保護管理者40人、個人情報保護担当者59人、個人情報保護内部監査員27人 ③次のとおり、個人情報保護研修を実施した。 〇全職員を対象とした資料配布による個人情報保護研修 【発出日】令和8年1月7日(水) 【受講者】884人 ④次のとおり、注意喚起の通知文を発出した。 〇個人情報内部監査における昨年度の指摘事項等の通知 【発出日】令和7年9月10日(水)

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	個人情報の適正な取扱いに関する職員研修の実施及び注意喚起の通知文発出	回	3	4	5	4	4	4

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	169,000				報償費	153,000		
	計		169,000			計		153,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	〇前年度から引き続き、訂正・削除件数がないことは、実施機関が保有する市民の自己に関する個人情報が適正に取り扱われていることを意味し、市民の基本的人権が擁護され、信頼される市政が推進されていることを示すものである。〇これは、個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まっていることが要因と思われる。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	〇本市においては、和泉市個人情報保護条例の施行後、また個人情報の保護に関する法律の適用対象となってから一度も市民からの請求に基づく個人情報の訂正又は削除を行ったことがない。これは個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まったことが要因と思われる。このことから、本事業は極めて効果的であると評価する。 〇令和7年度は、漏えい事案の発生はなかったが、漏えい防止に向けて引き続き注意喚起等を行う必要がある。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	〇令和5年度から個人情報に関する法律が適用され、個人情報の取扱いルールが変更されていることから、個人情報の適正な取扱いに向けて、職員研修や庁内通知、漏えい事案の共有等を継続的に行い、職員の知識習得・意識向上に努める。 〇併せて、平成29年度に導入した個人情報保護に関する内部監査制度を継続することにより、より一層の個人情報の適正な取扱いが行われるよう組織として取り組む。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

（令和7年度）

章	第5章　都市経営の促進												
節	第1節　都市経営の促進												
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標（KPI）	3506	窓口対応の安心感及び満足度								指標の単位		%	
	基準値（R2）	90.0			目標値（R7）	91.0				総合戦略該当		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	84.8	89.8	88.0	89.0	89.0	90.0	97.5	97.8	98.4	98.5	98.8	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	市民室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　窓口サービス向上事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	証明書の発行や住民異動の届出のため来庁した市民に対し、正確で迅速な対応を行うとともに、市民のライフスタイルに合わせた窓口サービスの充実を図る。	（事後評価）【D】事業実績	①コンビニ交付件数　52,439件（R6）⇒　54,425件（R7） 市設置自動交付機　7,826件（R6）⇒　6,005件（R7） ＜参考＞ （マイナンバーカード交付枚数） 14,306枚（R6）⇒　26,208枚（R7） （申請支援利用件数） ・本　庁　2,446件（R6）⇒　1,548件（R7） ・出張所　2,457件（R6）⇒　2,462件（R7） ②時間外住民票等発行サービス ・本　庁　　日曜開庁件数　229件（R6）⇒222件（R7） ・出張所　　日曜開庁件数　275件（R6）⇒362件（R7） ③マイナンバーカードによる住民票等の電子申請件数 301件（R6）⇒248件（R7）
（事前評価）【P】事業の内容	①マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付（市設置自動交付機含む。） ②時間外住民票等発行サービス ・本庁　第4日曜日 午前9時～正午 ・出張所 第2日曜日 午前9時～正午 ③マイナンバーカードによる住民票等の電子申請		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①コンビニ交付や電子申請等に係る周知啓発 窓口に来庁した市民に、マイナンバーカードの申請支援のご案内を行い、その際に各種サービスに係る周知を行う。 ②マイナンバーカードの休日交付及び申請支援 ③出張所における桃山学院大学との連携事業にて窓口業務改善 ④市内郵便局への証明書郵送請求セット設置 ⑤窓口手数料におけるキャッシュレス決済利用率の向上	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①窓口来庁者、電話による問い合わせ時及びHPにおいて、各種サービスについて周知啓発を実施 ②マイナンバーカードの平日時間外・休日交付 休日時間外（毎月第2土曜日・第4日曜日　9:00～12:00） ③キャッシュレス拡充における利用促進啓発 ④市内21郵便局に証明書郵送セット設置 請求件数　住民票2件（R6）⇒住民票等6件（R7） ⑤窓口手数料のキャッシュレス決済導入（R4.10月～） （キャッシュレス決済利用率） ・本　庁　11.8%（R6）⇒　13.6%（R7） ・出張所　10.5%（R6）⇒　12.9%（R7） ※R7年10月よりキャッシュレス決済を拡充し、クレジットカード、電子マネー、コード決済を追加。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付の発行枚数	枚	40,000		30,400	48,679	52,439	54,425
時間外住民票等発行サービス利用件数	件	800		901	578	504	584
マイナンバーカードによる住民票等の電子申請の発行枚数	枚	300		340	520	301	248

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
コンビニ交付事務委託料	7,102,000		
証明書自動交付機システム借上料	792,000		
証明書交付（自動交付機）システム利用料	739,000		
キャッシュレス決済機器管理委託料	16,000	キャッシュレス決裁端末利用料	54,000
キャッシュレス決済手数料（窓口・電子申請）	192,000		
計		8,895,000	
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
コンビニ交付事務委託料	5,776,875		
証明書自動交付機システム借上料	792,000		
証明書交付（自動交付機）システム利用料	558,465		
キャッシュレス決済機器管理委託料	14,844	キャッシュレス決裁端末利用料	53,102
キャッシュレス決済手数料（窓口・電子申請）	207,160		
計		7,402,446	
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	R7年11月に実施した窓口アンケートの、『今日の手続きは、安心してスムーズに済みましたか？』という質問に対し、600人のうち555人が「そう思う」、38人が「どちらかといえばそう思う」と回答し、98．8%の満足度を達成。 コンビニでの交付や自動交付機での交付件数の増加により来庁者の分散化を図ることで、より丁寧でわかりやすい窓口対応ができ、アンケート結果につながったと考える。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	マイナ保険証制度やマイナ運転免許証制度の本格的な運用開始もあり、マイナンバーカードの保有枚数率は、令和6年度末78．7%から令和7年度末82．0%と増加したことにより、コンビニや自動交付機による各種証明書交付数の増加へとつながり、利用者の分散化がすすんだ結果、窓口においても丁寧で満足度の高い対応ができ効果的だったと考える。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、マイナンバーカードを活用した各種証明書の交付（コンビニ交付、自動交付機、電子申請）の周知を図るとともに、マイナンバーカードの取得促進に取り組む。 また、令和7年度10月よりキャッシュレス決済の拡充を行うことにより市民の利便性の向上を図っているが、次年度は、キャッシュレス決済の更なる周知を行うことで、利用率の向上に努める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和7年度

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）													
	3507	いずみメール・和泉市LINE登録者数									指標の単位	人	
	基準値（R2）	25,521				目標値（R7）	25,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					12,193	25,521	86,150	90,608	93,388	101,782	103,586	達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
備考													
担当課	広報・協働推進室いずみアピール担当												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市政情報発信事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	広報や市HP、いずみメール、SNS等、様々な情報媒体を効果的に活用し、市の魅力や市政情報の発信力強化に取り組むため、いずみメールの登録者・LINEの友だち数を増やす。	（事後評価）【D】事業実績	・LINE公式アカウントについて、登録者数が10万人を突破したものの、これに比例してブロック数も増加傾向にあり、実質的なアクティブユーザー数は横ばいとなっている。
（事前評価）【P】事業の内容	いずみメールの登録者、LINEの友だちを増やすため、広報・市HP等様々な機会で周知する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報誌への掲載 市の重要な情報を即時に発信しているツールであることを繰り返し周知する。 ②デジタルサイネージへの掲載 ③各種団体等への周知活動 市民団体への周知活動を強化する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・①②については実施し、③は未実施であるが、すでにR7目標を達成済。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
各種団体への周知活動	回	3					0

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計		0	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	・コロナワクチン接種にかかるLINE予約の実施により、増加したLINEの登録者数を減らさない事を目標にLINEキャンペーン（広報紙と情報発信番組と連携したプレゼント企画）などを実施。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	・コロナワクチン接種にかかるLINE予約の実施により、増加したLINEの登録者数をさらに増加させることができ、市政情報の発信力が継続できた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・市政情報の発信力強化をめざし、引き続き継続実施とする。 ・LINE登録者のブロック数を増加させないためにLINE登録者に対しての施策が必要。 ・成果指標向上のための具体的な取組「各種団体等への周知活動（市民団体への周知活動を強化する）」について、実績が「未実施」のため、町会・自治会、商工会議所、PTA、こども会などへの周知を実施する。